

市税概要

令和 3 年度



網走市

目 次

I 網走市の概要と人口

1. 網走市の概要	1
2. 網走市の人口の推移	3

II 網走市の財政

1. 令和2年度 一般会計予算・決算の状況	5
2. 一般会計の年度別決算状況	6

III 市税総括

1. 令和2年度市税調定額・決算額構成	7
2. 市税の調定額・収入額	7
3. 年度・税目別調定額の推移	8
4. 市税年度別収納状況	10
5. 令和2年度市税の決算	12
6. 税目別調定額(現年課税分)の推移	13
7. 税務課機構図及び事務分掌	14

IV 市民税

1. 個人市民税の概要	15
2. 法人市民税の課税状況	19
3. 市民税関係グラフ	21

V 固定資産税

1. 土地・家屋等の状況	23
2. 固定資産税の課税状況	24
3. 都市計画税の概要	29
4. 国有資産等所在市町村交付金	30
5. 固定資産税関係グラフ	31

VI 軽自動車税・市たばこ税・入湯税

1. 軽自動車税の概要	32
2. 市たばこ税の概要	35
3. 入湯税の概要	36

VII 収納

1. 市税の収納状況	37
2. 市税年度別収納状況	38
3. 口座振替状況	38
4. 督促状の発送状況	38
5. 差押等の状況	39
6. 年度別徴収率の推移	40
7. 年度別不納欠損額	40

VIII その他

1. 徴税費等の状況	41
2. 市税現行税率等一覧	42

IX 参考資料

1. 令和3年度道内都市の採用税率調	44
2. 道内都市の市税収納率の推移	47
3. 道内都市の市税収納率等の推移.....	48
4. 地方税の税率等の推移	49
5. 網走市の採用税率の変遷	68

I 網走市の概要と人口

1. 網走市の概要

◆ 位 置

網走市は、東経 144 度 16 分、北緯 44 度 01 分にあり、北海道東部に位置し、東は小清水町、西は北見市に隣接しています。

◆ 面 積

網走市の行政面積は、471 km²です。

(東西 33.2 km、南北 37.7 km、周囲 151.1 km)



◆ 地 勢

地勢はおおむね南方に高く、藻琴山を経て阿寒の雄峰を望み、西は網走湖・能取湖を経て北見盆地に連なり、東は斜里平野の奥に知床連山の雄峰を望むことができます。

また、網走は水辺空間が多く、代表的な網走川は流程 115 km でその源を阿寒群峰に発し、津別川・美幌川などと合流し網走湖を経て網走市街地を貫流してオホーツク海に注いでいます。その他にも網走市内には藻琴川・卯原内川・浦士別川など大小の河川及び能取湖・網走湖・藻琴湖・濤沸湖・リヤウシ湖の大小の湖沼が点在し、変化に富んだ自然環境を有しています。海流は主として対馬暖流が宗谷海峡から東流していますが、一部千島海流の流入もみられます。

◆ 気 候

網走市は、一年を通して晴天が多く、年間降水量・降雪量は少ない地域です。また、オホーツク海に面するため、寒暖差も少なく、積雪量についても寒気と海流の影響もあって陸部に比べると和らいでおり、比較的温暖な気候といえます。

なお、沿岸地帯では、冬季の特殊現象として毎年1月中旬より流氷が到来し、最盛期には沿岸を埋め尽くすほどの流氷がみられましたが、最近では、地球温暖化の影響もあり、流氷域面積の減少や流氷の観測期間の短縮などがみられます。

※ 令和3年 流氷初日 1月17日（平年 1月21日）

※ // 流氷終日 3月28日（平年 4月11日）

網走市の特徴は、四季の変化の明瞭さと美しさです。

冬のオホーツクは、陸も海も白一色の世界。夏は海が青く輝き、陸地は色とりどりの花々が咲き誇ります。春は山々の新緑が眩しく輝き、秋は山々に紅葉の世界が広がります。



網走市の花【えぞむらさきつつじ】

昭和52年10月2日制定

2. 網走市の人口の推移

(1)人口、世帯数、面積等に関する調

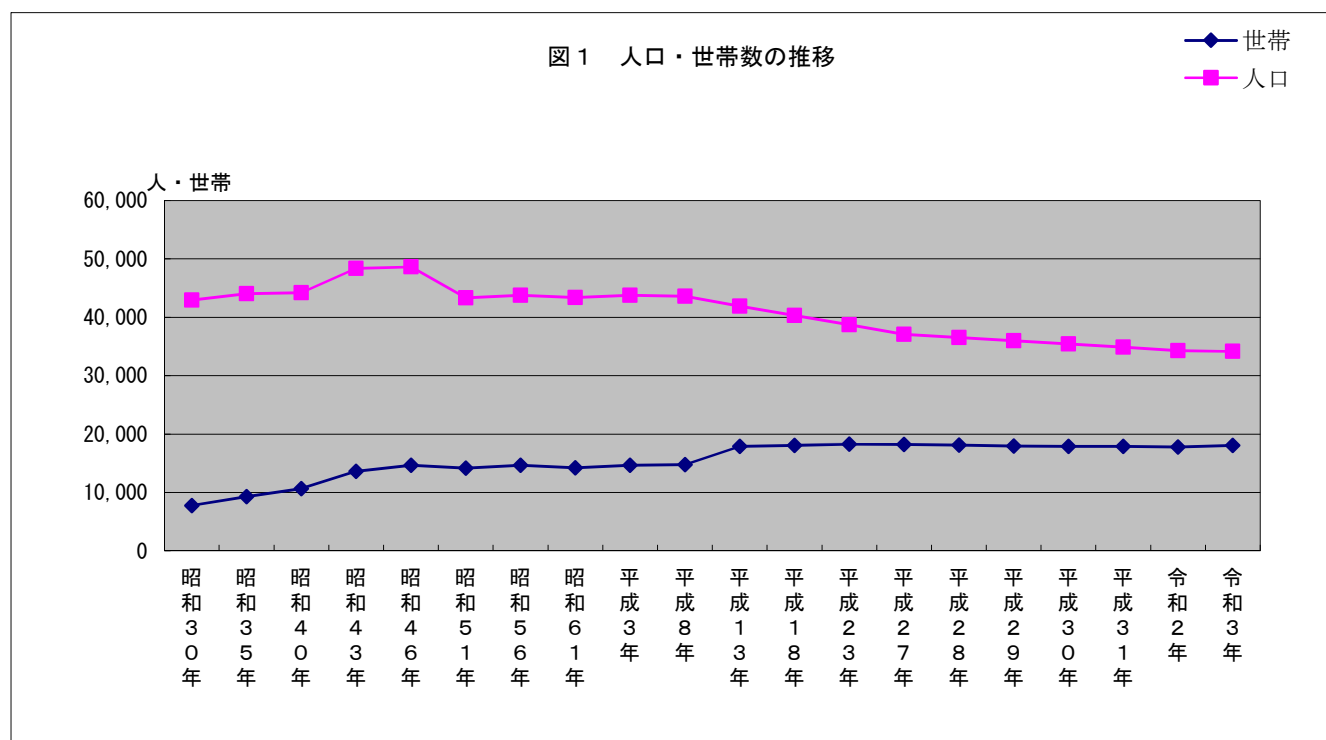
年 度 区 分			平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
人 口		数 値 (人)	35,440	34,898	34,283	34,154
		前 年 比 (%)	98.52	98.47	98.24	99.62
世帯数		数値(世帯)	17,879	17,870	17,766	18,035
		前 年 比 (%)	99.49	99.95	99.42	101.51
面 積 (km ²)			471	471	471	471
一平方 キロ当		人 口 (人)	75	74	73	73
		世 帯 数 (世帯)	38	38	38	38
一 般 会 計	歳 入	数 値 (ア)	23,312,087	23,336,483	23,072,018	24,279,374
		前 年 比 (%)	97.68	100.10	98.87	105.23
	歳 出	数値(千円)	23,312,087	23,336,483	23,072,018	24,279,374
市 税	数 値(イ)(千円)		4,744,275	4,771,121	4,767,202	4,271,360
	前年比 (%)		99.06	100.57	99.92	89.60
	一般会計に占(イ) める市税割合(ア) (%)		20.35	20.44	20.66	17.59
税務職員数 (人)			22	21	21	21
税 務 職 員 一 人 当 た り	人 口	数 値(人)	1,611	1,662	1,633	1,626
		前年比(%)	98.53	103.17	98.26	99.57
	世帯数	数値(世帯)	813	851	846	859
		前年比(%)	99.51	104.67	99.41	101.54
	市 税	数値(千円)	215,649	227,196	227,010	203,398
		前年比(%)	99.06	105.35	99.92	89.60

※人口、世帯数は各年度4月1日現在 一般会計・市税は当初予算

(2) 人口、世帯数の推移

区 分 年 度	世 帯 数 (世帯)	人 口(人)			付 記
		総 数	男	女	
昭和30年	7,764	42,961	22,369	20,592	第 8回国勢調査
昭和35年	9,263	44,052	22,638	21,414	第 9回国勢調査
昭和40年	10,678	44,195	22,328	21,867	第10回国勢調査
昭和43年	13,647	48,371	24,243	24,128	
昭和46年	14,650	48,634	24,166	24,468	
昭和51年	14,183	43,345	21,229	22,166	
昭和56年	14,635	43,768	21,468	22,300	
昭和61年	14,242	43,400	21,297	22,103	
平成3年	14,635	43,768	21,468	22,300	
平成8年	14,798	43,616	21,369	22,247	
平成13年	17,910	41,909	20,594	21,315	
平成18年	18,074	40,346	19,834	20,512	
平成23年	18,258	38,734	19,059	19,675	
平成27年	18,199	37,080	18,096	18,984	
平成28年	18,111	36,513	17,823	18,690	
平成29年	17,971	35,974	17,551	18,423	
平成30年	17,879	35,440	17,268	18,172	
平成31年	17,870	34,898	17,042	17,856	
令和2年	17,766	34,283	16,716	17,567	
令和3年	18,035	34,154	16,711	17,443	

※ 国勢調査以外は毎年4月1日現在住民基本台帳



Ⅱ 網走市の財政

1. 令和2年度 一般会計予算・決算の状況

(1) 当初予算額

歳入		(単位:千円、%)	
款	科 目	当 初 予 算 額	構 成 比
1	市税	4,767,202	20.66
2	地方譲与税	250,210	1.08
3	利子割交付金	6,068	0.03
4	配当割交付金	11,536	0.05
5	株式等譲渡所得割交付金	6,559	0.03
6	法人事業税交付金	25,491	0.11
7	地方消費税交付金	996,198	4.32
8	ゴルフ場利用税交付金	3,051	0.01
9	環境性能割交付金	19,758	0.09
10	国有提供施設等助成交付金	11,000	0.05
11	地方特例交付金	19,151	0.08
12	地方交付税	6,482,000	28.09
13	交通安全対策特別交付金	3,468	0.02
14	分担金及び負担金	199,538	0.86
15	使用料及び手数料	754,295	3.27
16	国庫支出金	2,565,751	11.12
17	道支出金	1,428,100	6.19
18	財産収入	50,630	0.22
19	寄付金	1,300,000	5.63
20	繰入金	1,016,736	4.41
21	繰越金	30,000	0.13
22	諸収入	1,236,876	5.36
23	市債	1,888,400	8.18
合 計		23,072,018	100.00

歳出		(単位:千円、%)	
款	科 目	当 初 予 算 額	構 成 比
1	議会費	189,876	0.82
2	総務費	2,153,636	9.33
3	民生費	6,714,738	29.10
4	衛生費	1,476,205	6.40
5	労働費	44,012	0.19
6	農林水産業費	1,088,278	4.72
7	商工費	1,951,289	8.46
8	土木費	3,177,365	13.77
9	消防費	775,448	3.36
10	教育費	1,917,665	8.31
11	公債費	3,563,506	15.45
12	諸支出金	0	0.00
13	予備費	20,000	0.09
合 計		23,072,018	100.00

(2) 決算額

歳入		(単位:千円、%)	
款	科 目	収 入 済 額	構 成 比
1	市税	4,622,194	14.49
2	地方譲与税	240,163	0.75
3	利子割交付金	4,414	0.01
4	配当割交付金	10,666	0.03
5	株式等譲渡所得割交付金	12,966	0.04
6	法人事業税交付金	28,386	0.09
7	地方消費税交付金	924,663	2.90
8	ゴルフ場利用税交付金	2,913	0.01
9	環境性能割交付金	15,590	0.05
10	国有提供施設等助成交付金	10,284	0.03
11	地方特例交付金	23,207	0.07
12	地方交付税	6,574,496	20.61
13	交通安全対策特別交付金	4,147	0.01
14	分担金及び負担金	196,872	0.62
15	使用料及び手数料	665,042	2.08
16	国庫支出金	7,457,530	23.38
17	道支出金	3,105,321	9.73
18	財産収入	23,575	0.07
19	寄付金	2,068,810	6.48
20	繰入金	508,476	1.59
21	繰越金	156,342	0.49
22	諸収入	1,612,584	5.05
23	市債	3,632,980	11.39
合 計		31,901,621	100.00

歳出		(単位:千円、%)	
款	科 目	支 出 済 額	構 成 比
1	議会費	180,169	0.57
2	総務費	6,190,221	19.51
3	民生費	6,684,812	21.07
4	衛生費	1,745,141	5.50
5	労働費	38,001	0.12
6	農林水産業費	3,642,628	11.48
7	商工費	2,743,945	8.65
8	土木費	4,006,922	12.63
9	消防費	750,016	2.36
10	教育費	2,182,265	6.88
11	公債費	3,556,518	11.21
12	諸支出金	0	0.00
13	予備費	0	0.00
合 計		31,720,638	100.00

2. 一般会計の年度別決算状況

(単位:千円)

年 度 歳 入	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 (当初予算額)
1 市税	4,823,816	4,850,824	4,758,446	4,622,194	4,271,360
2 地方譲与税	221,056	223,132	232,969	240,163	226,110
3 利子割交付金	9,458	7,621	3,764	4,414	10,017
4 配当割交付金	13,413	10,219	12,261	10,666	11,523
5 株式等譲渡所得割交付金	13,544	8,778	7,978	12,966	13,620
6 法人事業税交付金	0	0	0	28,386	16,464
7 地方消費税交付金	792,394	805,289	761,873	924,663	942,904
8 ゴルフ場利用税交付金	3,452	3,181	3,098	2,913	2,869
9 環境性能割交付金	0	0	7,199	15,590	14,703
10 国有提供施設等助成交付金	10,729	10,215	10,757	10,284	11,000
11 地方特例交付金	10,978	11,960	46,484	23,207	174,921
12 地方交付税	6,588,556	6,572,276	6,571,927	6,574,496	6,513,000
13 交通安全対策特別交付金	4,504	4,011	3,765	4,147	3,076
14 分担金及び負担金	143,240	168,731	178,656	196,872	195,907
15 使用料及び手数料	876,683	862,807	749,153	665,042	710,767
16 国庫支出金	3,397,315	2,410,434	2,550,791	7,457,530	2,789,249
17 道支出金	1,712,723	1,384,694	1,490,258	3,105,321	1,366,076
18 財産収入	15,891	18,413	79,721	23,575	55,116
19 寄付金	661,102	1,547,200	1,339,614	2,068,810	1,800,000
20 繰入金	565,019	885,640	1,209,013	508,476	1,138,579
21 繰越金	93,430	68,631	57,635	156,342	30,000
22 諸収入	1,409,286	1,246,572	1,191,780	1,612,584	1,205,213
23 市債	2,666,790	2,913,420	1,824,849	3,632,980	2,776,900
○ 自動車取得税交付金	54,807	49,298	24,931	—	—
合 計	24,088,186	24,063,346	23,116,922	31,901,621	24,279,374

(単位:千円)

(単位:千円)

年 度 歳 出	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 (当初予算額)
1 議会費	190,607	187,796	185,843	180,169	189,346
2 総務費	2,350,263	2,647,667	2,679,049	6,190,221	2,643,096
3 民生費	6,278,920	7,099,462	6,634,155	6,684,812	6,896,561
4 衛生費	2,446,473	1,343,169	1,473,774	1,745,141	1,827,324
5 労働費	37,203	36,776	37,360	38,001	46,957
6 農林水産業費	1,548,736	1,163,210	1,151,444	3,642,628	1,116,719
7 商工費	1,251,284	1,877,796	1,749,393	2,743,945	2,207,054
8 土木費	3,538,574	3,371,949	2,846,479	4,006,922	2,898,287
9 消防費	673,259	731,378	684,026	750,016	752,048
10 教育費	2,012,743	1,863,000	1,946,896	2,182,265	2,048,790
11 公債費	3,559,049	3,683,149	3,571,505	3,556,518	3,633,192
12 諸支出金	236	360	656	0	0
13 災害復旧費	132,208	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	20,000
合 計	24,019,556	24,005,712	22,960,580	31,720,638	24,279,374

Ⅲ 市税総括

1. 令和2年度市税調定額・決算額構成

(1) 令和2年度現年分決算(現年・滞繰)

(単位:千円、%)

税 目	調 定 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,313,812	46.96	2,219,573	48.02
固 定 資 産 税	1,931,978	39.21	1,748,791	37.83
軽自動車税	108,119	2.19	105,338	2.28
市たばこ税	315,405	6.40	315,405	6.82
入 湯 税	7,528	0.15	7,528	0.16
都市計画税	250,385	5.08	225,559	4.88
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00
合 計	4,927,227	100.00	4,622,194	100.00

2. 市税の調定額・収入額

(1) 市税調定累年比

(単位:千円、%)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分	
	調 定 額	前 年 比	調 定 額	前 年 比
平成28年度	4,847,564	102.98	362,431	94.08
平成29年度	4,831,914	99.68	280,401	77.37
平成30年度	4,862,459	100.31	260,533	71.88
平成31年度	4,791,788	99.17	240,929	85.92
令和2年度	4,670,423	96.05	256,805	98.57

(2) 市税(収入済額)が歳入総額に占める年度別比率

(単位:千円、%)

年度	市 税 収 入 済 額 (A)	一般会計歳入総額(B)	比 率 (A)/(B)	市税収入済額の対前年度比
平成28年度	4,821,297	25,207,052	19.13	103.13
平成29年度	4,823,816	24,088,186	20.03	100.05
平成30年度	4,850,824	24,063,346	20.16	100.56
平成31年度	4,758,446	23,116,922	20.58	98.10
令和2年度	4,622,194	31,901,621	14.49	97.14

3. 年度・税目別調定額の推移

(単位:千円、%)

年 度 税 目		平成28年度			平成29年度		
		調 定 額	構 成 比	前 年 比	調 定 額	構 成 比	前 年 比
市民税		2,484,506	47.69	104.07	2,450,402	47.93	98.63
	個人	2,118,046	40.65	104.16	2,096,333	41.01	98.97
	現年課税分	2,015,949	38.69	104.52	1,998,674	39.10	99.14
	滞納繰越分	102,097	1.96	97.58	97,659	1.91	95.65
	法人	366,460	7.03	103.51	354,069	6.93	96.62
	現年課税分	350,116	6.72	103.43	339,804	6.65	97.05
	過年度課税分	8,040	0.15	99.99	7,369	0.14	91.65
	滞納繰越分	8,304	0.16	111.22	6,896	0.13	83.04
固定資産税		1,971,325	37.84	100.72	1,933,481	37.82	98.08
	純固定資産税	1,919,468	36.84	100.78	1,890,965	36.99	98.52
	現年課税分	1,703,481	32.70	102.02	1,742,507	34.08	102.29
	過年度課税分	0	0.00	—	0	0.00	—
	滞納繰越分	215,987	4.15	91.99	148,458	2.90	68.73
	国有資産等所在市町村交付金	51,857	1.00	98.36	42,516	0.83	81.99
	現年課税分	51,857	1.00	98.36	42,516	0.83	81.99
軽自動車税		92,694	1.78	121.15	97,026	1.90	104.67
	種別割	92,694	1.78	121.15	97,026	1.90	104.67
	現年課税分	90,864	1.74	121.61	94,327	1.85	103.81
	滞納繰越分	1,830	0.04	101.95	2,699	0.05	147.49
	環境性能割	—	—	—	—	—	—
	現年課税分	—	—	—	—	—	—
市たばこ税		375,617	7.21	97.35	351,205	6.87	93.50
	現年課税分	375,617	7.21	97.35	351,205	6.87	93.50
入湯税		20,801	0.40	98.56	21,397	0.42	102.87
	現年課税分	16,841	0.32	96.21	17,438	0.34	103.54
	滞納繰越分	3,960	0.08	—	3,959	0.08	—
都市計画税		265,052	5.09	100.26	258,804	5.06	97.64
	現年課税分	234,799	4.51	101.47	238,074	4.66	101.39
	過年度課税分	0	0.00	—	0	0.00	—
	滞納繰越分	30,253	0.58	91.78	20,730	0.41	68.52
市税合計		5,209,995	100.00	102.31	5,112,315	100.00	98.13
	現年課税分	4,839,524	92.89	102.99	4,824,545	94.37	99.69
	過年度課税分	8,040	0.15	99.99	7,369	0.14	91.65
	滞納繰越分	362,431	6.96	94.08	280,401	5.48	77.37

(単位:千円、%)

平成30年度			平成31年度			令和2年度		
調 定 額	構 成 比	前 年 比	調 定 額	構 成 比	前 年 比	調 定 額	構 成 比	前 年 比
2,531,497	49.41	103.31	2,427,267	48.23	95.88	2,313,812	46.96	95.33
2,151,071	41.99	102.61	2,116,999	42.06	98.42	2,024,891	41.10	95.65
2,063,415	40.28	103.24	2,037,576	40.49	98.75	1,938,718	39.35	95.15
87,656	1.71	89.76	79,423	1.58	90.61	86,173	1.75	108.50
380,426	7.43	107.44	310,268	6.17	81.56	288,921	5.86	93.12
366,468	7.15	107.85	298,040	5.92	81.33	269,845	5.48	90.54
7,639	0.15	103.66	6,906	0.14	90.40	13,861	0.28	200.71
6,319	0.12	91.63	5,322	0.11	84.22	5,215	0.11	97.99
1,883,958	36.77	97.44	1,900,524	37.76	100.88	1,931,978	39.21	101.66
1,841,854	35.95	97.40	1,856,888	36.90	100.82	1,887,290	38.30	101.64
1,701,435	33.21	97.64	1,725,903	34.29	101.44	1,744,638	35.41	101.09
0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—
140,419	2.74	94.59	130,985	2.60	93.28	142,652	2.90	108.91
42,104	0.82	99.03	43,636	0.87	103.64	44,688	0.91	102.41
42,104	0.82	99.03	43,636	0.87	103.64	44,688	0.91	102.41
99,294	1.94	102.34	103,103	2.05	103.84	108,119	2.19	104.87
99,294	1.94	104.67	101,889	2.02	104.67	104,388	2.12	104.67
96,652	1.89	102.46	98,771	1.96	102.19	101,145	2.05	102.40
2,642	0.05	97.89	3,118	0.06	118.02	3,243	0.07	104.01
—	—	—	1,214	—	—	3,731	—	—
—	—	—	1,214	—	—	3,731	—	—
338,027	6.60	96.25	332,694	6.61	98.42	315,405	6.40	94.80
338,027	6.60	96.25	332,694	6.61	98.42	315,405	6.40	94.80
20,683	0.40	96.66	20,813	0.41	100.63	7,528	0.15	36.17
16,724	0.33	95.91	16,854	0.33	100.78	7,528	0.15	44.67
3,959	0.08	—	3,959	0.08	—	0	0.00	—
249,533	4.87	96.42	248,316	4.93	99.51	250,385	5.08	100.83
229,995	4.49	96.61	230,194	4.57	100.09	230,863	4.69	100.29
0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—
19,538	0.38	94.25	18,122	0.36	92.75	19,522	0.40	107.73
5,122,992	100.00	100.21	5,032,717	100.00	98.24	4,927,227	100.00	97.90
4,854,820	94.77	100.63	4,784,882	95.08	98.56	4,656,561	94.51	97.32
7,639	0.15	103.66	6,906	0.14	90.40	13,861	0.28	200.71
260,533	5.09	92.91	240,929	4.79	92.48	256,805	5.21	106.59

4. 市税年度別収納状況

(単位:円、%)

年 度 税 目		平成28年度				平成29年度			
		調 定 額	収入済額	徴収率	前年比	調 定 額	収入済額	徴収率	前年比
市民税		2,484,506,227	2,372,881,285	95.51	104.55	2,450,401,706	2,350,979,300	95.94	103.59
	個人	2,118,045,660	2,015,180,585	95.14	104.72	2,096,333,139	2,003,889,036	95.59	104.13
	現年課税分	2,015,948,902	1,992,804,972	98.85	104.81	1,998,674,070	1,978,640,397	99.00	104.07
	滞納繰越分	102,096,758	22,375,613	21.92	97.23	97,659,069	25,248,639	25.85	109.72
	法人	366,460,567	357,700,700	97.61	103.62	354,068,567	347,090,264	98.03	100.55
	現年課税分	350,116,500	348,814,600	99.63	103.62	339,803,900	338,930,400	99.74	100.68
	過年度課税分	8,040,300	7,540,300	93.78	100.78	7,369,100	7,024,100	95.32	93.88
	滞納繰越分	8,303,767	1,345,800	16.21	123.43	6,895,567	1,135,764	16.47	104.17
固定資産税		1,971,325,442	1,734,150,660	87.97	102.02	1,933,481,118	1,773,525,263	91.73	104.34
	純固定資産税	1,919,468,442	1,682,293,660	87.64	102.14	1,890,965,318	1,731,009,463	91.54	105.10
	現年課税分	1,703,480,900	1,671,024,154	98.09	102.43	1,742,507,100	1,717,056,526	98.54	105.26
	過年度課税分	0	0	-	-	0	0	-	-
	滞納繰越分	215,987,542	11,269,506	5.22	71.64	148,458,218	13,952,937	9.40	88.70
	国有資産等所在市町村交付金	51,857,000	51,857,000	100.00	98.36	42,515,800	42,515,800	100.00	80.64
	現年課税分	51,857,000	51,857,000	100.00	98.36	42,515,800	42,515,800	100.00	80.64
軽自動車税		92,694,107	89,902,854	96.99	120.64	97,026,253	94,123,259	97.01	126.30
	種別割	92,694,107	89,902,854	96.99	120.64	97,026,253	94,123,259	97.01	126.30
	現年課税分	90,863,700	89,309,200	98.29	120.88	94,327,800	93,016,500	98.61	125.90
	滞納繰越分	1,830,407	593,654	32.43	92.54	2,698,453	1,106,759	41.01	172.52
	環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-
	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-
市たばこ税		375,616,638	375,616,638	100.00	97.35	351,204,782	351,204,782	100.00	91.02
	現年課税分	375,616,638	375,616,638	100.00	97.35	351,204,782	351,204,782	100.00	91.02
入湯税		20,800,500	16,841,250	80.97	98.23	21,397,200	17,437,950	81.50	101.71
	現年課税分	16,841,250	16,841,250	100.00	98.23	17,437,950	17,437,950	100.00	101.71
	滞納繰越分	3,959,250	0	-	-	3,959,250	0	-	-
都市計画税		265,052,477	231,903,855	87.49	101.59	258,804,125	236,545,091	91.40	103.62
	現年課税分	234,799,000	230,325,330	98.09	101.88	238,074,000	234,596,757	98.54	103.77
	過年度課税分	0	0	-	-	0	0	-	-
	滞納繰越分	30,253,477	1,578,525	5.22	71.48	20,730,125	1,948,334	9.40	88.22
市税合計		5,209,995,391	4,821,296,542	92.54	103.13	5,112,315,184	4,823,815,645	94.36	103.18
	現年課税分	4,839,523,890	4,776,593,144	98.70	103.28	4,824,545,402	4,773,399,112	98.94	103.21
	過年度課税分	8,040,300	7,540,300	93.78	100.78	7,369,100	7,024,100	95.32	93.88
	滞納繰越分	362,431,201	37,163,098	10.25	87.07	280,400,682	43,392,433	15.48	101.66

※各年度決算書より

(単位:円、%)

平成30年度				平成31年度				令和2年度			
調 定 額	収入済額	徴収率	前年比	調 定 額	収入済額	徴収率	前年比	調 定 額	収入済額	徴収率	前年比
2,531,497,450	2,442,231,300	96.47	103.88	2,427,266,662	2,330,942,627	96.03	95.44	2,313,811,580	2,219,572,725	95.93	95.22
2,151,071,047	2,068,556,364	96.16	103.23	2,116,998,910	2,026,491,027	95.72	97.97	2,024,890,728	1,942,919,225	95.95	95.88
2,063,414,859	2,042,894,635	99.01	103.25	2,037,576,313	2,006,746,871	98.49	98.23	1,938,717,638	1,916,644,577	98.86	95.51
87,656,188	25,661,729	29.28	101.64	79,422,597	19,744,156	24.86	76.94	86,173,090	26,274,648	30.49	133.08
380,426,403	373,674,936	98.23	107.66	310,267,752	304,451,600	98.13	81.47	288,920,852	276,653,500	95.75	90.87
366,468,600	365,237,200	99.66	107.76	298,040,000	297,067,500	99.67	81.34	269,845,000	262,634,500	97.33	88.41
7,639,500	7,266,500	95.12	103.45	6,905,700	6,680,700	96.74	91.94	13,860,900	13,215,700	95.35	197.82
6,318,303	1,171,236	18.54	103.12	5,322,052	703,400	13.22	60.06	5,214,952	803,300	15.40	114.20
1,883,957,903	1,729,659,012	91.81	97.53	1,900,523,901	1,750,501,665	92.11	101.21	1,931,978,199	1,748,790,383	90.52	99.90
1,841,854,203	1,687,555,312	91.62	97.49	1,856,887,701	1,706,865,465	91.92	101.14	1,887,289,999	1,704,102,183	90.29	99.84
1,701,434,900	1,677,637,218	98.60	97.70	1,725,902,400	1,699,138,852	98.45	101.28	1,744,637,700	1,690,862,587	96.92	99.51
0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
140,419,303	9,918,094	7.06	71.08	130,985,301	7,726,613	5.90	77.90	142,652,299	13,239,596	9.28	171.35
42,103,700	42,103,700	100.00	99.03	43,636,200	43,636,200	100.00	103.64	44,688,200	44,688,200	100.00	102.41
42,103,700	42,103,700	100.00	99.03	43,636,200	43,636,200	100.00	103.64	44,688,200	44,688,200	100.00	102.41
99,293,721	96,024,687	96.71	102.02	103,103,134	99,760,415	96.76	103.89	108,119,219	105,338,310	97.43	105.59
99,293,721	96,024,687	96.71	102.02	101,889,034	98,546,315	96.72	102.63	104,388,119	101,607,210	97.34	103.11
96,651,500	95,210,687	98.51	102.36	98,770,900	97,542,400	98.76	102.45	101,145,500	100,247,510	99.11	102.77
2,642,221	814,000	30.81	73.55	3,118,134	1,003,915	32.20	123.33	3,242,619	1,359,700	41.93	135.44
-	-	-	-	1,214,100	1,214,100	100.00	-	3,731,100	3,731,100	100.00	307.31
-	-	-	-	1,214,100	1,214,100	100.00	-	3,731,100	3,731,100	100.00	307.31
338,026,604	338,026,604	100.00	96.25	332,693,788	332,693,788	100.00	98.42	315,405,197	315,405,197	100.00	94.80
338,026,604	338,026,604	100.00	96.25	332,693,788	332,693,788	100.00	98.42	315,405,197	315,405,197	100.00	94.80
20,683,650	16,724,400	80.86	95.91	20,813,550	16,854,300	80.98	100.78	7,528,350	7,528,350	100.00	44.67
16,724,400	16,724,400	100.00	95.91	16,854,300	16,854,300	100.00	100.78	7,528,350	7,528,350	100.00	44.67
3,959,250	0	-	-	3,959,250	0	-	-	0	0	-	-
249,533,259	228,158,491	91.43	96.45	248,316,473	227,693,863	91.70	99.80	250,384,941	225,558,926	90.08	99.06
229,995,400	226,778,493	98.60	96.67	230,194,500	226,624,877	98.45	99.93	230,863,000	223,747,090	96.92	98.73
0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
19,537,859	1,379,998	7.06	70.83	18,121,973	1,068,986	5.90	77.46	19,521,941	1,811,836	9.28	169.49
5,122,992,587	4,850,824,494	94.69	100.56	5,032,717,508	4,758,446,658	94.55	98.10	4,927,227,486	4,622,193,891	93.81	97.14
4,854,819,963	4,804,612,937	98.97	100.65	4,784,882,501	4,721,518,888	98.68	98.27	4,656,561,685	4,565,489,111	98.04	96.70
7,639,500	7,266,500	95.12	103.45	6,905,700	6,680,700	96.74	91.94	13,860,900	13,215,700	95.35	197.82
260,533,124	38,945,057	14.95	89.75	240,929,307	30,247,070	12.55	77.67	256,804,901	43,489,080	16.93	143.78

※各年度決算書より

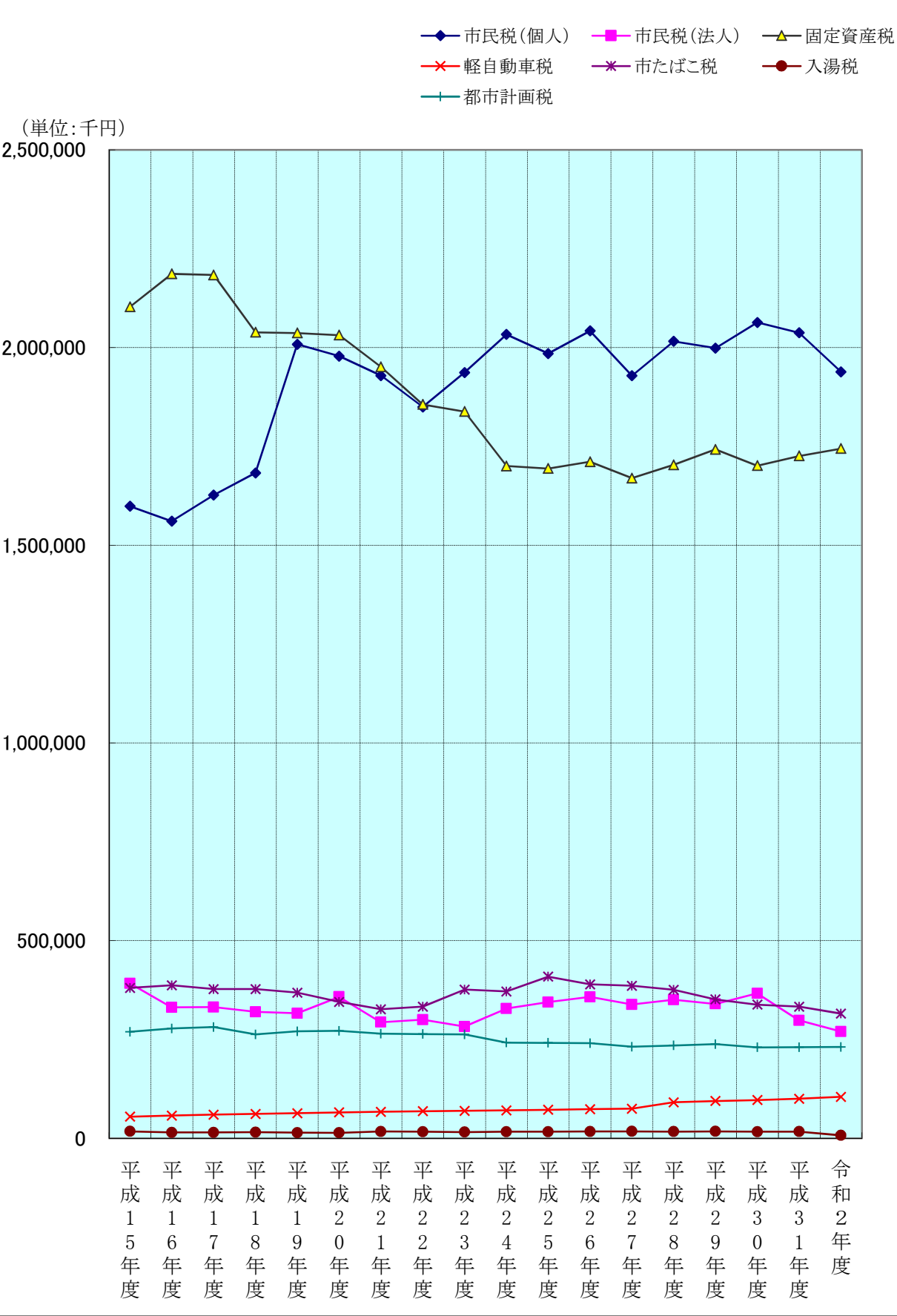
5. 令和2年度市税の決算

(単位:円、%)

税 目		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
								本年度	前年度
市民税		2,175,125,000	2,313,811,580	2,219,572,725	0	2,384,325	91,854,530	95.93	96.03
個人	個人	1,908,400,000	2,024,890,728	1,942,919,225	0	1,864,573	80,106,930	95.95	95.72
	現年課税分	1,885,137,000	1,938,717,638	1,916,644,577	0	82,351	21,990,710	98.86	98.49
	滞納繰越分	23,263,000	86,173,090	26,274,648	0	1,782,222	58,116,220	30.49	24.86
	法人	266,725,000	288,920,852	276,653,500	0	519,752	11,747,600	95.75	98.13
法人	現年課税分	257,009,000	269,845,000	262,634,500	0	0	7,210,500	97.33	99.67
	過年度課税分	9,083,000	13,860,900	13,215,700	0	0	645,200	95.35	96.74
	滞納繰越分	633,000	5,214,952	803,300	0	519,752	3,891,900	15.40	13.22
	固定資産税	1,705,488,000	1,931,978,199	1,748,790,383	0	37,286,732	145,901,084	90.52	92.11
純固定資産税	純固定資産税	1,660,800,000	1,887,289,999	1,704,102,183	0	37,286,732	145,901,084	90.29	91.92
	現年課税分	1,649,388,000	1,744,637,700	1,690,862,587	0	2,209,119	51,565,994	96.92	98.45
	過年度課税分	0	0	0	0	0	0	-	-
	滞納繰越分	11,412,000	142,652,299	13,239,596	0	35,077,613	94,335,090	9.28	5.90
	国有資産等所在 市町村交付金	44,688,000	44,688,200	44,688,200	0	0	0	100.00	100.00
	現年課税分	44,688,000	44,688,200	44,688,200	0	0	0	100.00	100.00
軽自動車税		104,602,000	108,119,219	105,338,310	0	119,000	2,661,909	97.43	96.76
種別割	種別割	101,324,000	104,388,119	101,607,210	0	119,000	2,661,909	97.34	96.72
	現年課税分	100,157,000	101,145,500	100,247,510	0	5,900	892,090	99.11	98.76
	滞納繰越分	1,167,000	3,242,619	1,359,700	0	113,100	1,769,819	41.93	32.20
環境性能割	環境性能割	3,278,000	3,731,100	3,731,100	0	0	0	100.00	100.00
	現年課税分	3,278,000	3,731,100	3,731,100	0	0	0	100.00	100.00
市たばこ税		315,725,000	315,405,197	315,405,197	0	0	0	100.00	100.00
	現年課税分	315,725,000	315,405,197	315,405,197	0	0	0	100.00	100.00
入湯税		8,990,000	7,528,350	7,528,350	0	0	0	100.00	80.98
	現年課税分	8,990,000	7,528,350	7,528,350	0	0	0	100.00	100.00
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	-	0.00
都市計画税		220,865,000	250,384,941	225,558,926	0	5,092,692	19,733,323	90.08	91.70
	現年課税分	219,304,000	230,863,000	223,747,090	0	292,327	6,823,583	96.92	98.45
	過年度課税分	0	0	0	0	0	0	-	-
	滞納繰越分	1,561,000	19,521,941	1,811,836	0	4,800,365	12,909,740	9.28	5.90
市税合計		4,530,795,000	4,927,227,486	4,622,193,891	0	44,882,749	260,150,846	93.81	94.55
	現年課税分	4,483,676,000	4,656,561,685	4,565,489,111	0	2,589,697	88,482,877	98.04	98.68
	過年度課税分	9,083,000	13,860,900	13,215,700	0	0	645,200	95.35	96.74
	滞納繰越分	38,036,000	256,804,901	43,489,080	0	42,293,052	171,022,769	16.93	12.55

※各年度決算書より

6. 税目別調定額(現年課税分)の推移



7. 税務課機構図及び事務分掌

企画総務部長

市 民 税 係 6 名(係長1・係 5)

- (1) 市民税の課税標準額の調査及び賦課額算定についての事項
- (2) 市民税の調定及び調定の通知についての事項
- (3) 市たばこ税、軽自動車税及び入湯税についての事項
- (4) 市税の課税状況調についての事項
- (5) 網走市固定資産評価審査委員会についての事項
- (6) 業務上発見した住民異動事項の市民係への連絡についての事項
- (7) 市民税の証明についての事項
- (8) 課内他係の主管に属しない事項

税務課長

固定資産税係 6 名(係長1・係4・会計年度任用1)

- (1) 固定資産の評価事務についての事項
- (2) 固定資産税及び都市計画税の課税標準額の調査並びに賦課額算定についての事項
- (3) 固定資産税及び都市計画税の調定及び調定の通知についての事項
- (4) 固定資産税に係る概要調書についての事項
- (5) 特別土地保有税についての事項
- (6) 業務上発見した住民異動事項の市民係への連絡についての事項
- (7) 固定資産税の証明についての事項

納 税 係 9 名(係長1・係 7・会計年度任用1)

- (1) 市税及び国民健康保険料並びに後期高齢者医療保険料(以下「保険料」という。)の納入督促及び徴収についての事項
- (2) 市税及び保険料の徴収嘱託及び受託についての事項
- (3) 市税及び保険料の納期限延長及び徴収猶予についての事項
- (4) 納税貯蓄組合についての事項
- (5) 市税及び保険料その他法令に定める収入金の滞納処分についての事項
- (6) 業務上発見した住民異動事項の市民係への連絡についての事項
- (7) 市税及び保険料の決算についての事項
- (8) 市税及び保険料の還付についての事項
- (9) 市税及び保険料の納税証明についての事項

(令和3年4月1日現在)

IV 市民税

1. 個人市民税の概要

(1) 年度別納税義務者数

1) 納税義務者数

(単位:人)

年度 区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
賦課期日人口		36,454	35,840	35,268	34,646	34,109
合計	均等割・所得割の者	16,755	16,624	16,532	16,531	16,340
	均等割のみの者	1,656	1,653	1,642	1,621	1,567
	計	18,411	18,277	18,174	18,152	17,907
うち 給与 特徴	均等割・所得割の者	9,562	9,626	9,638	9,740	9,692
	均等割のみの者	327	327	344	352	380
	計	9,889	9,953	9,982	10,092	10,072

※課税状況調より 各年7月1日現在

2) 調定額の推移

(単位:千円)

年度 区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
合計	均 等 割	64,441	63,972	63,611	63,534	62,676
	所 得 割	1,920,822	1,966,813	1,951,416	1,859,541	1,880,865
	計	1,985,263	2,030,785	2,015,027	1,923,075	1,943,541
うち 給与 特徴	均 等 割	34,612	34,836	34,937	35,322	35,252
	所 得 割	1,164,726	1,181,658	1,170,042	1,176,018	1,156,908
	計	1,199,338	1,216,494	1,204,979	1,211,340	1,192,160

※課税状況調より 各年7月1日現在

3) 特別徴収義務者数

(単位:人)

年度 区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
給与特徴に係る分		1,033	1,051	1,055	1,073	1,067
年金特徴に係る分		7	7	7	6	5
合 計		1,040	1,058	1,062	1,079	1,072

※課税状況調より 各年7月1日現在

(2) 所得区分別納税義務者

(単位:人、千円)

（単位：人、千円）

1. 個人住民税		均等割のみを 納める者		所得割のみを 納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				
		納税義務 者数	均等割額	納税義務 者数	所得割額	納税義務 者数	均等割額	所得割額	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務 者数
									納税義務 者数	均等割額	納税義務 者数	所得割額	
平成 29 年度	給与所得者	849	2,972	-	-	13,663	47,821	1,453,187	14,512	50,793	13,663	1,453,187	14,512
	営業等所得者	100	350	-	-	687	2,405	271,676	787	2,755	687	271,676	787
	農業所得者	6	21	-	-	283	991	84,092	289	1,012	283	84,092	289
	その他の所得者	701	2,454	-	-	2,122	7,427	111,867	2,823	9,881	2,122	111,867	2,823
	家屋敷等のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,656	5,797	-	-	16,755	58,644	1,920,822	18,411	64,441	16,755	1,920,822	18,411
平成 30 年度	給与所得者	850	2,975	-	-	13,623	47,681	1,466,190	14,473	50,656	13,623	1,466,190	14,473
	営業等所得者	88	308	-	-	691	2,419	291,532	779	2,727	691	291,532	779
	農業所得者	15	53	-	-	283	991	97,805	298	1,044	283	97,805	298
	その他の所得者	700	2,450	-	-	2,027	7,095	111,286	2,727	9,545	2,027	111,286	2,727
	家屋敷等のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,653	5,786	-	-	16,624	58,186	1,966,813	18,277	63,972	16,624	1,966,813	18,277
平成 31 年度	給与所得者	816	2,856	-	-	13,593	47,576	1,467,247	14,409	50,432	13,593	1,467,247	14,409
	営業等所得者	93	326	-	-	678	2,373	303,190	771	2,699	678	303,190	771
	農業所得者	17	60	-	-	263	921	80,425	280	981	263	80,425	280
	その他の所得者	716	2,506	-	-	1,998	6,993	100,554	2,714	9,499	1,998	100,554	2,714
	家屋敷等のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,642	5,748	-	-	16,532	57,863	1,951,416	18,174	63,611	16,532	1,951,416	18,174
令和 2 年度	給与所得者	796	2,786	-	-	13,597	47,590	1,475,786	14,393	50,376	13,597	1,475,786	14,393
	営業等所得者	86	301	-	-	705	2,468	192,369	791	2,769	705	192,369	791
	農業所得者	10	35	-	-	283	991	94,009	293	1,026	283	94,009	293
	その他の所得者	729	2,552	-	-	1,946	6,811	97,377	2,675	9,363	1,946	97,377	2,675
	家屋敷等のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,621	5,674	-	-	16,531	57,860	1,859,541	18,152	63,534	16,531	1,859,541	18,152
令和 3 年度	給与所得者	767	2,685	-	-	13,392	46,872	1,447,931	14,159	49,557	13,392	1,447,931	14,159
	営業等所得者	87	305	-	-	716	2,506	235,072	803	2,811	716	235,072	803
	農業所得者	13	46	-	-	266	931	98,226	279	977	266	98,226	279
	その他の所得者	700	2,450	-	-	1,966	6,881	99,636	2,666	9,331	1,966	99,636	2,666
	家屋敷等のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,567	5,486	-	-	16,340	57,190	1,880,865	17,907	62,676	16,340	1,880,865	17,907

※課税状況調より 各年7月1日現在

(3) 所得区分別所得割納税義務者

(単位:人)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
給 与	13,663	13,623	13,593	13,597	13,392
営 業 等	687	691	678	705	716
農 業	283	283	263	283	266
そ の 他	2,122	2,027	1,998	1,946	1,966
分 離 譲 渡	100	132	118	109	119
計	16,855	16,756	16,650	16,640	16,459

※課税状況調より 各年7月1日現在

(4) 所得区分別所得割額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
給 与	1,453,187	1,466,190	1,467,247	1,475,786	1,447,931
営 業 等	271,676	291,532	303,190	192,369	235,072
農 業	84,092	97,805	80,425	94,009	98,226
そ の 他	111,867	111,286	100,554	97,377	99,636
分 離 譲 渡	29,716	48,981	37,144	20,147	37,359
計	1,950,538	2,015,794	1,988,560	1,879,688	1,918,224

※課税状況調より 各年7月1日現在

(5) 令和3年度段階別所得割額課税状況

(単位:人、千円)

段階 \ 区分	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額
10万円以下の金額	648	479,063	464,330	174,851	6,153
10万円を超え100万円以下	5,611	8,070,578	4,975,990	3,134,033	186,668
100万円 " 200万円 "	4,780	12,227,991	5,323,358	6,944,038	415,271
200万円 " 300万円 "	2,436	9,373,644	3,409,199	5,980,130	358,245
300万円 " 400万円 "	1,426	7,320,046	2,395,673	4,945,735	296,043
400万円 " 550万円 "	718	4,682,373	1,390,763	3,323,659	198,511
550万円 " 700万円 "	223	1,859,705	471,365	1,388,437	83,293
700万円 " 1,000万円 "	189	1,970,543	400,628	1,573,631	94,312
1,000万円を超える金額	309	5,992,464	622,088	5,420,942	323,724
合 計	16,340	51,976,407	19,453,394	32,885,456	1,962,220

※「算出税額」は、税額控除を行う前の税額

※課税状況調より 各年7月1日現在

(6) 所得控除別納税義務者

(単位:人)

所得控除の種別		納税義務者数				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
雑損控除		3	2	2	1	1
医療費控除		1,575	1,603	1,580	1,587	1,457
社会保険控除		15,794	15,725	15,702	15,671	15,521
小規模企業共済等控除		275	415	453	512	616
生命保険控除(新旧)		12,549	12,513	12,441	12,453	12,384
	うち個人年金分(新旧)	1,960	1,997	2,008	1,991	1,940
	うち介護医療保険分	7,986	8,692	9,152	9,625	9,909
地震保険控除		2,109	2,108	2,174	2,284	2,349
	うち長期分	129	99	93	75	60
障害者控除	一般	362	370	378	387	385
	特別	244	238	237	229	232
寡婦控除		337	335	346	351	150
寡夫控除		34	38	32	32	-
ひとり親控除		-	-	-	-	240
勤労学生控除		-	-	1	1	2
配偶者控除	(一般)	3,367	3,081	2,725	2,545	2,443
	(老人)	573	592	597	671	685
配偶者特別控除		470	467	839	888	859
扶養控除	一般	1,164	1,126	1,119	1,111	1,059
	特定	569	589	580	587	570
	老人	201	195	188	188	181
	同居老親等	571	548	496	487	479
扶養親族等の納税義務者別	なし	10,642	10,651	10,837	10,889	10,841
	1人	3,298	3,269	3,136	3,191	3,151
	2人	1,502	1,462	1,448	1,416	1,326
	3人	1,004	935	836	769	773
	4人	260	256	222	223	208
	5人以上	49	51	53	43	41
青色申告者		1,155	1,150	1,151	1,113	1,144

※課税状況調より 各年7月1日現在

(7) 税額控除別納税義務者

(単位:人)

税額控除の種別		納税義務者数				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
配当控除		339	360	365	358	368
住宅借入金等特別税額控除		329	344	397	413	431
寄附金税額控除		364	444	557	593	804
外国税額控除		-	-	-	-	6
配当割額の控除		57	61	70	58	55
株式等譲渡所得割額の控除		9	21	21	26	25

※課税状況調より 各年7月1日現在

2. 法人市民税の課税状況

(1) 年度別法人事業所数

(単位:件)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
法人事業所	1,016	1,020	1,010	991	990

※課税状況調より

(2) 年度別調定額(現年度)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比	調 定 額	前年比
均 等 割	128,671	101.16	126,741	98.50	125,345	98.90	122,161	97.46
法 人 税 割	207,002	98.90	226,796	109.56	190,564	84.02	176,516	92.63
計	335,673	99.75	353,537	105.32	315,909	89.36	298,677	94.55

※課税状況調より

(3) 均等割区分別法人数(令和2年度)

(単位:円、件、%)

区 分			税 額	納 税 義務者数	構成比	納税義務者数 前年比
資本等の金額		市内の従業者数				
1号法人	1千万円以下の法人	50人以下	60,000	647	66.70	98.03
2号法人		50人超	144,000	4	0.41	100.00
3号法人	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000	177	18.25	101.14
4号法人		50人超	180,000	16	1.65	94.12
5号法人	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000	54	5.57	103.85
6号法人		50人超	480,000	7	0.72	87.50
7号法人	10億円を超える法人	50人以下	492,000	60	6.19	95.24
8号法人	10億円を超え50億円以下の法人	50人超	2,100,000	3	0.31	100.00
9号法人	50億円を超える法人	50人超	3,600,000	2	0.21	100.00
合 計		—	—	970	100.00	98.58

※課税状況調より

(4) 法人区分別法人税割内訳(令和2年度)

(単位:件、円、%)

法人区分	法人数	法人税割	法人税割前年比
市外本店分割法人	171	46,039,700	78.61
市内本店分割法人	54	64,092,000	137.71
単独法人	206	46,559,500	77.14
合計	431	156,691,200	94.70

※課税状況調より 7月1日現在

(5) 法人号数別法人税割内訳(令和2年度)

(単位:件、円、%)

号数	法人数	法人税割	法人税割前年比
1号法人	223	31,209,500	78.85
2号法人	3	4,193,800	157.76
3号法人	106	24,298,300	69.38
4号法人	9	18,699,100	92.26
5号法人	32	9,154,000	85.55
6号法人	7	18,701,400	118.90
7号法人	47	24,082,100	80.36
8号法人	3	25,485,000	220.85
9号法人	1	868,000	皆増
合計	431	156,691,200	94.70

※課税状況調より 7月1日現在

(6) 産業分類別法人税割内訳(令和2年度)

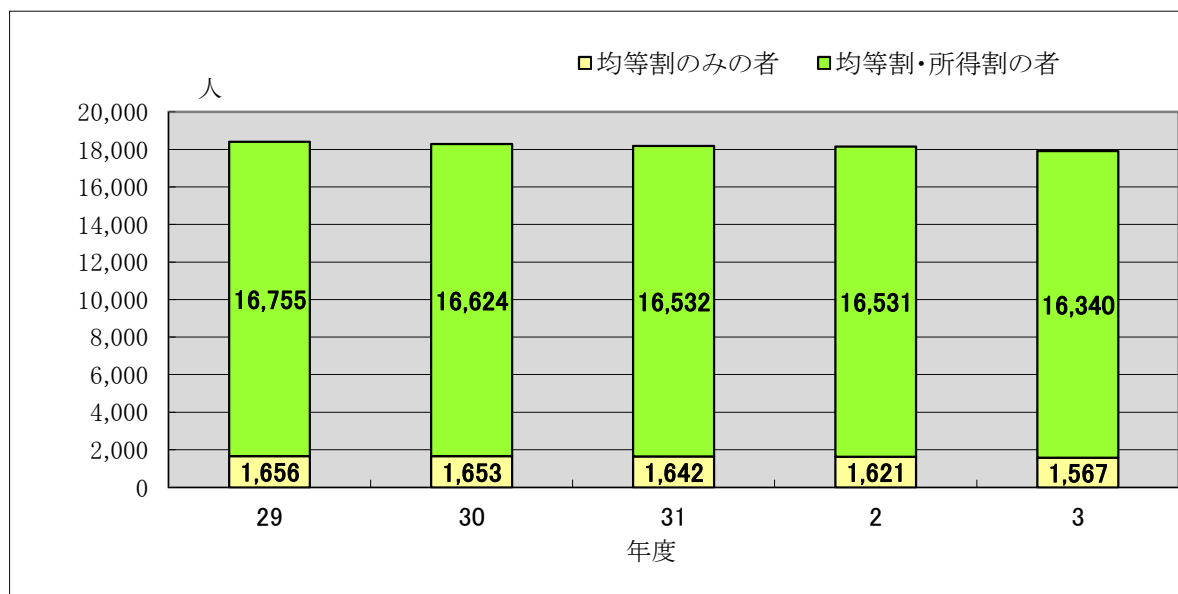
(単位:件、円、%)

産業分類	法人数	法人税割	法人税割前年比
A・B 農林業	16	22,975,500	208.71
C 水産業	8	4,814,900	52.38
D 鉱業	2	92,500	36.79
E 建設業	76	32,110,900	101.62
F 製造業	36	16,038,100	83.25
G 卸小売業	118	20,966,400	59.50
H 金融・保険業	15	21,016,000	113.11
I 不動産業	26	1,535,200	82.79
J 運輸・通信業	15	3,639,400	69.92
K 電気・ガス水道業	3	1,821,800	91.29
L・M サービス業、公務業	116	31,680,500	101.29
合計	431	156,691,200	94.70

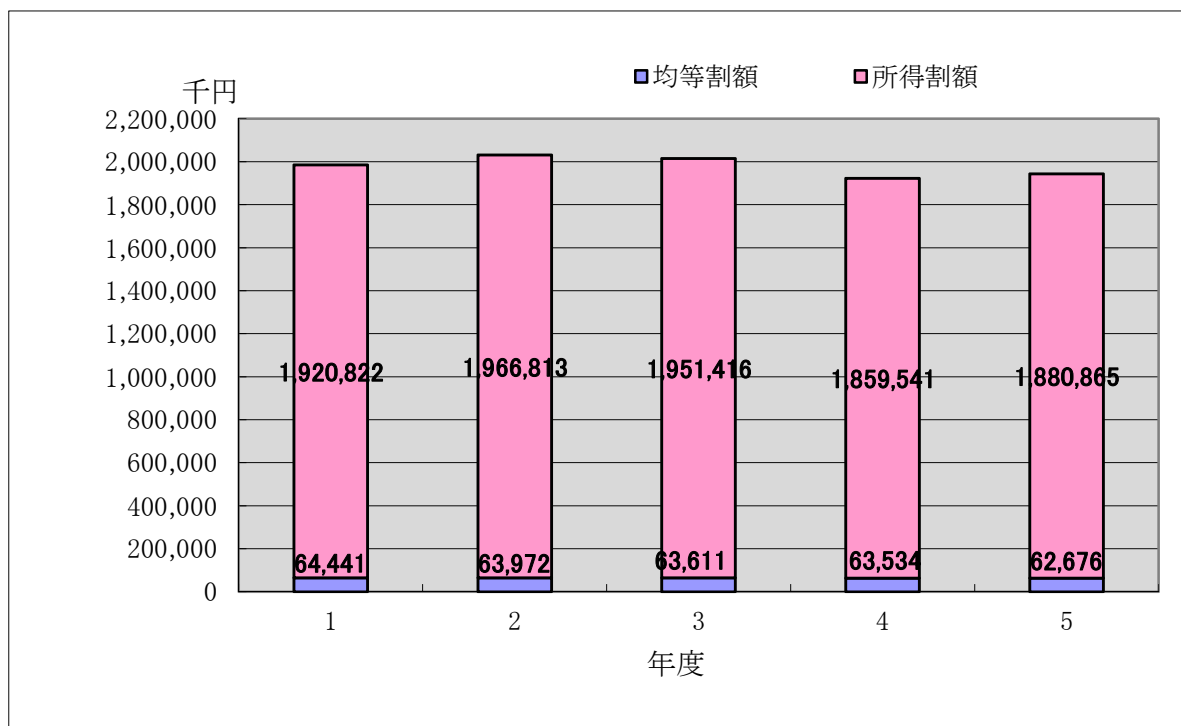
※課税状況調より 7月1日現在

3. 市民税関係グラフ

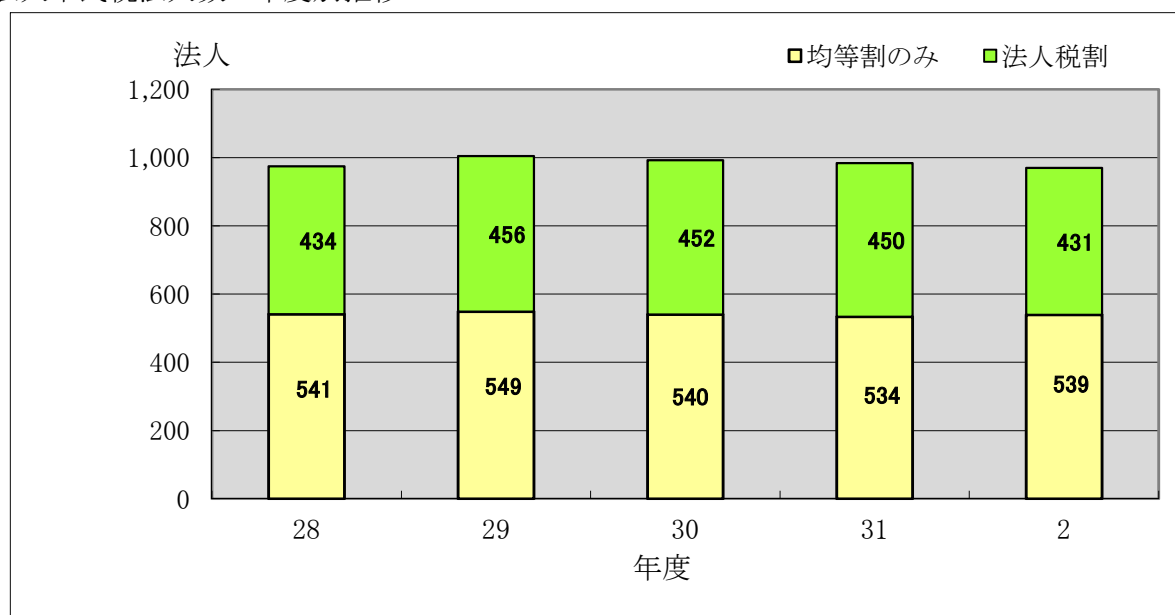
(1) 個人市民税納税義務者数の年度別推移



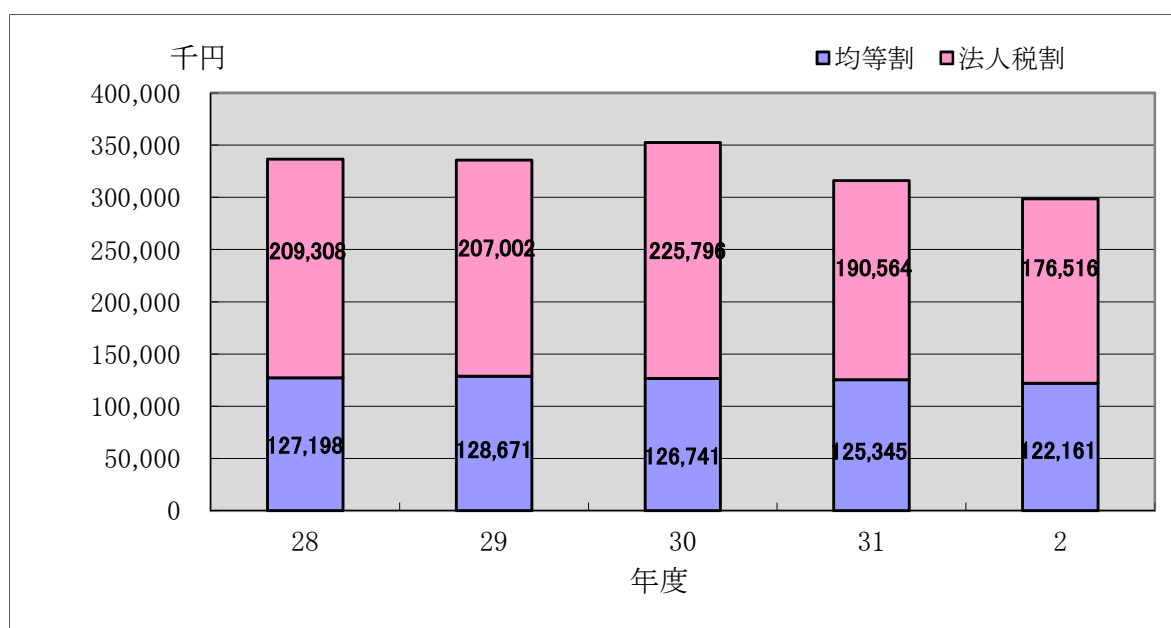
(2) 個人市民税調定額の年度別推移



(3) 法人市民税法人数の年度別推移



(4) 法人市民税調定額の年度別推移



V 固定資産税

1. 土地・家屋等の状況

(1) 土地・家屋の推移(各年1月1日現在)

(単位:筆、棟)

	土 地	家 屋
平成29年度	61,669	19,360
平成30年度	61,778	19,339
平成31年度	61,831	19,323
令和2年度	61,954	19,297
令和3年度	62,141	19,223

(評価筆・棟数)

(2) 納税義務者の推移(各年1月1日現在)

(単位:人)

	土 地	家 屋	償却資産
平成29年度	9,925	10,665	828
平成30年度	9,750	10,633	848
平成31年度	9,750	9,718	858
令和2年度	9,745	10,660	866
令和3年度	9,674	10,599	818

(法定免税点以上)

(3) 課税標準額と評価額の推移(各年1月1日現在)

(単位:千円、%)

	土 地				家 屋			
	課税標準額	前年比	評価額	前年比	課税標準額	前年比	評価額	前年比
平成29年度	27,395,827	99.2%	61,940,544	99.34%	72,648,852	102.2%	73,075,170	102.17%
平成30年度	26,093,750	95.2%	58,925,178	95.13%	70,187,045	96.6%	70,599,585	96.61%
平成31年度	25,882,010	99.2%	58,566,348	99.39%	72,009,170	102.6%	72,421,710	102.58%
令和2年度	25,921,387	100.2%	58,708,189	100.24%	72,453,142	100.6%	72,817,309	100.55%
令和3年度	25,084,840	96.8%	56,733,769	96.64%	64,030,859	88.4%	65,643,073	90.15%

(法定免税点以上)

	償却資産				合 計			
	課税標準額	前年比	評価額	前年比	課税標準額	前年比	評価額	前年比
平成29年度	26,838,399	104.1%	28,683,000	103.19%	126,883,078	102.0%	163,698,714	101.25%
平成30年度	27,220,363	101.4%	28,882,709	100.70%	123,501,158	97.3%	158,407,472	96.77%
平成31年度	28,104,891	103.2%	29,543,904	102.29%	125,996,071	102.0%	160,531,962	101.34%
令和2年度	31,199,451	111.0%	33,404,275	113.07%	129,573,980	102.8%	164,929,773	102.74%
令和3年度	29,526,227	94.6%	31,624,191	94.67%	118,641,926	91.6%	154,001,033	93.37%

(法定免税点以上)

※各年度概要調書より抜粋

【法定免税点】

同一市町村の区域内にあり、同一人の所有する固定資産に係る固定資産税の課税標準額が、次の額未満の場合には、固定資産税が免除され、これ以上の場合は、その全額について課税される。(地方税法第351条)

(土地) 30万円、(家屋) 20万円、(償却資産) 150万円 ※それぞれ課税標準額の合計額

2. 固定資産税の課税状況

(1) 土地

年 度 区 分		平成31年度					
		地 積 ㎡	筆 数 筆	決 定 価 格 千円	課税標準額 千円	単位当り価格	
						平均価格 円/㎡	最高価格 円/㎡
田	一般田	96,272	9	1,752	1,688	18	18
	介在田・市街化区域田						
畑	一般畑	137,016,086	13,279	1,312,932	1,295,067	10	30
	介在田・市街化区域畑						
宅地	小規模住宅用地	2,503,165	14,634	23,422,562	3,729,876	9,357	27,384
	一般住宅用地	1,862,431	11,585	10,976,955	3,599,166	5,894	27,384
	住宅用地以外の宅地(非住宅地)	5,739,988	7,146	19,537,211	13,410,900	3,404	27,404
	計	10,105,584	33,365	53,936,728	20,739,942	5,337	27,404
鉱泉地		20	6	8,583	7,147	429,150	1,218,150
池沼		17,859	7	19	19	1	1
山林	一般山林	90,802,894	7,253	250,461	212,056	3	4
	介在山林						
牧場		4,829,407	406	10,098	9,856	2	3
原野		9,345,691	3,532	20,007	14,644	2	3
雑種地	ゴルフ場用地	909,182	62	349,171	349,171	384	428
	遊園地等の用地						
	鉄軌道用地	460,584	157	501,928	150,578	1,090	3,366
	その他雑種地	11,529,409	3,755	3,502,442	3,101,842	304	9,555
	計	12,899,175	3,974	4,353,541	3,601,591	338	9,555
合 計		265,112,988	61,831	59,894,121	25,882,010	226	

※地籍、筆数、決定価格は評価総数。課税標準額は決定価格のうち法定免税点以上のものに係る課税標準額

令和2年度						令和3年度					
地 積	筆 数	決 定 価 格	課税標準額	単位当り価格		地 積	筆 数	決 定 価 格	課税標準額	単位当り価格	
				平均価格	最高価格					平均価格	最高価格
㎡	筆	千円	千円	円/㎡	円/㎡	㎡	筆	千円	千円	円/㎡	円/㎡
96,272	9	1,752	1,688	18	18	96,272	9	1,752	1,688	18	18
136,943,142	13,302	1,312,330	1,295,289	10	30	136,840,698	13,324	1,311,515	1,292,067	10	30
2,509,487	14,616	23,482,141	3,743,605	9,357	27,384	2,523,806	14,651	22,871,593	3,638,607	9,062	26,348
1,867,456	11,634	11,042,720	3,622,917	5,913	27,384	1,894,450	11,724	10,752,022	3,522,225	5,676	26,348
5,752,279	7,155	19,528,248	13,412,397	3,395	27,404	5,737,416	7,147	18,410,447	12,726,007	3,209	26,374
10,129,222	33,405	54,053,109	20,778,919	5,336	27,404	10,155,672	33,522	52,034,062	19,886,839	5,124	26,374
20	6	8,582	7,295	429,100	1,218,150	20	6	6,455	6,455	322,750	1,218,150
17,859	7	19	19	1	1	17,859	7	19	19	1	1
90,765,740	7,272	250,390	211,638	3	4	90,694,583	7,248	250,247	211,960	3	4
4,828,825	406	10,097	9,855	2	3	4,822,698	403	10,086	9,844	2	3
9,389,664	3,531	20,079	14,600	2	3	9,416,901	3,486	20,070	14,638	2	3
911,195	63	349,689	349,689	384	428	911,195	63	349,689	349,689	384	428
460,585	157	501,929	150,579	1,090	3,366	460,585	157	501,929	150,579	1,090	3,366
11,602,035	3,796	3,503,781	3,101,816	302	9,555	11,846,319	3,916	3,587,408	3,161,062	303	9,425
12,973,815	4,016	4,355,399	3,602,084	336	9,555	13,218,099	4,136	4,439,026	3,661,330	336	9,425
265,144,559	61,954	60,011,757	25,921,387	226		265,262,802	62,141	58,073,232	25,084,840	219	

※各年度概要調書より

(2)家屋

1) 家屋の概要

年 度 区 分	平成31年度		
	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
免税点以上のもの	18,885	3,025,783	72,421,710
免税点未満のもの	438	23,092	36,159
合 計	19,323	3,048,875	72,457,869

2) 木造家屋

年 度 区 分		平成31年度			
		棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)
木 造	専用住宅	9,738	1,162,605	23,148,173	19,911
	共同住宅・寄宿舍	623	151,707	3,268,211	21,543
	併用住宅	610	106,250	1,482,834	13,956
	旅館・料亭・ホテル	46	12,178	200,558	16,469
	事務所・銀行・店舗	387	49,408	797,891	16,149
	劇場・病院・公衆浴場	10	2,055	54,243	26,396
	工場・倉庫・土蔵	284	44,501	279,491	6,281
	付属家	1,763	271,128	1,302,589	4,804
	計	13,461	1,799,832	30,533,990	16,965
	免税点未満のもの	333	20,268	27,227	1,343

3) 非木造家屋

年 度 区 分		平成31年度			
		棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)
非 木 造	事務所・店舗・百貨店・銀行	416	207,798	11,354,532	54,642
	住宅・アパート	545	192,492	10,282,312	53,417
	病院・ホテル	57	148,725	8,446,085	56,790
	工場・倉庫・市場	1,516	427,883	8,104,237	18,940
	その他	2,890	249,053	3,700,554	14,858
	計	5,424	1,225,951	41,887,720	34,168
	免税点未満のもの	105	2,824	8,932	3,163

※各年度概要調書より

令和2年度			令和3年度		
棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
18,877	3,025,705	72,817,309	18,613	2,897,653	65,643,073
420	22,004	34,707	610	157,382	5,698,918
19,297	3,047,709	72,852,016	19,223	3,055,035	71,341,991

令和2年度				令和3年度			
棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)
9,742	1,165,089	23,493,993	20,165	9,732	1,166,822	22,906,002	19,631
618	152,743	3,396,039	22,234	603	149,802	3,169,277	21,156
607	105,722	1,501,435	14,202	592	104,792	1,525,127	14,554
46	12,178	200,558	16,469	44	11,413	176,854	15,496
383	48,965	798,346	16,304	370	46,511	737,579	15,858
10	2,054	54,243	26,408	12	2,491	77,047	30,930
279	40,351	262,409	6,503	261	36,243	230,328	6,355
1,748	271,991	1,315,506	4,837	1,704	270,420	1,281,395	4,739
13,433	1,799,093	31,022,529	17,243	13,318	1,788,494	30,103,609	16,832
316	19,193	25,718	1,340	384	32,358	238,041	7,356

令和2年度				令和3年度			
棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)	1㎡当りの 価格(円)
411	205,884	11,285,519	54,815	385	186,677	10,194,641	54,611
549	191,847	10,184,080	53,084	540	182,685	9,595,369	52,524
57	148,978	8,466,625	56,831	44	91,350	5,431,509	59,458
1,524	429,831	8,147,668	18,956	1,479	410,298	7,144,495	17,413
2,903	250,072	3,710,888	14,839	2,847	238,149	3,173,450	13,325
5,444	1,226,612	41,794,780	34,073	5,295	1,109,159	35,539,464	32,042
104	2,811	8,989	3,198	226	125,024	5,460,877	43,679

※各年度概要調書より

(3) 償却資産

年度 区分		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
		決定価格	前年比	決定価格	前年比	決定価格	前年比
		課税標準額 千円		課税標準額 千円		課税標準額 千円	
市長が価格を決定したもの	構築物	7,801,883	102.60%	8,149,218	104.45%	7,510,938	92.17%
		7,674,271	102.85%	8,027,632	104.60%	7,374,478	91.86%
	機械及び装置	12,199,715	107.31%	16,338,703	133.93%	15,649,344	95.78%
		11,892,324	109.29%	15,194,469	127.77%	14,564,241	95.85%
	船舶	1,376,193	95.57%	1,149,352	83.52%	898,526	78.18%
		756,599	97.06%	633,318	83.71%	465,864	73.56%
	航空機	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	車両及び運搬具	246,903	91.78%	200,341	81.14%	206,006	102.83%
		246,903	91.78%	200,341	81.14%	205,592	102.62%
	工具、器具及び備品	3,152,373	95.01%	2,886,872	91.58%	2,691,383	93.23%
		3,150,952	94.98%	2,863,117	90.87%	2,647,947	92.48%
	小計	24,777,067	103.24%	28,724,486	115.93%	26,956,197	93.84%
		23,721,049	104.46%	26,918,877	113.48%	25,258,122	93.83%
法第三百八十九条関係	総務大臣の決定配分	2,186,120	98.01%	2,183,046	99.86%	2,172,986	99.54%
		1,808,560	96.96%	1,789,980	98.97%	1,778,889	99.38%
	北海道知事の決定配分	2,580,717	97.30%	2,496,743	96.75%	2,495,008	99.93%
		2,575,282	97.31%	2,490,594	96.71%	2,489,216	99.94%
	小計	4,766,837	97.62%	4,679,789	98.17%	4,667,994	99.75%
		4,383,842	97.17%	4,280,574	97.64%	4,268,105	99.71%
合計		29,543,904	102.29%	33,404,275	113.07%	31,624,191	94.67%
		28,104,891	103.25%	31,199,451	111.01%	29,526,227	94.64%

※法定免税点以上のもの

※各年度概要調書より

地方税法 第三百八十九条(道府県知事又は総務大臣の評価の権限等)

【概要】

償却資産について、道府県知事又は総務大臣(関係市町村が二以上の道府県に係るとき)が総務省令の定めるところによって指定するもので、当該固定資産が所在するものとされる市町村並びにその価格からさまざまな特例等により得た額を決定し、決定した価格等を当該市町村に配分・通知し、課税されるもの。(代表的は例としては大型船舶や送電線・線路等がある。)

3. 都市計画税の概要

(1) 都市計画区域及び課税区域

区 分	市町村の面積 (千㎡)	市街化区域 A (千㎡)	市街化区域 調整区域 B (千㎡)	そ の 他 C (千㎡)	計 (A+B+C) (千㎡)	都市計画事 業の認可の 有 無
課税区域 の面積		－	－	5,843	5,843	
都市計画区域 の面積	471,000	－	－	35,058	35,058	有

※令和3年度概要調書より抜粋

(2) 納税義務者数

区 分	総 数 (人)	法定免税点未満の者 (人)	法定免税点以上の者 (人)
土 地	9,176	1,138	8,038
家 屋	8,715	195	8,520
実 数	10,525	529	9,996

※令和3年度概要調書より抜粋

(3) 地積及び床面積

区 分			市街化区域	市街化調整区域	その他	計
土地の 地積 (千㎡)	宅地等	宅 地			4,176	4,176
		そ の 他			853	853
		小 計			5,029	5,029
	農 地				226	226
	計				5,255	5,255
家屋の 床面積 (㎡)	木 造 家 屋				1,227,968	1,227,968
	木造以外の家屋				548,567	548,567
	計				1,776,535	1,776,535
土地の 筆数 (筆)	宅地等	宅 地			15,586	15,586
		そ の 他			950	950
		小 計			16,536	16,536
	農 地				47	47
	計				16,583	16,583
家屋の 棟 数 (棟)	木 造 家 屋				10,052	10,052
	木造以外の家屋				2,963	2,963
	計				13,015	13,015

※法定免税点以上のもの

※令和3年度概要調書より抜粋

(4) 都市計画税の推移(各年1月1日現在)

(単位:千円、%)

年 度	納税義務者数 (人)	課 税 標 準 額			調 定 見 込 額 (千円)	前 年 比 (%)
		土 地 (千円)	家 屋 (千円)	計 (千円)		
平成29年度	10,098	26,544,496	53,175,683	79,720,179	239,161	101.33%
平成30年度	10,058	25,250,770	51,747,838	76,998,608	230,996	96.59%
平成31年度	10,061	24,971,479	52,102,522	77,074,001	231,222	100.10%
令和2年度	10,044	25,055,978	52,283,721	77,339,699	232,019	100.34%
令和3年度	9,996	24,285,820	48,140,253	72,426,073	217,278	93.65%

※法定免税点以上のもの

※各年度概要調書より

4. 国有資産等所在市町村交付金

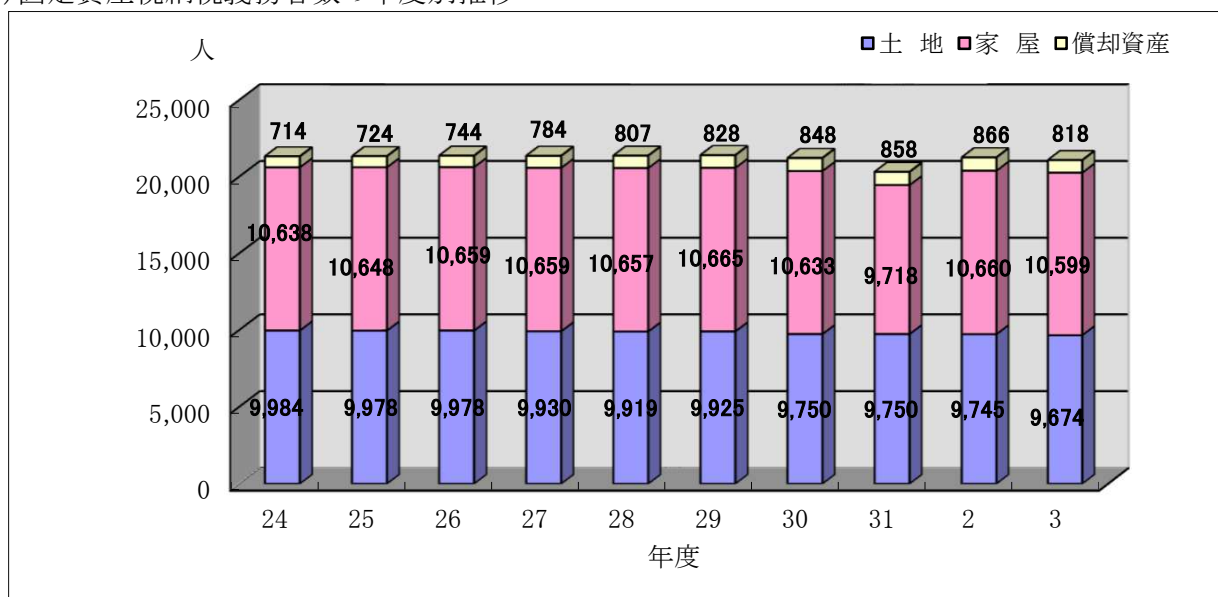
(単位:千円、%)

区分 \ 年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
		千円	前年比 %	千円	前年比 %	千円	前年比 %
国 有	決定価格	1,526,718	96.49%	1,446,626	94.75%	1,343,973	92.90%
	算定標準額	543,118	96.10%	515,699	94.95%	484,071	93.87%
	交付金	7,603	96.09%	7,219	94.95%	6,776	93.86%
公 有	決定価格	7,384,957	104.66%	7,627,775	103.29%	7,999,807	104.88%
	算定標準額	2,573,803	105.39%	2,676,379	103.99%	2,825,191	105.56%
	交付金	36,033	105.38%	37,469	103.99%	39,553	105.56%
計	決定価格	8,911,675	103.16%	9,074,401	101.83%	9,343,780	102.97%
	算定標準額	3,116,921	103.64%	3,192,078	102.41%	3,309,262	103.67%
	交付金	43,636	103.64%	44,688	102.41%	46,329	103.67%

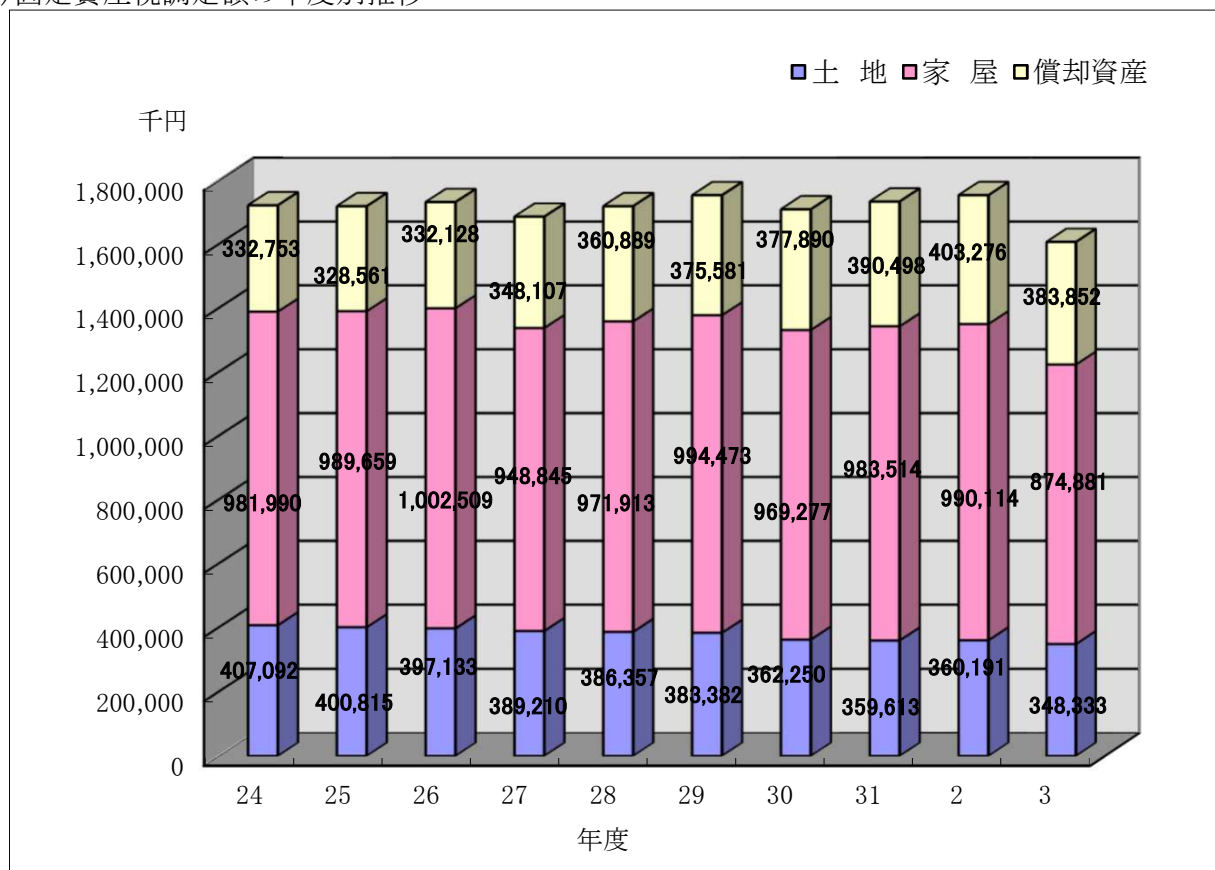
※各年度概要調書より

5. 固定資産税関係グラフ

(1) 固定資産税納税義務者数の年度別推移



(2) 固定資産税調定額の年度別推移



VI 軽自動車税・市たばこ税・入湯税

1. 軽自動車税の概要

(1) 年度別課税台数及び調定額

(単位: 台、千円、%)

年 度	区 分	賦課期日現在台数	前年度比	課税台数	前年度比	税額	前年度比
平成29年度		14,631	100.1	14,338	100.3	94,519	104.2
平成30年度		14,608	99.8	14,297	99.7	96,742	102.4
平成31年度		14,643	100.2	14,336	100.3	98,810	102.1
令和2年度		14,712	100.5	14,383	100.3	101,169	102.4
令和3年度		14,814	100.7	14,464	100.6	103,062	101.9

※課税状況調より 各年7月1日現在

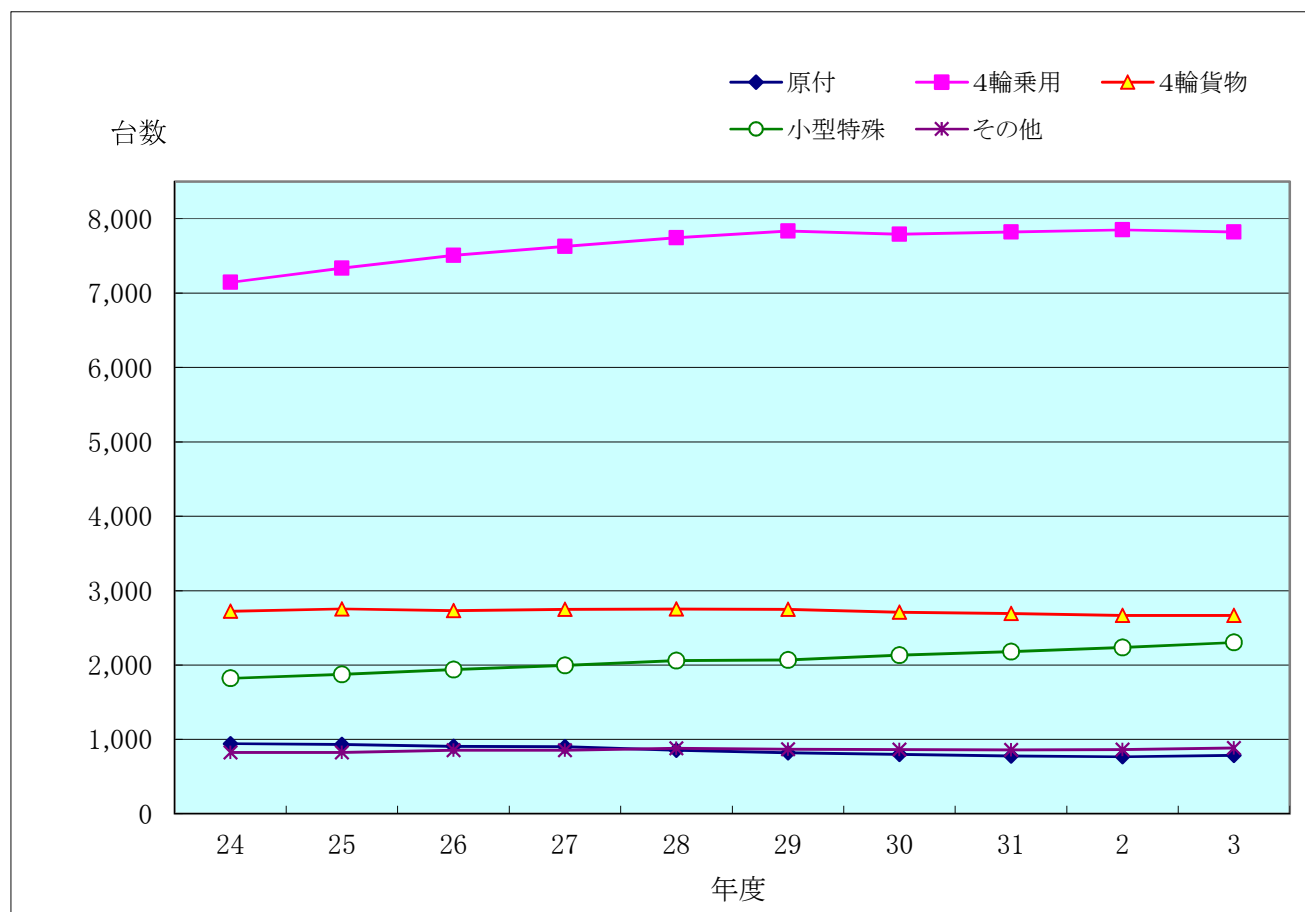
(2) 車種別課税台数及び調定額

車 種		年 度	平成31年度				令和2年度				令和3年度			
		区 分	台数及び税額	構成比	前年度比	台数及び税額	構成比	前年度比	台数及び税額	構成比	前年度比	台数及び税額	構成比	前年度比
原動機付自転車	総排気量	台数	558	3.9	95.2	532	3.7	95.3	521	3.6	97.9			
	50cc以下	税額	@2,000 1,116	1.3	95.2	1,064	1.3	95.3	1,042	40.1	97.9			
	総排気量	台数	84	0.6	96.6	89	0.6	106.0	99	0.7	111.2			
	90cc以下	税額	@2,000 168	0.2	96.6	178	0.2	106.0	198	0.2	111.2			
	総排気量	台数	@2,400 101	0.7	114.8	113	0.8	111.9	129	0.9	114.2			
	90cc超	税額	242	0.2	114.7	271	0.3	112.0	310	0.3	114.4			
ミニカー	台数	@3,700 35	0.2	94.6	34	0.2	97.1	36	0.2	105.9				
	税額	130	0.1	94.9	126	0.1	96.9	133	0.1	105.6				
	小 計	台数	778	5.4	97.5	768	5.3	98.7	785	5.4	102.2			
	税額	1,656	1.7	97.8	1,639	1.6	99.0	1,683	1.6	102.7				
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車(側車付のもの含む)	台数	414	2.9	100.7	425	3.0	102.7	452	3.1	106.4			
	126cc～250cc	税額	@3,600 1,490	1.5	100.7	1,530	1.5	102.7	1,627	1.6	106.3			
	三 輪 車	台数	@3,900 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	三 輪 車 (重 課)	台数	@4,600 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	三 輪 車 (75%軽課)	台数	@1,000 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	三 輪 車 (50%軽課)	台数	@2,000 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	三 輪 車 (25%軽課)	台数	@3,000 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	四 輪 車 (旧税率)	台数	@5,500 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	乗 用 車	台数	@7,200 4,276	29.8	91.8	3,846	26.7	89.9	3,427	23.7	89.1			
	自家用	税額	@7,200 30,787	31.2	91.8	27,691	27.4	89.9	24,674	23.9	89.1			
	貨物用	台数	@3,000 37	0.3	78.7	36	0.3	97.3	29	0.2	80.6			
	税額	@3,000 111	0.1	78.7	108	0.1	97.3	87	0.1	80.6				
	乗 用 車 (新税率)	台数	@4,000 1,184	8.3	87.8	1,020	7.1	86.1	903	6.2	88.5			
	自家用	税額	@4,000 4,736	4.8	87.8	4,080	4.0	86.1	3,612	3.5	88.5			
	貨物用	台数	@6,900 0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-			
	税額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				
	乗 用 車	台数	@10,800 1,478	7.4	140.9	1,936	13.5	131.0	2,363	16.3	122.1			
	自家用	税額	@10,800 15,962	16.2	140.9	20,909	20.7	131.0	25,520	24.8	122.1			
	貨物用	台数	@3,800 21	0.1	161.5	29	0.2	138.1	31	0.2	106.9			
	税額	@3,800 80	0.1	163.3	110	0.1	137.5	118	0.1	107.3				
	乗 用 車	台数	@5,000 526	3.7	134.5	652	4.5	124.0	787	5.4	120.7			
	自家用	税額	@5,000 2,630	2.7	134.5	3,260	3.2	124.0	3,930	3.8	120.6			

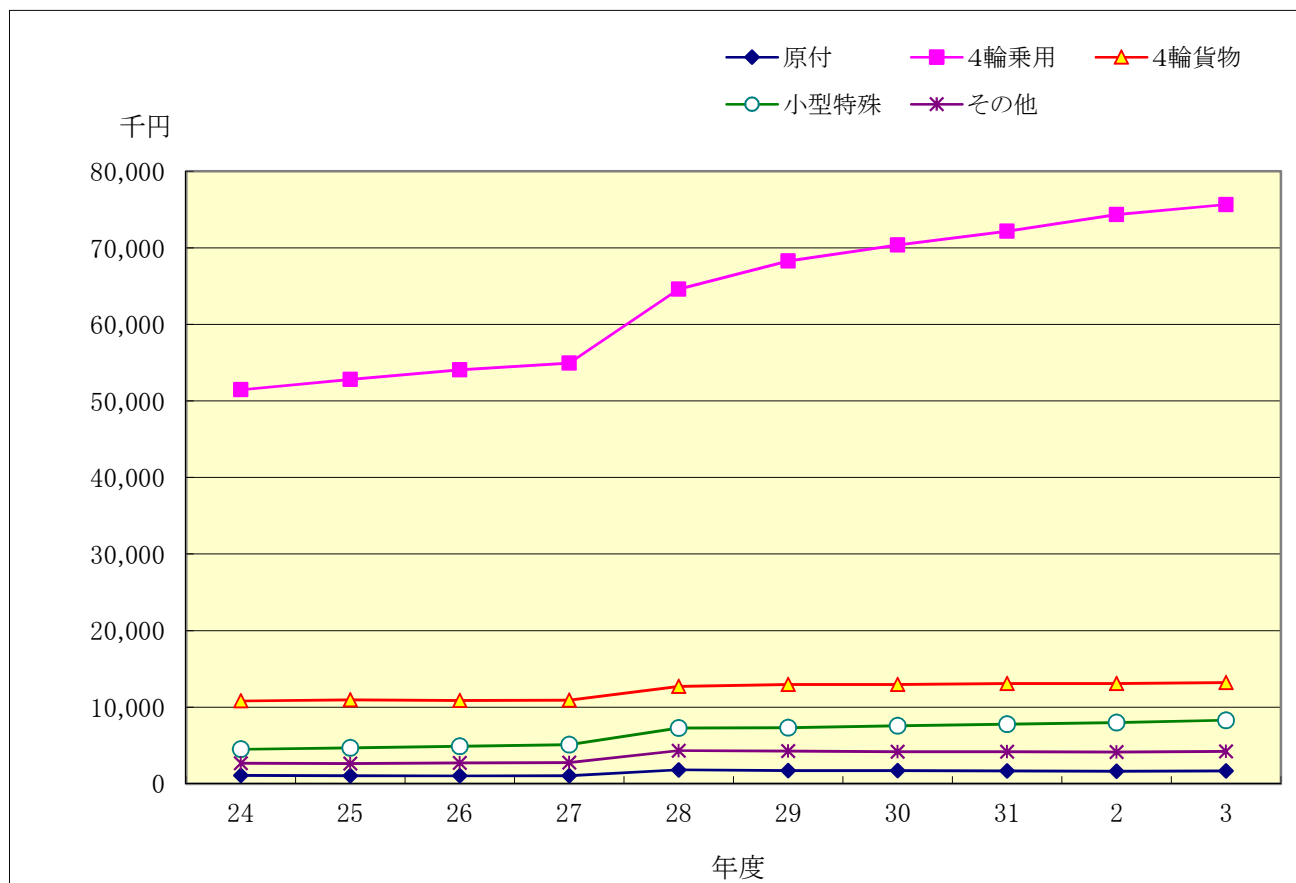
車 種				年度	平成31年度				令和2年度				令和3年度					
				区分	台数及び税額	構成比	前年度比	台数及び税額	構成比	前年度比	台数及び税額	構成比	前年度比					
軽自動車及び小型特殊自動車	一般	四輪乗用車（重課税率）	営業用	台数	@8,200 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	@12,900 1,833	12.8	100.8		1,896	13.2	103.4		1,891	13.1	99.7			
			税額	23,646	25.0	100.8		24,446	24.2	103.4		24,394	23.7	99.8				
			営業用	台数	8	0.1	133.3		8	0.1	100.0		8	0.1	100.0			
			税額	@4,500 36	0.0	133.3		36	0.0	100.0		36	0.0	100.0				
			自家用	台数	907	6.3	102.3		906	6.3	99.9		900	6.2	99.3			
			税額	@6,000 5,442	5.5	102.3		5,436	5.4	99.9		5,400	5.2	99.3				
		四輪乗用車（75%軽課）	営業用	台数	@1,800 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	@2,700 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			営業用	台数	@1,000 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	@1,300 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
		四輪乗用車（50%軽課）	営業用	台数	@3,500 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	52	0.4	89.7		45	0.3	86.5		34	0.2	75.6			
			税額	@5,400 281	0.3	89.8		243	0.2	86.5		184	0.2	75.7				
			営業用	台数	@1,900 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	@2,500 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
		四輪乗用車（25%軽課）	営業用	台数	@5,200 0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-			
			税額	0	0.0	-		0	0.0	-		0	0.0	-				
			自家用	台数	183	1.3	87.6		128	0.9	69.9		108	0.7	84.4			
			税額	@8,100 1,482	1.7	87.5		1,037	1.7	70.0		875	0.0	84.4				
			営業用	台数	5	0.0	250.0		3	0.0	60.0		3	0.0	100.0			
			税額	@2,900 15	0.0	250.0		9	0.0	60.0		8	0.0	88.9				
			自家用	台数	5	0.0	35.7		12	0.1	240.0		6	0.0	50.0			
			税額	@3,800 19	0.0	35.8		45	0.0	236.8		23	0.0	51.1				
		専ら雪上を走行するもの				台数	@3,600 1	0.0	100.0		1	0.0	100.0		1	0.0	100.0	
						税額	4	0.0	100.0		3	0.0	75.0		4	0.0	133.3	
		農 耕 用				台数	@2,400 1,462	10.2	102.0		1,492	10.4	102.1		1,514	10.5	101.5	
						税額	3,509	3.6	102.0		3,581	3.5	102.1		3,634	3.5	101.5	
		その他 (小型特殊自動車)				台数	@5,900 719	5.0	102.9		743	5.2	103.3		789	5.5	106.2	
						税額	4,242	4.3	102.9		4,384	4.3	103.3		4,655	4.5	106.2	
		小 計				台数	13,111	91.5	100.5		13,178	91.6	100.5		13,246	91.6	100.5	
						税額	94,472	95.6	102.3		96,908	95.8	102.6		98,781	95.8	101.9	
	二 輪 の 小型自動車				台数	@6,000 447	3.1	98.9		437	3.1	97.8		433	3.0	99.1		
					税額	2,682	2.7	98.9		2,622	2.6	97.8		2,598	2.5	99.1		
合 計				台数	14,336	100.0	100.3		14,383	100.0	100.3		14,464	100.0	100.6			
				税額	98,810	100.0	102.1		101,169	100.0	102.4		103,062	100.0	101.9			

※課税状況調より 各年7月1日現在

(3) 軽自動車税車種別課税台数の推移



(4) 軽自動車税車種別調定額の推移



2. 市たばこ税の概要

(1) 市たばこ税の年度別決算状況

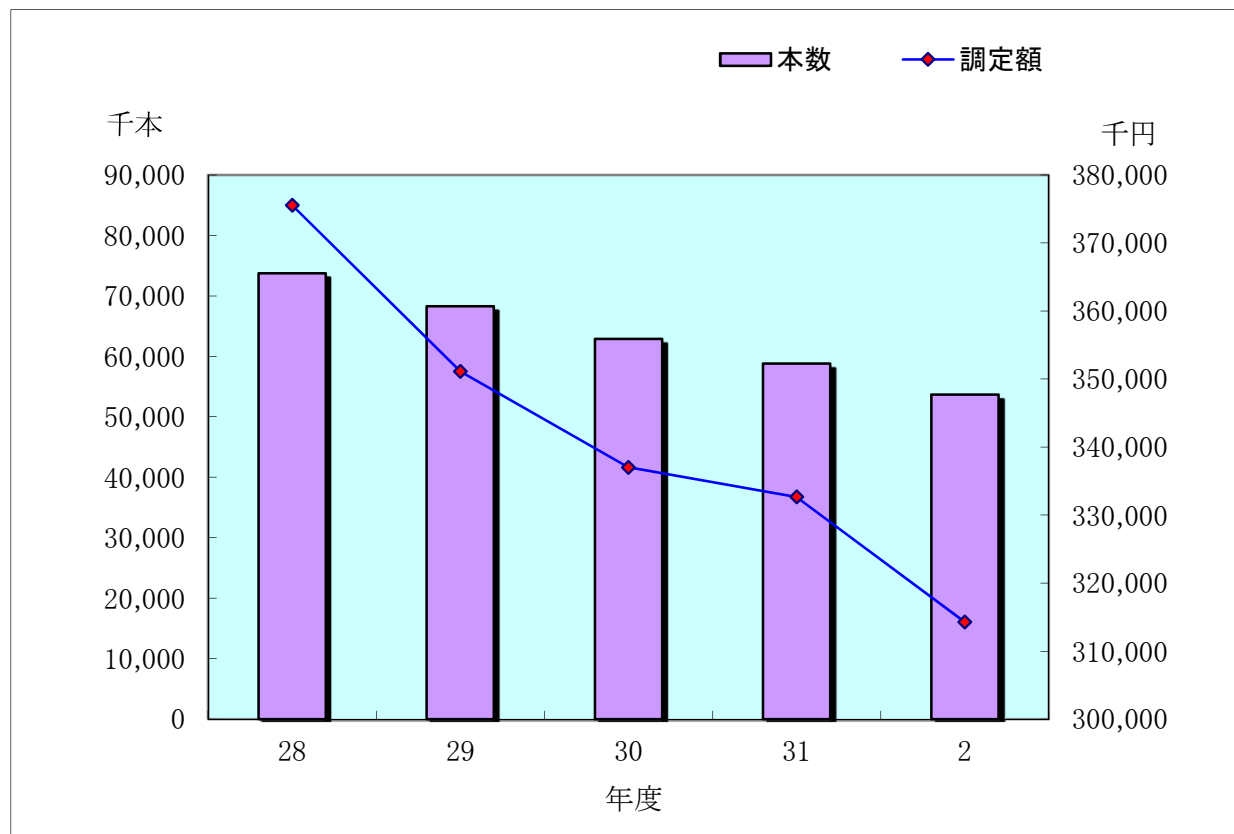
(単位:千本、千円、%)

年度 本数、税額 月別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額
3	6,790	34,007	5,742	29,010	5,585	28,658	4,765	26,816	4,520	25,728
4	5,700	29,340	5,632	29,140	5,114	26,704	5,248	29,542	4,316	24,565
5	6,161	31,436	5,918	30,472	5,405	28,148	4,855	27,334	4,266	24,280
6	6,081	31,032	5,782	29,709	5,379	28,001	4,835	27,228	4,729	26,919
7	6,288	32,042	6,255	32,188	5,389	28,060	5,282	29,736	4,584	26,093
8	6,589	33,575	6,216	32,015	5,542	28,868	5,297	29,786	4,836	27,523
9	6,452	32,919	5,727	29,492	6,665	34,784	5,174	29,304	6,139	34,943
10	6,320	32,192	5,899	30,368	4,404	24,687	4,906	27,924	3,660	22,417
11	5,920	30,148	5,432	27,980	4,717	26,495	4,538	25,831	4,049	24,788
12	7,134	36,374	6,499	33,455	5,633	31,627	5,344	30,415	5,064	31,003
1	5,026	25,662	4,399	22,755	4,597	25,838	4,119	23,448	3,638	22,271
2	5,266	26,830	4,765	24,565	4,479	25,169	4,445	25,303	3,881	23,760
合計	73,727	375,557	68,266	351,149	62,909	337,039	58,808	332,667	53,682	314,290
前年度比較	96.70	97.33	92.59	93.50	92.15	95.98	93.48	98.70	91.28	94.48

※手持品課税は含まない

※決算書(集計表)より

(2) 市たばこ税年度別推移



3. 入湯税の概要

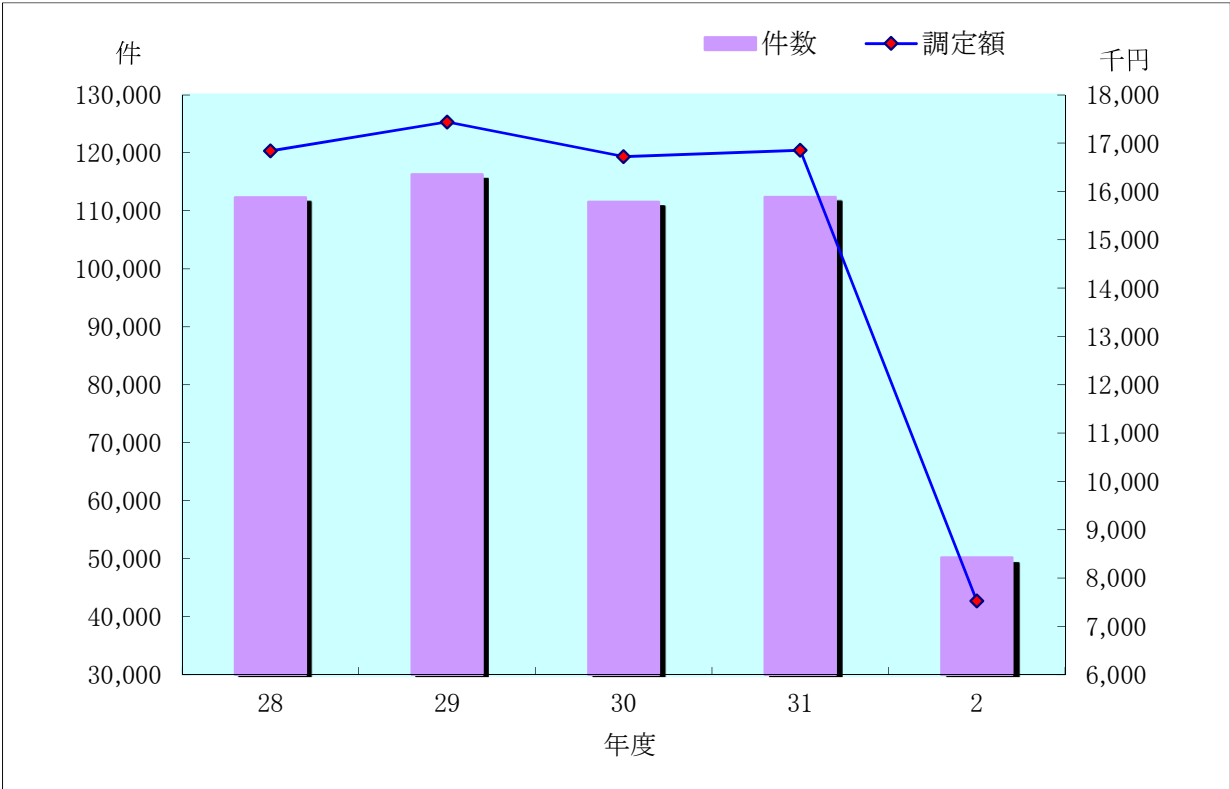
(1) 入湯税の年度別決算状況

(単位:件数、千円、%)

月別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
3	6,982	1,047	7,182	1,077	8,379	1,257	8,944	1,341	2,069	310
4	4,318	648	3,928	589	3,789	568	5,386	808	600	90
5	10,098	1,515	9,792	1,469	9,767	1,465	9,906	1,486	307	46
6	8,750	1,313	9,486	1,423	9,459	1,419	8,579	1,287	1,396	209
7	12,490	1,874	12,215	1,832	11,819	1,773	11,291	1,693	5,797	870
8	13,575	2,036	14,111	2,117	14,909	2,236	14,038	2,106	8,469	1,270
9	11,321	1,698	11,511	1,727	8,987	1,348	11,079	1,662	8,385	1,258
10	11,275	1,691	10,892	1,634	9,053	1,358	9,905	1,486	8,676	1,301
11	6,303	945	7,703	1,155	6,055	908	7,013	1,052	5,546	832
12	6,650	997	7,327	1,099	6,977	1,047	6,927	1,039	3,334	500
1	9,271	1,391	9,403	1,410	9,716	1,457	9,091	1,364	2,167	325
2	11,242	1,686	12,703	1,906	12,586	1,888	10,203	1,530	3,443	517
合 計	112,275	16,841	116,253	17,438	111,496	16,724	112,362	16,854	50,189	7,528
前年度比較	96.21	96.21	103.54	103.54	95.91	95.91	100.78	100.78	44.67	44.67

※決算書(集計表)より

(2) 入湯税年度別推移



VII 収納

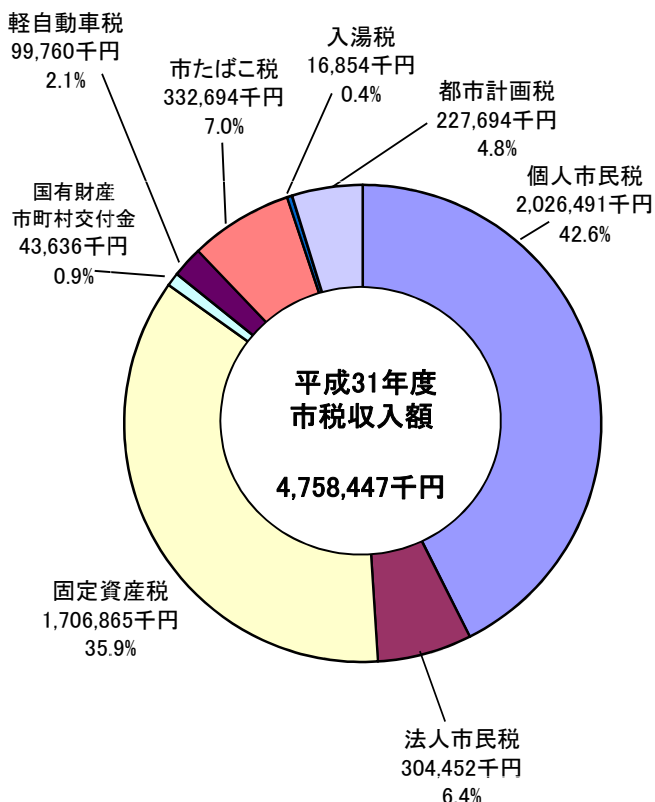
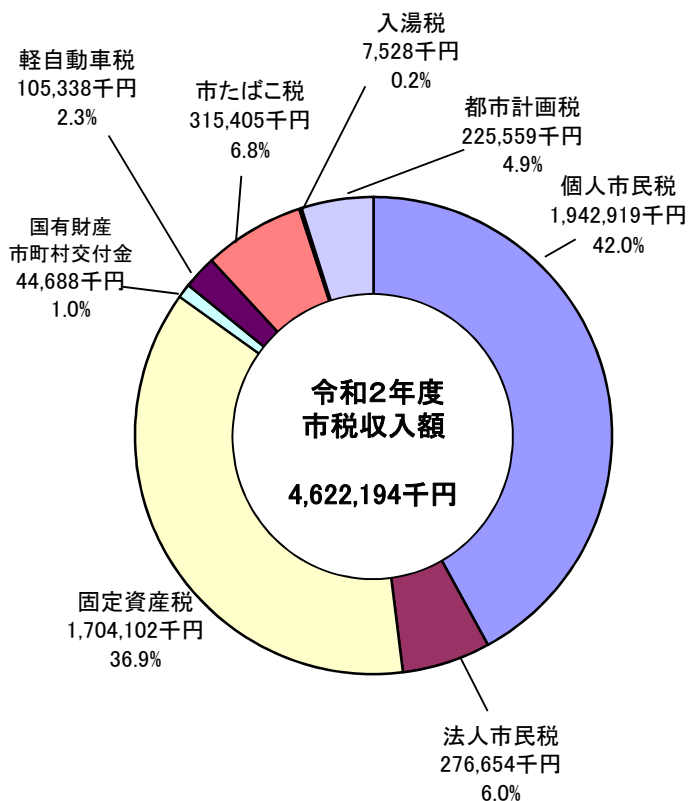
1. 市税の収納状況

(1) 令和2年度

市税税目別収納額

(単位:円、%)

税 目	税 額	構成比	前年度比
個人市民税	1,942,919,225	42.0	95.9
法人市民税	276,653,500	6.0	90.9
固定資産税	1,704,102,183	36.9	99.8
国有財産等所在 市町村交付金	44,688,200	1.0	102.4
軽自動車税(種別 割・環境性能割)	105,338,310	2.3	105.6
市たばこ税	315,405,197	6.8	94.8
入湯税	7,528,350	0.2	44.7
都市計画税	225,558,926	4.9	99.1
合 計	4,622,193,891	100.0	97.1



(2) 平成31年度

市税税目別収納額

(単位:円、%)

税 目	税 額	構成比	前年度比
個人市民税	2,026,491,027	42.6	98.0
法人市民税	304,451,600	6.4	81.5
固定資産税	1,706,865,465	35.9	101.1
国有財産等所在 市町村交付金	43,636,200	0.9	103.6
軽自動車税	99,760,415	2.1	103.9
市たばこ税	332,693,788	7.0	98.4
入湯税	16,854,300	0.4	100.8
都市計画税	227,693,863	4.8	99.8
合 計	4,758,446,658	100.0	98.1

※各年度決算書より

2. 市税年度別収納状況

(単位:円、%)

	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不能欠損額
平成28年度	5,209,995,391	4,821,296,542	280,593,711	92.5	108,105,138
平成29年度	5,112,315,184	4,823,815,645	260,847,734	94.3	27,661,705
平成30年度	5,122,992,587	4,850,824,494	241,363,790	94.7	30,817,203
平成31年度	5,032,717,508	4,758,446,658	258,259,199	94.6	16,011,651
令和2年度	4,927,227,486	4,622,193,891	260,150,846	93.8	44,882,749

※各年度決算書より

3. 口座振替状況

税目・年度		課 税		口座振替		加入率	
		納税義務者	調定額	納税義務者	調定額	納税義務者	調定額
		人	千円	人	千円	%	%
市道民税 (普通徴収)	28年度	7,228	1,252,037	2,017	645,502	27.91	51.56
	29年度	7,135	1,207,807	1,953	618,700	27.37	51.23
	30年度	6,933	1,258,492	1,931	660,703	27.85	52.50
	31年度	6,869	1,255,509	1,911	640,305	27.82	51.00
	2年度	6,696	1,087,056	1,882	548,086	28.11	50.42
固定資産税 都市計画税	28年度	12,888	1,753,436	4,469	573,267	34.68	32.69
	29年度	12,913	1,753,436	4,531	592,745	35.09	33.80
	30年度	12,852	1,709,416	4,750	577,433	36.96	33.78
	31年度	12,782	1,959,125	4,509	578,677	35.28	29.54
	2年度	12,736	1,980,266	4,449	583,646	34.93	29.47
軽自動車税	28年度	9,777	92,220	3,496	16,441	35.76	17.83
	29年度	9,777	96,077	3,521	16,993	36.01	17.69
	30年度	9,744	98,500	3,574	17,538	36.68	17.81
	31年度	9,531	98,852	3,615	18,010	37.93	18.22
	2年度	9,503	101,180	3,674	18,322	38.66	18.11
合 計	28年度	29,893	3,097,693	9,982	1,235,210	33.39	39.88
	29年度	29,825	3,057,320	10,005	1,228,438	33.55	40.18
	30年度	29,529	3,066,408	10,255	1,255,674	34.73	40.95
	31年度	29,182	3,313,486	10,035	1,236,992	34.39	37.33
	2年度	28,935	3,168,502	10,005	1,150,054	34.58	36.30
国民健康保険料	28年度	4,816	1,036,072	2,056	582,857	42.69	56.26
	29年度	4,579	981,018	1,994	560,189	43.55	57.10
	30年度	4,233	938,300	1,950	555,143	46.07	59.16
	31年度	4,343	923,382	1,939	548,887	44.65	59.44
	2年度	4,129	905,100	1,953	557,421	47.30	61.59

4. 督促状の発送状況

(単位:件)

年度 税目等	市 民 税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	市税合計	国民健康 保 険 料	後期高齢 者医療 保険料
	普通徴収	特別徴収	法人					
平成28年度	4,989	217	50	5,621	1,730	12,607	7,298	690
平成29年度	4,865	204	53	5,498	1,943	12,563	6,154	631
平成30年度	4,615	218	65	5,168	1,593	11,659	6,195	615
平成31年度	4,642	228	76	5,105	1,783	11,834	5,712	637
令和2年度	3,729	167	71	4,458	1,388	9,813	4,795	539

5. 差押等の状況

(単位:件、千円)

年度 項目・件数等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
交付要求	件 数	17	9	8	8	17
	差押税額	21,197	1,339	5,720	2,228	6,095
	換価配当額	6,938	1,887	119	0	474
不動産	件 数	1	0	0	0	0
	差押税額	371	0	0	0	0
	換価配当額	145	0	0	0	0
債権(給与)	件 数	9	7	17	5	10
	差押税額	4,703	3,391	8,360	2,227	5,135
	換価配当額	18,707	18,616	24,819	18,295	16,762
債権(預金)	件 数	209	214	232	175	211
	差押税額	59,855	66,537	79,119	41,918	40,155
	換価配当額	17,433	17,502	18,566	15,519	20,269
国税還付金	件 数	34	41	41	28	31
	差押税額	30,494	34,181	29,415	22,367	20,035
	換価配当額	5,559	4,905	3,249	5,188	2,738
道税還付金	件 数	9	3	7	13	7
	差押税額	1,925	1,630	2,072	4,312	3,586
	換価配当額	89	55	77	273	103
債権(年金)	件 数	1	2	6	1	0
	差押税額	22	547	3,107	33	0
	換価配当額	550	92	409	675	442
インターネット 等 公 売 (動産)	件 数	2	2	2	2	2
	差押税額	8,137	6,080	5,809	5,942	6,284
	換価配当額	960	447	238	215	676
その他	件 数	25	29	27	24	9
	差押税額	10,056	57,389	17,723	9,247	3,469
	換価配当額	3,690	2,833	5,692	2,009	1,148
合 計	件 数	307	307	340	256	287
	差押税額	136,760	171,094	151,325	88,274	84,759
	換価配当額	54,071	46,337	53,169	42,174	42,612

※各年度決算書より

6. 年度別徴収率の推移

(単位: %)

年度 税目等	市 民 税						固定資産税		軽自動車税		都市計画税		市税合計		
	個人		法人		計		現年	滞繰	現年	滞繰	現年	滞繰	現年	滞繰	計
	現年	滞繰	現年	滞繰	現年	滞繰									
平成28年度	98.85	21.92	99.63	16.21	98.97	21.49	98.09	5.22	98.29	32.43	98.09	5.22	98.70	10.25	92.54
平成29年度	99.00	25.85	99.74	16.47	99.11	25.24	98.54	9.40	98.61	41.01	98.54	9.40	98.94	15.48	94.36
平成30年度	99.01	29.28	99.57	18.54	99.10	28.55	98.60	7.06	98.50	30.81	98.60	7.06	98.96	14.95	94.69
平成31年度	98.49	24.86	99.61	13.22	98.63	24.13	98.45	5.90	98.76	32.20	98.45	5.90	98.67	12.55	94.55
令和2年度	98.86	30.49	97.23	15.40	98.65	29.63	96.92	9.28	99.11	41.93	96.92	9.28	98.04	16.93	93.81

7. 年度別不納欠損額

(単位: 件、円)

年 度	税 目	地方税法第15条の7		地方税法第18条		不納欠損額合計	
		件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額
平成28年度	個人市民税	40	1,465,297	61	3,630,780	101	5,096,077
	法人市民税	11	1,298,400	3	505,900	14	1,804,300
	固定資産税+都市計画税	67	93,519,033	65	7,592,928	132	101,111,961
	軽自動車税	10	53,500	7	39,300	17	92,800
	計	128	96,336,230	136	11,768,908	264	108,105,138
平成29年度	個人市民税	29	1,728,021	45	2,907,584	74	4,635,605
	法人市民税	9	540,000	2	120,000	11	660,000
	固定資産税+都市計画税	60	17,394,000	55	4,826,027	111	22,220,027
	軽自動車税	19	86,673	9	59,400	28	146,073
	計	117	19,748,694	111	7,913,011	224	27,661,705
平成30年度	個人市民税	43	1,562,174	34	1,256,229	77	2,818,403
	法人市民税	8	960,000	6	409,415	14	1,369,415
	固定資産税+都市計画税	43	21,382,985	58	5,082,600	101	26,465,585
	軽自動車税	13	69,200	15	94,600	28	163,800
	計	107	23,974,359	113	6,842,844	220	30,817,203
平成31年度	個人市民税	49	2,478,757	37	1,779,538	86	4,258,295
	法人市民税	3	240,000	5	295,000	8	535,000
	固定資産税+都市計画税	13	1,768,103	60	5,403,803	73	7,171,906
	軽自動車税	8	37,500	7	49,700	15	87,200
	入湯税	2	3,959,250	0	0	2	3,959,250
	計	75	8,483,610	109	7,528,041	184	16,011,651
令和2年度	個人市民税	36	1,019,808	21	844,765	57	1,864,573
	法人市民税	2	100,000	8	419,752	10	519,752
	固定資産税+都市計画税	38	37,651,680	59	4,727,744	97	42,379,424
	軽自動車税	9	50,700	10	68,300	19	119,000
	計	85	38,822,188	98	6,060,561	183	44,882,749

※決算書より

VIII その他

1. 徴税費等の状況

(単位:千円、%)

区 分			平成30年度			平成31年度			令和2年度		
			金 額	構成比	前年 度 比	金 額	構成比	前年 度 比	金 額	構成比	前年 度 比
市 税 (A)			4,850,824	78.06	103.76	4,758,447	78.08	98.70	4,622,194	78.31	95.82
個 人 道 民 税 (B)			1,363,536	21.94	107.60	1,335,725	21.92	100.57	1,279,921	21.69	96.94
合 計 (C)			6,214,360	100.00	104.58	6,094,172	100.00	99.10	5,902,115	100.00	96.06
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	61,738	43.84	103.67	59,164	39.49	98.12	55,724	40.93	91.82
		諸 手 当	35,516	25.22	101.53	34,146	22.79	89.32	34,994	25.71	98.66
		そ の 他	21,202	15.06	107.52	19,711	13.15	101.98	23,610	17.34	115.20
		小 計	118,456	84.12	103.68	113,021	75.43	95.90	114,328	83.98	98.01
	需 用 費	旅 費	897	0.64	123.38	839	0.56	97.22	654	0.48	63.13
		賃 金	4,389	3.12	102.62	4,325	2.89	101.43	0	0.00	0.00
		そ の 他	16,902	12.00	97.54	31,478	21.01	99.65	21,149	15.54	99.93
		小 計	22,188	15.76	99.35	36,642	24.45	99.80	21,803	16.02	82.18
	そ の 他	報奨金及びこれに 類 する 経 費	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－
		そ の 他	172	0.12	1720.00	175	0.12	406.98	0	0.00	0.00
		小 計	172	0.12	1720.00	175	0.12	406.98	0	0.00	0.00
	合 計 (D)			140,816	100.00	103.09	149,838	100.00	96.91	136,131	100.00
道 民 税 徴 収 取 扱 費	納税通知及び納税義務者 数を基準とした金額		54,810	100.00	98.99	54,510	100.00	98.53	54,489	100.00	98.63
	報奨金の額に相当する金 額		2	0.00	33.33	1	0.00	100.00	0	0.00	0.00
	合 計 (E)		54,812	100.00	98.98	54,511	100.00	98.53	54,489	100.00	98.62
道民税徴収取扱費を除く徴税費 (D)-(E)=(F)			86,004		105.90	95,327		96.01	81,642		92.76
税 収 入 に 対 す る 徴 収 費 の 割 合	市税及び個人道 民税に対する割 合 (D)/(C)		2.27			2.46			2.31		
	市税に対する割 合 (F)/(A)		1.77			2.00			1.77		
徴 税 吏 員 数			21			20			20		

※各年課税状況調より

2. 市税現行税率等一覧 — 1 —

区分	課税客体・納税義務者等	賦課期日	税 率	申告期限	納 期 限
市 民 税	個人	1月1日	均等割 3,500円 所得割 6%	市民税の申告 3月16日 ※4月15日まで延長 給与支払報告書 1月31日	＜普通徴収＞ 第1期 6月30日 第2期 8月31日 第3期 11月 1日 第4期 12月27日 ＜特別徴収＞ 徴収月：6月～翌年5月 納期限：徴収月の翌月10日
	法人		＜均等割＞ ① 資本金の金額が1,000万円以下である法人で 市内に有する事務所、事業所又は寮などの従 業者数の合計数が50人以下であるもの 年額 60,000円 ② 資本金の金額が1,000万円以下である法人 で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額 144,000円 ③ 資本金の金額が1,000万円を超え1億円以下 である法人で従業者数の合計数が50人以下の もの 年額 156,000円 ④ 資本金の金額が1,000万円を超え1億円以下 である法人で従業者数の合計数が50人を超え るもの 年額 180,000円 ⑤ 資本金の金額が1億円を超え10億円以下で ある法人で従業者数の合計数が50人以下の もの 年額 192,000円 ⑥ 資本金の金額が1億円を超え10億円以下で ある法人で従業者数の合計数が50人を超える もの 年額 480,000円 ⑦ 資本金の金額が10億円を超え50億円以下で ある法人で従業者数の合計数が50人以下の もの 年額 492,000円 ⑧ 資本金の金額が10億円を超え50億円以下で ある法人で従業者数の合計数が50人を超える超え るもの 年額 2,100,000円 ⑨ 資本金の金額が50億円を超える法人で従業 者数の合計数が50人を超える超えるもの 年額 3,600,000円 ＜法人税割＞ 8.4%	事業年度終了後 2ヶ月以内 均等割りのみは 5月1日	申告期限と同じ 事業年度終了後2ヶ月以内 均等割りのみは 5月1日
	固定資産税	1月1日	1.4% (免税点) ・土地 30万円 ・家屋 20万円 ・償却資産 150万円	償却資産の申告 1月31日	第1期 5月31日 第2期 8月 2日 第3期 9月30日 第4期 11月30日
都市計画税	(課税客体) 都市計画区域内(用途地域内)に存在する 土地・家屋 (納税義務者) 都市計画区域内(用途地域内)に存在する 土地・家屋の所有者	1月1日	0.3% (免税点) ・固定資産税が免税点となるもの		固定資産税と同じ

2. 市税現行税率等一覧 ー2ー

区 分	課税客体・納税義務者	賦課期日	税 率	申告期限	納 期 限
軽自動車税種別割	(課税客体) 原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車 (納税義務者) 軽自動車等の所有者又は使用者	4月1日	1) 原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 2) 軽自動車 2輪のもの(側車付含む) 3,600円 3輪のもの 3,900円 4輪以上 のもの 乗用のもので営業用 6,900円 " 自家用 10,800円 貨物用のもので営業用 3,800円 " 自家用 5,000円 3) 小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 その他のもの 5,900円 4) 二輪の小型自動車 6,000円	(取得申告) 所有者等となった日から15日以内 (廃車申告) 所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月31日
環境 自 性 動 車 割 税	(課税客体) 売買などで軽自動車を取得した取得者	取得時	1%、2% (免税点) 取得価格の50万円		
た ば こ 税	(課税客体) たばこ販売 (納税義務者) たばこ製造者又は卸売販売業者		R2.4.1現在 5,692円/1,000本	毎月販売分につき 翌月末日まで	申告期限と同じ 毎月販売分につき 翌月末日まで
特 別 土 地 保 有 税	(課税客体) 土地 (納税義務者) 土地の所有者又は取得者		保有・・・土地取得価格の 1.4% 取得・・・土地取得価格の 3.0% (免税点) 5,000㎡		※平成15年度より 当分の間、課税停止
入 湯 税	(納税義務者) 鉱泉温泉の入浴客 ただし次に掲げる者は課税免除 (1) 年齢12歳未満のもの (2) 共同浴場又は一般公衆浴場に 入湯する者 (3) 療養のため引続き7日以上滞在して 入湯する者 (4) 修学旅行の生徒及び引率の教員 (5) 日帰りで入湯する者 (徴収の方法) 旅館等の経営者による特別徴収		1人1日 150円	翌月15日まで	申告期限と同じ 翌月15日まで
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	(交付金算定客体) 国、地方公共団体所有の固定資産で 貸付資産等 (交付義務者) 国、地方公共団体	前年の3月31日	交付金算定標準額の 1.4%		交付期限 6月30日

IX 参考資料

1. 令和3年度 道内都市の採用税率調(令和3年8月1日現在)

(1) 個人市民税

都 市 名	個 人 市 民 税				
	均等割	所得割	非 課 税 基 準		
	税額(円)	税 率	生活基準 級地区分	所得割額 (千円)	均等割額 (千円)
札幌市	3,500	標 準	1	450(+320)	450(+210)
函館市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
小樽市	3,500	標 準	2-1	450(+320)	420(+190)
旭川市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
室蘭市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
釧路市	3,500	標 準	2-1	450(+320)	420(+190)
帯広市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
北見市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
夕張市	3,500	標 準	2-2	450(+320)	420(+190)
岩見沢市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
網走市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
留萌市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+168)
苫小牧市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
稚内市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
美唄市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
芦別市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
江別市	3,500	標 準	1	450(+320)	450(+210)
赤平市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
紋別市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
士別市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
名寄市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
三笠市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+168)
根室市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
千歳市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
滝川市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
砂川市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
歌志内市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
深川市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
富良野市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
登別市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
恵庭市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
伊達市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+168)
北広島市	3,500	標 準	2	450(+320)	420(+190)
石狩市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)
北斗市	3,500	標 準	3	450(+320)	380(+170)

※()内は扶養親族等を有する場合の加算額

※北海道市長会調

(2) 法人市民税

都 市 名	法 人 市 民 税										
	均 等 割									法 人 税 割	
	1号法人 (千円)	2号法人 (千円)	3号法人 (千円)	4号法人 (千円)	5号法人 (千円)	6号法人 (千円)	7号法人 (千円)	8号法人 (千円)	9号法人 (千円)	税率(%)	適用期限
札幌市	50	120	130	150	160	400	410	1,750	3,000	8.2	R4.1.31
函館市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
小樽市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
旭川市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
室蘭市	50	120	130	150	160	400	410	1,750	3,000	8.4	
釧路市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
帯広市	50	120	130	150	160	400	410	1,750	3,000	8.2	
北見市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
夕張市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
岩見沢市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
網走市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
留萌市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
苫小牧市	50	120	130	150	192	480	492	2,100	3,600	8.4	R9.1.31
稚内市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
美唄市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
芦別市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
江別市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
赤平市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
紋別市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
士別市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
名寄市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
三笠市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
根室市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
千歳市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
滝川市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
砂川市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
歌志内市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
深川市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
富良野市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
登別市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
恵庭市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
伊達市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
北広島市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
石狩市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	
北斗市	60	144	156	180	192	480	492	2,100	3,600	8.4	

※北海道市長会調

(3) 固定資産税・軽自動車税・鉱産税・入湯税・都市計画税

都 市 名	固定資産税 税率(%)	軽自動車税 (種別割) 税率(%)	鉱産税 税率(%)	入 湯 税				都市計画税 税率(%)
				宿 泊 税額(円)	日帰り 税額(円)	修学旅行 税額(円)	湯 治 税額(円)	
札幌市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	100	60(30)	60(30)	0.3
函館市	1.4	標準	1.2(0.9)	150	150	70	70	0.3
小樽市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	100	—	宿泊・日帰りに準じる	0.3
旭川市	1.4	標準	—	150	70	—	—	0.3
室蘭市	1.4	標準	—	150	0	—	—	0.3
釧路市	1.4	標準	1.0(0.7)	250	90	70(40)	—	0.3
帯広市	1.4	標準	—	150	50	50(30)	30	0.3
北見市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	50(100)	—	—	0.3
夕張市	1.45	超過(1.2倍)	1.1(0.9)	150	50	—	—	0.3
岩見沢市	1.4	標準	1.1	150	50	—	—	0.3(0.15)
網走市	1.4	標準	1.1(0.8)	150	—	—	—	0.3
留萌市	1.4	標準	—	150	—	—	—	0.3
苫小牧市	1.4	標準	1.0	150	60	—	—	0.3
稚内市	1.4	標準	1.0(0.7)	100	50	—	50	0.3
美唄市	1.45	標準	1.1(0.8)	100	100	100	100	0.3
芦別市	1.45	標準	1.1(0.77)	150	100	—	—	0.3
江別市	1.4	標準	—	150	100	—	—	0.3
赤平市	1.45	標準	1.1	—	50	—	—	0.3
紋別市	1.4	標準	1.2(0.9)	150	—	—	—	0.3
士別市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	—	—	—	0.3
名寄市	1.4	標準	—	150	—	—	—	0.3
三笠市	1.75	標準	1.1(0.7)	150	75	—	45	—
根室市	1.4	標準	—	—	—	—	—	0.3
千歳市	1.4	標準	—	150	50	課税免除	課税免除	0.3
滝川市	1.5	標準	—	—	50	—	—	0.3
砂川市	1.5	標準	1.0	—	—	—	—	0.2
歌志内市	1.7	標準	1.05(0.85)	150	50	—	—	—
深川市	1.4	標準	—	150	70	—	—	0.3
富良野市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	150	150	150	0.3
登別市	1.4	標準	1.0(0.7)	300	50	70 (義務教育は免除)	70	0.3
恵庭市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	100	課税免除	—	0.3
伊達市	1.4	標準	1.0(0.7)	150	50	80(40)	50	0.3
北広島市	1.4	標準	—	150	75	—	50	0.3
石狩市	1.4	標準	1.2(0.9)	150	50	—	—	0.3
北斗市	1.4	標準	1.0	150	50	—	—	—

()内は日帰り等↑

※北海道市長会調

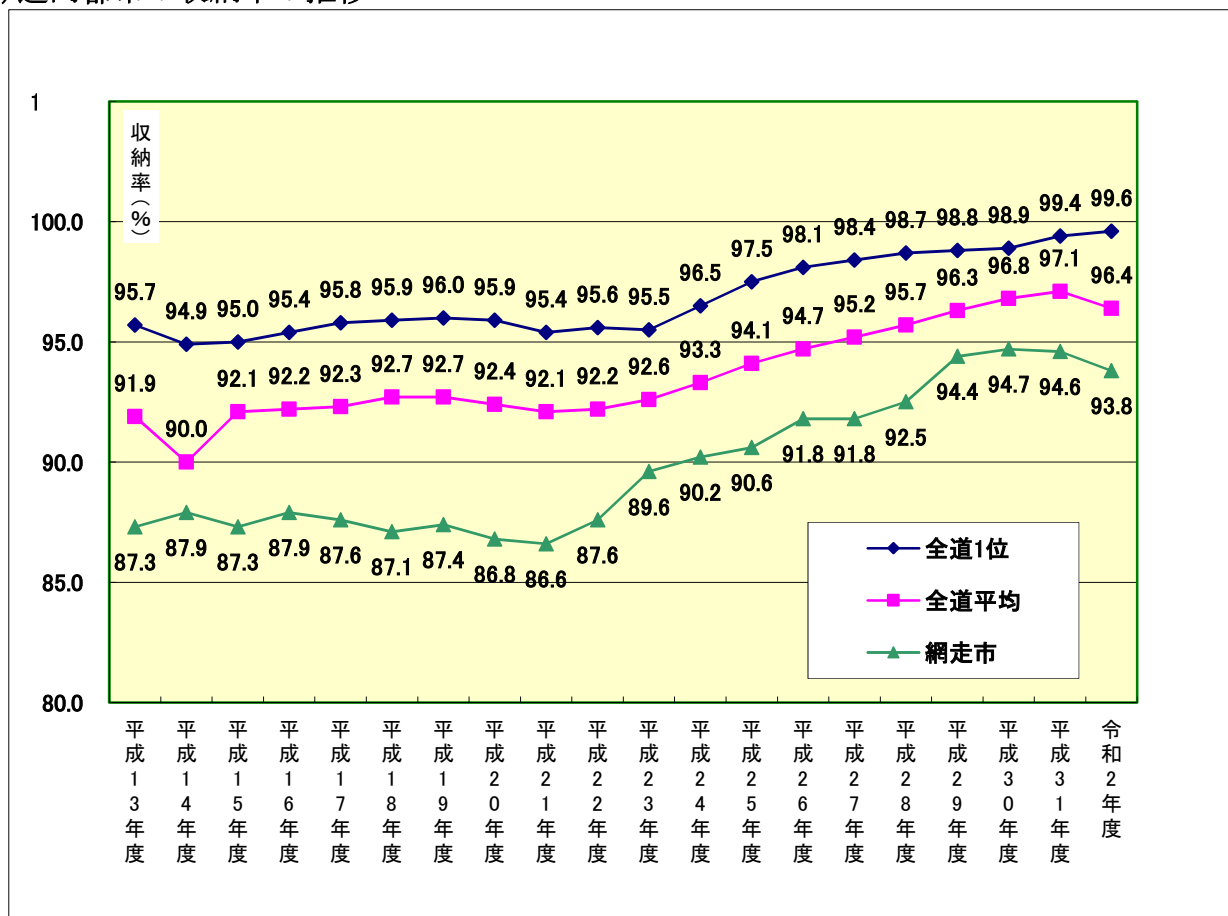
2. 道内都市の市税収納率の推移

※(現年度分+滞納繰越分)

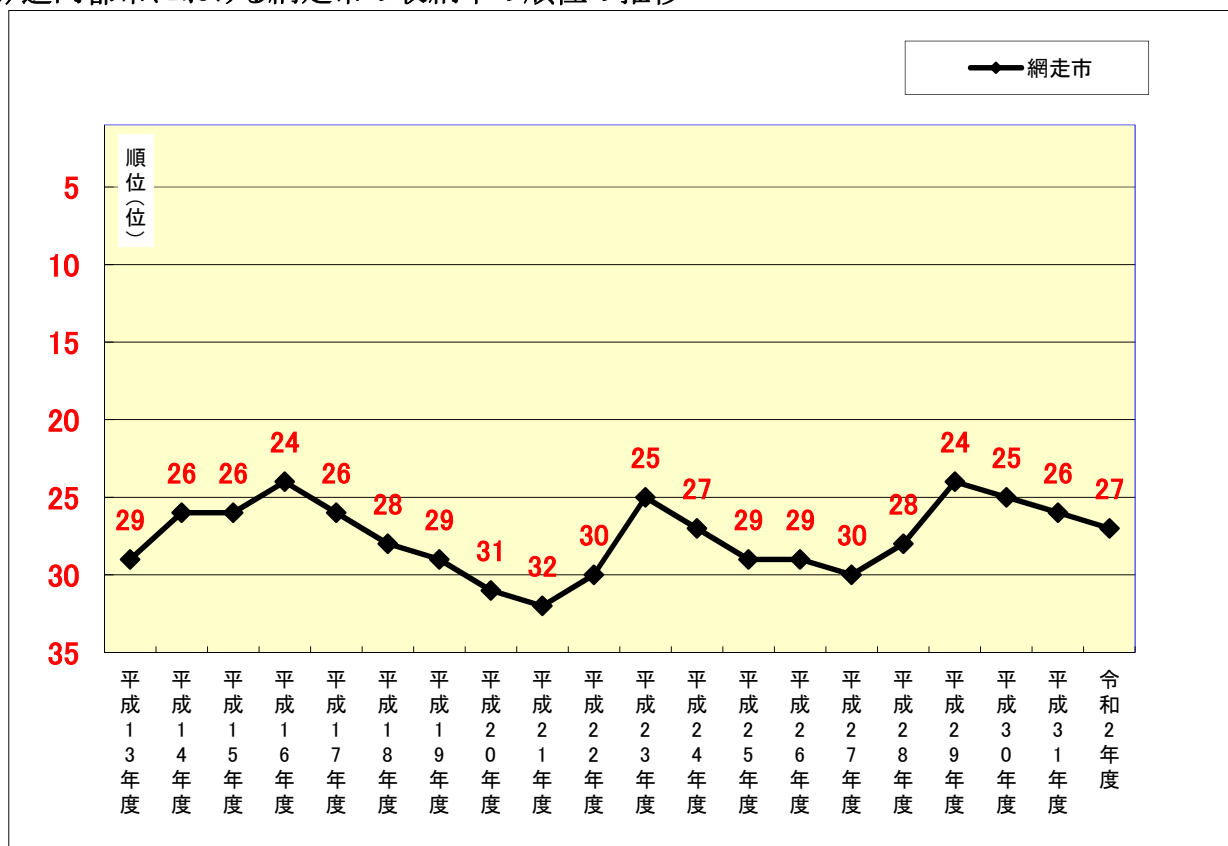
年度 都市名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	収納率(%)	順位	収納率(%)	順位	収納率(%)	順位	収納率(%)	順位	収納率(%)	順位
札幌市	98.1	3	98.5	2	98.8	2	98.9	2	98.3	5
函館市	95.6	16	96.4	11	96.8	13	96.9	13	95.9	21
小樽市	72.7	35	72.3	35	72.7	35	74.1	35	73.6	35
旭川市	94.6	22	95.0	23	95.6	23	96.1	20	96.0	19
室蘭市	96.1	10	96.5	10	96.9	11	97.6	10	97.3	9
釧路市	90.9	33	92.0	32	92.6	31	93.7	30	94.7	25
帯広市	95.8	12	96.3	14	96.8	13	97.1	11	96.9	11
北見市	95.6	16	95.9	17	96.0	20	96.4	18	96.2	16
夕張市	93.8	25	93.9	26	94.5	26	95.0	25	92.4	29
岩見沢市	94.2	23	95.2	22	96.6	15	97.0	12	96.7	14
網走市	92.5	28	94.4	24	94.7	25	94.6	26	93.8	27
留萌市	94.9	20	95.5	21	95.9	22	96.6	16	97.0	10
苫小牧市	94.8	21	96.3	14	96.5	17	96.6	16	95.9	21
稚内市	92.3	29	93.1	28	93.0	30	93.2	31	92.3	30
美唄市	91.4	31	91.9	33	92.6	31	92.8	32	92.6	28
芦別市	94.2	23	94.1	25	94.5	26	94.4	27	94.6	26
江別市	97.2	5	97.7	4	97.9	6	98.1	7	97.8	8
赤平市	96.5	9	96.9	9	96.9	11	96.7	14	96.8	12
紋別市	95.0	19	95.9	17	96.6	15	96.1	20	95.5	23
士別市	96.6	7	96.4	11	97.8	7	99.4	1	99.6	1
名寄市	98.7	1	98.8	1	98.9	1	98.9	2	99.4	2
三笠市	92.6	27	92.2	29	91.7	33	91.4	33	90.9	33
根室市	95.2	18	96.4	11	97.1	10	95.5	23	96.1	18
千歳市	97.4	4	97.7	4	98.0	4	98.6	4	91.2	32
滝川市	88.6	34	88.9	34	89.1	34	89.7	34	89.5	34
砂川市	98.2	2	98.4	3	98.6	3	98.6	4	98.6	3
歌志内市	93.4	26	93.7	27	95.1	24	95.3	24	96.0	19
深川市	95.8	12	95.7	20	96.0	20	96.2	19	96.2	16
富良野市	95.7	15	95.9	17	96.3	18	96.7	14	96.5	15
登別市	91.2	32	92.2	29	93.4	28	94.1	28	91.8	31
恵庭市	95.9	11	97.0	8	97.6	9	97.9	9	98.0	6
伊達市	96.8	6	97.3	7	97.8	7	98.0	8	98.0	6
北広島市	96.6	7	97.4	6	98.0	4	98.4	6	98.4	4
石狩市	91.9	30	92.1	31	93.4	28	94.0	29	95.3	24
北斗市	95.8	12	96.0	16	96.2	19	96.0	22	96.8	12
全道平均	95.7	—	96.3	—	96.8	—	97.1	—	96.4	—

3. 道内都市の市税収納率等の推移

(1) 道内都市の収納率の推移



(2) 道内都市における網走市の収納率の順位の推移



4. 地方税の税率等の推移 - 1 -

区分		昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
市 税	個人	- 均等割 標準税率 400～ 800円 制限税率 500～1,000円 - 所得割 第1課税方式(所得割) 制限税率100分の18 制限税率100分の20 第2課税方式 制限税率100分の20 第3課税方式 制限税率100分の20 - 賦課期日 8月1日	- 均等割 標準税率 400～ 800円 制限税率 500～1,000円 - 所得割 第1課税方式(所得割) 制限税率100分の18 制限税率100分の20 第2課税方式 制限税率100分の20 第3課税方式 制限税率100分の20 - 賦課期日 8月1日	賦課期日 1月1日 (当該年度の初日の属する年)	- 所得割 第1課税方式 - 賦課制限 課税総所得金額 の100分の10	- 均等割 標準税率 200～600円 制限税率 300～800円 - 所得割 各課税方式に賦課制限 100分の7.5 - 所得税の税源を譲渡して 道府県民税を創設
	法人	均等割 1,200～2,400円	均等割 1,200～2,400円	法人税割 標準税率 100分の12.5 制限税率 100分の15		法人税割の創設 標準税率 100分の7.5 制限税率 100分の9.0
固定資産税		- 税率 標準税率 100分の1.6% 制限税率 100分の3.0% - 免税点 資産の合計が3万円未満 - 地租、家屋付加税の廃止	- 税率 標準税率 100分の1.6% 制限税率 100分の3.0% - 免税点 資産の合計が3万円未満 - 地租、家屋付加税の廃止		住宅建設促進のため15坪 以下の専用住宅新築に対 し税額を3年間 2分の1に に軽減する	- 税率 標準税率100分の1.5 制限税率100分の2.5 - 免税点 償却資産 5万円 - 不動産取引税創設 (道府県民税)
消費税		税率 100分の10	税率 100分の10			
電気税						
その他		- 自転車荷車税 - 木材引取税 - 鉱産税 - 犬税 - 広告税 - 接客人税 - ミシン税 - シャウプ勧告に基づく地方税 - 制度の大改革	- 自転車荷車税 - 木材引取税 - 鉱産税 - 犬税 - 広告税 - 接客人税 - ミシン税 - シャウプ勧告に基づく地方税 - 制度の大改革		- 広告税の廃止 - 接客人税の廃止	- 自転車税と荷車税を自転 車税に統合 - 原動機付自転車 500円

4. 地方税の税率等の推移 - 2 -

区 分		昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
市 民 税	個 人		・所得割 第1課税方式の税率引下 ・標準税率 100分の15 ・制限税率 100分の18	・所得割 第2課税方式及び第3課税方式について、標準税率を法制化した	・所得割 第1課税方式の税率引上 ・標準税率 100分の18.5 ・制限税率 100分の22.0	・所得割 第1課税方式の引上 ・標準税率 100分の20 ・制限税率 100分の24	
	法 人	・法人税割 標準税率 100分の8.1 制限税率 100分の9.7					
固 定 資 産 税		・税率 標準税率100分の1.4 制限税率100分の2.5 ・免税点 償却資産 10万円 ・大規模償却資産に対する特例並基準年度制限創設	・国有資産等所在市町村交付制度が創設 ・公社有資産所在市町村納付制度が創設 ・評価替基準年度		・評価基準年度	・制限税率 100分の2.1 ・免税点 土 地 2万円 家 屋 3万円 償却資産 15万円	
た ば こ 消 費 税			・税率 100分の9		・税率 100分の11		
電 気 税							
そ の 他		・原動機付自転車 50cc以下 500円 90cc以下 800円 125cc以下 1,000円	・都市計画税を創設 ・制限税率 100分の0.2	・木材引取税引下げ 100分の40 ・助成交付金の創設 ・入湯税を目的税化 1人1日 20円	・木材引取税税率引下げ 100分の2 ・自転車荷車税廃止 ・原動機付自転車を軽自動車及び二輪小型自動車と統合し軽自動車とした 二輪小型自動車 2,500円 軽自動車 1,500円		

4. 地方税の税率等の推移 - 3 -

区分		昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年
市 民 税	個人	・所得割 第1課税方式の引上 ・標準税率 100分の20 ・制限税率 100分の24	・基礎控除 9万円 ・扶養控除 1人目 7万円 2人目以降 3万円 ただし、前年の合計所得金額が、5万円を超える配偶者がある場合 1人目 5万円 ・所得割 税率の軽減 (38年度から実施)		・準拠税率を標準税率に 改め制限税率は標準税率 の1.5倍 (40年度から実施) ・累進課税の緩和	・非課税範囲の拡大 20万円から22万円 ・給与所得控除引上げ	・基礎控除 10万円 ・配偶者控除の新設 8万円 ・扶養控除 第1人目 6万円 第2人目 4万円 ・専従者控除 青 10万円 白 6万円 ・非課税範囲の拡大 24万円 ・給与所得控除の引上げ ・退職所得の課税の特例
	法人		・法人税割 資本金1億円以上の製造業を行う分割法人の分割基準改正	・法人税割 100分の8.4			・法人税割 100分の8.9 (経過措置 8.65%)
固定資産税		・制限税率 100分の2.1 ・免税点 土地 2万円 家屋 3万円 償却資産 15万円			・新評価制度に基づく土地の負担調整(39～40) ・専住2分の1軽減 対象面積25坪 ・免税点土地 24,000円	・大規模償却資産に対する課税限度額の引上げ措置が講ぜられた	・負担調整措置 3倍以下 1.1 3倍 超8倍以下 1.2 8倍 超 1.3 ・免税点 土地 8万円 家屋 5万円 償却資産 30万円
消費税			・税率 100分の12 ・従価制から従量制に変更	・税率 100分の13.4	・税率 100分の15		
電気税			・税率 100分の9	・税率 100分の8	・税率 100分の7	・免税点 400円	
その他					・軽自動車 四輪のもの 乗用 4,500円		・都市計画税負担調整措置 3倍以下 1.3 3倍 超8倍以下 1.6 8倍 超 1.9

4. 地方税の税率等の推移 - 4 -

区 分		昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年
市 民 税	個 人	・専従者控除 青 12万円 白 8万円 ・非課税範囲の拡大 26万円 ・税額控除を所得控除へ移行 (43年から適用) ・給与所得控除の引上げ	・基礎控除 10万円 ・配偶者控除の新設 9万円 ・扶養控除 第1人目 8万円 第2人目 6万円 ・専従者控除 青 17万円 白 11万円 ・非課税範囲の拡大 28万円 ・障害者控除 6万円 ・生命保険料控除 2.5万円 ・共済掛金制度の新設 ・給与所得控除の引上げ	・基礎控除 12万円 ・配偶者控除 10万円 ・扶養控除 6万円 ・障害者控除 7万円 ・特障害控除 9万円 ・非課税範囲拡大 30万円 ・専従者控除 青 限度額廃止 白 15万円 ・給与所得控除の引上げ ・特別徴収の12回制	・基礎控除 13万円 ・配偶者控除 11万円 ・扶養控除 8万円 ・障害者控除 8万円 ・特障害者控除 10万円 ・非課税範囲拡大 32万円 ・譲渡所得の分離課税の特例 ・給与所得控除の引上げ	・基礎控除 14万円 ・配偶者控除 13万円 ・扶養控除 10万円 ・障害者控除 9万円 ・特障害者控除 11万円 ・非課税範囲拡大 35万円 ・配偶者がいない1人目 11万円 ・給与所得控除の引上げ ・生命保険料控除限度額の引上げ 2.75万円
	法 人	・均等割 資本金1千万円超法人 4,000円 資本金1千万円超以下 2,400円 ・制限税率 5,000円			・法人税割 100分の9.1	
	固 定 資 産 税	・大規模償却資産に対する課税 限度額の引上げ措置が講じられた		・専用住宅の軽減 対象面積が25坪から 30坪に拡大	・負担調整措置 3倍未満 1.1 3倍以上8倍未満 1.2 8倍以上25倍未満 1.3 25倍以上 1.4	
た ば こ 消 費 税		・税率 100分の18.1				
電 気 税				・免税点 500円	・免税点 600円	・免税点 700円
そ の 他		・農業所得標準協議会が設置 (農業所得の市町村譲渡を目的)	・軽自動車税 原動機付自転車及び農耕用特殊 自動車に係る月割り課税を廃止		・都市計画税負担調整措置 2倍未満 1.3 2倍以上4倍未満 1.6 4倍以上 1.9	

4. 地方税の税率等の推移 - 5 -

区分		昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
市	個人	- 基礎控除 15万円 - 配偶者控除 14万円 - 扶養控除 配偶者がいない1人目 12万円 - 障害者控除 10万円 - 特障害者控除 12万円 - 非課税範囲拡大 38万円 - 白色専従者控除の引上げ 17万円 - 給与所得控除の引上げ	- 基礎控除 16万円 - 配偶者控除 15万円 - 扶養控除 12万円 配偶者がいない1人目 14万円 - 障害者控除 12万円 - 特別障害者控除 14万円 - 老人控除の新設 14万円 - 非課税範囲拡大 43万円 - 給与所得控除の引上げ - 退職所得控除額の引上げ	- 基礎控除 18万円 - 配偶者控除 18万円 - 扶養控除 14万円 配偶者がいない1人目 16万円 - 障害者控除 13万円 - 特別障害者控除 16万円 - 老人控除の新設 16万円 - 寡婦控除 13万円 - 非課税範囲拡大 50万円 - 退職所得控除額の引上げ	- 基礎控除 19万円 - 配偶者控除 19万円 - 扶養控除 17万円 配偶者がいない1人目 19万円 - 障害者控除 16万円 - 特別障害者控除 19万円 - 老人控除の新設 19万円 - 寡婦控除 16万円 - 非課税範囲拡大 60万円 - 退職所得控除額の引上げ	- 均等割 標準課税 700～1,700円 制限課税1,000～2,200円 - 非課税範囲拡大 70万円 - 白色専従者控除の引上げ 40万円
	法人			均等割 標準税率 100分の12.1 制限税率 100分の14.5		均等割の引上げ 1号～40千円 2号～20千円 3号～12千円
固定資産税			- 住宅用地に対する課税標準の特例 - 免税点 土地 15万円 家屋 8万円 償却資産 100万円	小規模住宅用地(200㎡)に対する課税標準の特例		負担調整措置 1.3倍以下 1.1 1.3倍超1.7倍以下 1.2 1.7倍超 1.3
消費税						
電気税		免税点 800円	- 税率 100分の6 - 免税点 1,000万円	免税点 1,200円	- 税率 100分の5 - 免税点 2,000万円	
その他		入湯税の改正(昭和47.4.1) 標準税率 40円	- 特別土地保有税の創設 保有分 100分の1.4 取得分 100分の3.0 - 都市計画税の評価額課税		入湯税 100円/1人1日	1)原動機付自転車 50cc～ 650円 50cc～90cc 1,000円 90cc超 1,300円 2)軽自動車及び小型特殊自動車 営業用 5,200円 二輪 2,000円 四輪乗用 自家用 5,900円 貨物 営業用 2,900円 三輪 2,600円 3)二輪の小型自動車 3,300円

4. 地方税の税率等の推移 — 6 —

区分		昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年
市 民 税	個人	- 基礎控除 20万円 - 配偶者控除 20万円 - 扶養控除 19万円 - 障害者控除 18万円 - 特障害控除 18万円 - 非課税範囲拡大 80万円 配偶者がいない1人目 20万円 - 老人控除 20万円	老人控除 21万円	- 基礎控除 21万円 - 配偶者控除 21万円 - 扶養控除 20万円 - 配偶者がいない1人目 21万円 - 障害者控除 19万円 - 特障害者控除 21万円 - 老人控除 21万円 - 寡婦控除 19万円 - 老年者控除 21万円	- 均等割 標準課税1,000～2,000円 制限課税1,400～2,600円 - 基礎控除 22万円 - 配偶者控除 22万円 - 扶養控除 22万円 - 老人扶養控除 同居老親 26万円 同居老親以外 23万円 - 障害者控除 21万円 - 特障害者控除 23万円 - 高齢者控除 21万円 - 寡婦控除 21万円	- 配偶者控除 老人控除対象配偶者 23万円 - 上記以外の配偶者 22万円 - 寡婦控除 21万円
	法人	均等割の引上げ 1号～134千円 2号～ 40千円 3号～ 13千円	均等割の改正及び引上げ 1号 1,000千円 2号 560千円 3号 134千円 4号 40千円 5号 13千円			法人税割の税率引上げ
固定資産税				- 負担調整措置 - 宅地 1.3倍以下 1.1 1.3倍超1.7倍以下 1.2 1.7倍超 1.3 - 農地 1.15倍以下 1.05 1.15倍超1.3倍以下 1.1 1.3倍超 1.2		
消費税						
電気税		免税点 2,400円	特別土地保有税審議会の設置		免税点 3,600円	
その他			都市計画税制限税率引上 100分の0.3%	1)原動機付自転車 50cc～ 700円 50cc～90cc 1,100円 90cc超 1,450円 2)軽自動車及び小型特殊自動車 二輪 2,200円 四輪乗用営業用 5,200円 四輪乗用自家用 6,500円 貨物営業用 2,900円 貨物自家用 3,650円 三輪 2,850円 3)二輪の小型自動車 3,650円		軽自動車税の月割課税廃止

4. 地方税の税率等の推移 -7-

区分		昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年
市	個人	所得割 みなし法人所得 みなし法人税額相当 所得税額の12.3%	- 配偶者控除 老人控除対象配偶者 23万円 同居特別障害者の配偶者 25万円 上記以外の配偶者 22万円 - 扶養控除 同居特別障害者 25万円 上記以外の者 22万円	- 基礎控除 26万円 - 配偶者控除 老人控除対象配偶者 27万円 同居特別障害者の配偶者 30万円 上記以外の配偶者 36万円 - 扶養控除 同居特別障害者 26万円 上記以外の者 26万円 - 老人扶養控除 同居老親 31万円 同居老親以外 27万円 - 障害者控除 24万円 - 特別障害者控除 26万円 - 寡婦控除 24万円 - 寡夫控除 24万円 - 勤労学生控除 24万円 (臨時特例法により基礎、配偶者扶養控除に7千円加算含む)	均等割 標準課税 1,500～2,500円 制限課税 2,000～3,200円
		法人	均等割の改正及び引上げ 1号 150万円 4号 10万円 2号 100万円 5号 8万円 3号 27万円 6号 2.7万円	均等割の改正及び引上げ 1号 3,600千円 2号 2,100千円 3号 480千円 4号 180千円 5号 144千円 6号 48千円	
市	個人	負担調整措置 宅地 1.3倍以下 1.1 1.3倍～1.5倍 1.15 1.5倍～1.7倍 1.2 1.7倍～1.9倍 1.3 1.9倍超			負担調整措置 宅 地 農 地 1.3倍以下 1.1 1.15倍以下 1.05 1.3倍超1.5倍以下 1.15 1.15倍超1.3倍以下 1.1 1.5倍超1.7倍以下 1.2 1.3倍超1.5倍以下 1.15 1.7倍超1.9倍以下 1.25 1.5倍超 1.2 1.9倍超
		法人			
消費	消費税				- 従価割 100分の14.3 - 従量割 1、000本につき350円
電気	電気税				
その他				軽自動車税 1)原動機付自転車 50cc～ 1,000円 50cc～90cc 1,200円 90cc超 1,600円 2)軽自動車及び小型特殊自動車 四輪乗用 営業用 5,500円 自家用 5,200円 貨物 営業用 3,000円 自家用 4,000円 二輪 2,400円 三輪 3,100円 3)二輪の小型自動車 4,000円	軽自動車税 ミニカーの新設 2,500円

4. 地方税の税率等の推移 — 8 —

区分		昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年度
市 民 税	個人	- 配偶者控除 同居特別障害者の配偶者 34万円 - 扶養控除 同居特別障害者 34万円		- 基礎控除 28万円 - 配偶者控除 老人控除対象配偶者 29万円 同居特別障害者の配偶者 36万円 上記以外の配偶者 28万円 - 扶養控除 同居特別障害者 36万円 上記以外の者 28万円 - 老人扶養控除 同居老親 33万円 同居老親以外 29万円 - 配偶者特別控除 配偶者の所得に応じ14万円まで - 所得割 税率 3%～ 12% (7段階) - 所得の賦課制度の廃止 - 白色申告者の配偶者に係る事業専従者控除額 60万円	- 均等割が非課税となる場合の世帯員等の数に乘ずる金額 26万円 - 所得割の非課税限度額の改正 320,000円×(本人・控配・扶養人員の合計数)+90,000円以下 (ただし、単身者については、320,000円以下) - 所得割税率 120万円以下 3% 120万円超 8% 500万円超 11% - 有価証券譲渡益課税制度の創設 H2.4.1施行 - 資産所得の合算課税制度の廃止 H2.4.1施行
	法人				
固定資産税				負担調整措置 宅地 農地 1.15倍以下 1.05 1.075倍以下 1.025 1.15倍超1.3倍以下 1.1 1.075倍超1.15倍以下 1.05 1.3倍超1.5倍以下 1.15 1.15倍超1.3倍以下 1.1 1.5倍超1.7倍以下 1.2 1.3倍超1.5倍以下 1.15 1.7倍超1.9倍以下 1.25 1.5倍超 1.2 1.9倍超 専用住宅の軽減対象面積が40m²以上200m²以下に改正 国有資産等所在市町村交付金法 (法の題名改正及び一部改正)	- 低開発地域工業促進のための固定資産税の減免に関する条例の一部改正、期間の延長 26年→28年(課税免除適用期間H元.1021～H3.10.20) - 低開発地域工業促進のための固定資産税の減免に関する条例の一部改正 (取得価格19,000千円→21,000千円) - 日本国有鉄道改革法の施行に伴い給付金制度が廃止され、全面的に固定資産税体系に移行
たばこ税		- 従価割 100分の14.3 (課税標準から10%控除) - 従量割			- 名称をたばこ税に改める - 税率 1,000本につき、1,997円(旧3級品は、1,000本につき948円)
電気税					廃止
その他				- 端数計算の基準額 - 地方税の確定額の端数(100円未満)切り捨て - 延滞金・加算金・還付加算金の確定金額の全額が1,000円未満のときは切り捨て 2以上の納期に分割する場合の納期ごとの端数又はその分割金額は、1,000円未満につき最初の納期に合算 - 特別徴収の市民税については、100円未満を最初の納期に合算	- 軽自動車税 平成2年排出ガス規制適合車の税率を平成元年度及び平成2年度に限り、昭和59年度改正前の税率を適用 電気自動車にかかる軽減税率の特例措置を平成2年度まで延長 - ガス税の廃止 - 木材取引税の廃止 - 特別土地保有税 非課税措置を創設(大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法の適用を受ける土地等) - 都市計画税 課税標準の特例措置の延長(倉庫業法の適用を受ける倉庫等)

4. 地方税の税率等の推移 - 9 -

区 分		平成2年度			平成3年度																																																																																																																																								
市 民 税	個 人	・均等割が非課税となる場合の世帯員数に乗ずる金額 28万円			・均等割の非課税限度額の改正 280,000円×(本人・控配・扶養人員の合計数)+40,000円以下 (ただし単身者については、280,000円以下)																																																																																																																																								
		・所得割の非課税限度額の改正			・所得割の非課税限度額の改正 340,000円×(本人・控配・扶養人員の合計数)+150,000円以下 (ただし単身者については、340,000円以下)																																																																																																																																								
					・所得税率																																																																																																																																								
					160万以下の金額 3%																																																																																																																																								
					160万円を超える金額 8%																																																																																																																																								
					550万円を超える金額 12%																																																																																																																																								
		<table><tr><th colspan="3">控 除 の 種 類</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><th colspan="3">基 礎 控 除</th><td>300,000</td></tr><tr><td rowspan="4">配偶者控除</td><td colspan="2">一般の控除対象者配偶者</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="2">老人控除対象者配偶者</td><td>350,000</td></tr><tr><td rowspan="2">同居特別障害者である控除対象配偶者</td><td>一般の控除対象配偶者</td><td>510,000</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者</td><td>560,000</td></tr><tr><td rowspan="8">扶養控除</td><td colspan="2">一般の扶養親族</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="2">特定の扶養親族</td><td>350,000</td></tr><tr><td rowspan="2">老人扶養親族</td><td>同居老親等以外の者</td><td>350,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>420,000</td></tr><tr><td rowspan="4">同居特別障害者である扶養親族</td><td>一般の扶養親族</td><td>510,000</td></tr><tr><td>特別扶養親族</td><td>560,000</td></tr><tr><td>同居老親等以外扶養親族</td><td>560,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>630,000</td></tr><tr><td rowspan="2">障害者控除</td><td colspan="2">一般の障害者</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別障害者</td><td>280,000</td></tr><tr><td colspan="3">老 齢 者 控 除</td><td>480,000</td></tr><tr><td rowspan="2">寡婦控除</td><td colspan="2">一般の寡婦</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別の寡婦</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="3">寡 夫 控 除</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="3">勤 労 学 生 控 除</td><td>260,000</td></tr></table>			控 除 の 種 類			控除額(円)	基 礎 控 除			300,000	配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		300,000	老人控除対象者配偶者		350,000	同居特別障害者である控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者	510,000	老人控除対象配偶者	560,000	扶養控除	一般の扶養親族		300,000	特定の扶養親族		350,000	老人扶養親族	同居老親等以外の者	350,000	同居老親等	420,000	同居特別障害者である扶養親族	一般の扶養親族	510,000	特別扶養親族	560,000	同居老親等以外扶養親族	560,000	同居老親等	630,000	障害者控除	一般の障害者		260,000	特別障害者		280,000	老 齢 者 控 除			480,000	寡婦控除	一般の寡婦		260,000	特別の寡婦		300,000	寡 夫 控 除			260,000	勤 労 学 生 控 除			260,000	<table><tr><th colspan="3">控 除 の 種 類</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><th colspan="3">基 礎 控 除</th><td>300,000</td></tr><tr><td rowspan="4">配偶者控除</td><td colspan="2">一般の控除対象者配偶者</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="2">老人控除対象者配偶者</td><td>350,000</td></tr><tr><td rowspan="2">同居特別障害者である控除対象配偶者</td><td>一般の控除対象配偶者</td><td>510,000</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者</td><td>560,000</td></tr><tr><td rowspan="8">扶養控除</td><td colspan="2">一般の扶養親族</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="2">特定の扶養親族</td><td>350,000</td></tr><tr><td rowspan="2">老人扶養親族</td><td>同居老親等以外の者</td><td>350,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>420,000</td></tr><tr><td rowspan="4">同居特別障害者である扶養親族</td><td>一般の扶養親族</td><td>510,000</td></tr><tr><td>特別扶養親族</td><td>560,000</td></tr><tr><td>同居老親等以外扶養親族</td><td>560,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>630,000</td></tr><tr><td rowspan="2">障害者控除</td><td colspan="2">一般の障害者</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別障害者</td><td>280,000</td></tr><tr><td colspan="3">老 齢 者 控 除</td><td>480,000</td></tr><tr><td rowspan="2">寡婦控除</td><td colspan="2">一般の寡婦</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別の寡婦</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="3">寡 夫 控 除</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="3">勤 労 学 生 控 除</td><td>260,000</td></tr></table>			控 除 の 種 類			控除額(円)	基 礎 控 除			300,000	配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		300,000	老人控除対象者配偶者		350,000	同居特別障害者である控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者	510,000	老人控除対象配偶者	560,000	扶養控除	一般の扶養親族		300,000	特定の扶養親族		350,000	老人扶養親族	同居老親等以外の者	350,000	同居老親等	420,000	同居特別障害者である扶養親族	一般の扶養親族	510,000	特別扶養親族	560,000	同居老親等以外扶養親族	560,000	同居老親等	630,000	障害者控除	一般の障害者		260,000	特別障害者		280,000	老 齢 者 控 除			480,000	寡婦控除	一般の寡婦		260,000	特別の寡婦		300,000	寡 夫 控 除			260,000	勤 労 学 生 控 除			260,000
		控 除 の 種 類			控除額(円)																																																																																																																																								
		基 礎 控 除			300,000																																																																																																																																								
		配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		300,000																																																																																																																																								
老人控除対象者配偶者			350,000																																																																																																																																										
同居特別障害者である控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者		510,000																																																																																																																																										
	老人控除対象配偶者		560,000																																																																																																																																										
扶養控除	一般の扶養親族		300,000																																																																																																																																										
	特定の扶養親族		350,000																																																																																																																																										
	老人扶養親族	同居老親等以外の者	350,000																																																																																																																																										
		同居老親等	420,000																																																																																																																																										
	同居特別障害者である扶養親族	一般の扶養親族	510,000																																																																																																																																										
		特別扶養親族	560,000																																																																																																																																										
		同居老親等以外扶養親族	560,000																																																																																																																																										
		同居老親等	630,000																																																																																																																																										
障害者控除	一般の障害者		260,000																																																																																																																																										
	特別障害者		280,000																																																																																																																																										
老 齢 者 控 除			480,000																																																																																																																																										
寡婦控除	一般の寡婦		260,000																																																																																																																																										
	特別の寡婦		300,000																																																																																																																																										
寡 夫 控 除			260,000																																																																																																																																										
勤 労 学 生 控 除			260,000																																																																																																																																										
控 除 の 種 類			控除額(円)																																																																																																																																										
基 礎 控 除			300,000																																																																																																																																										
配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		300,000																																																																																																																																										
	老人控除対象者配偶者		350,000																																																																																																																																										
	同居特別障害者である控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者	510,000																																																																																																																																										
		老人控除対象配偶者	560,000																																																																																																																																										
扶養控除	一般の扶養親族		300,000																																																																																																																																										
	特定の扶養親族		350,000																																																																																																																																										
	老人扶養親族	同居老親等以外の者	350,000																																																																																																																																										
		同居老親等	420,000																																																																																																																																										
	同居特別障害者である扶養親族	一般の扶養親族	510,000																																																																																																																																										
		特別扶養親族	560,000																																																																																																																																										
		同居老親等以外扶養親族	560,000																																																																																																																																										
		同居老親等	630,000																																																																																																																																										
障害者控除	一般の障害者		260,000																																																																																																																																										
	特別障害者		280,000																																																																																																																																										
老 齢 者 控 除			480,000																																																																																																																																										
寡婦控除	一般の寡婦		260,000																																																																																																																																										
	特別の寡婦		300,000																																																																																																																																										
寡 夫 控 除			260,000																																																																																																																																										
勤 労 学 生 控 除			260,000																																																																																																																																										
固 定 資 産 税		・免税点			土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円																																																																																																																																								
そ の 他																																																																																																																																													

4. 地方税の税率等の推移 — 10 —

区 分		平成4年度	平成5年度	平成6年度																																
市 民 税	個 人	・均等割の非課税限度額の改正 280,000円×A+70,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額) (70,000円は控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算) ・所得割の非課税限度額の改正 340,000円×A+190,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額) (190,000円は控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算)	・均等割の非課税限度額の改正 280,000円×A+110,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額) (110,000円は控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算) ・所得割の非課税限度額の改正 340,000円×A+250,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額) (250,000円は控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算) ・特別減税の実施 H6.4.1施行 (平成6年度分の所得割に限る) ・均等割の非課税限度額の改正 H6.4.1施行 280,000円×A+150,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額) ・所得割の非課税限度額の改正 H6.4.1施行 340,000円×A+300,000円 (A=本人・控配・扶養人員の合計額)	・法人市民税均等割の変更 H6.4.22施行 <table><tr><td>1号法人</td><td>3,600,000 円</td></tr><tr><td>2号法人</td><td>2,100,000 円</td></tr><tr><td>3号法人</td><td>492,000 円</td></tr><tr><td>4号法人</td><td>480,000 円</td></tr><tr><td>5号法人</td><td>192,000 円</td></tr><tr><td>6号法人</td><td>180,000 円</td></tr><tr><td>7号法人</td><td>156,000 円</td></tr><tr><td>8号法人</td><td>144,000 円</td></tr><tr><td>9号法人</td><td>60,000 円</td></tr></table>	1号法人	3,600,000 円	2号法人	2,100,000 円	3号法人	492,000 円	4号法人	480,000 円	5号法人	192,000 円	6号法人	180,000 円	7号法人	156,000 円	8号法人	144,000 円	9号法人	60,000 円														
	1号法人	3,600,000 円																																		
2号法人	2,100,000 円																																			
3号法人	492,000 円																																			
4号法人	480,000 円																																			
5号法人	192,000 円																																			
6号法人	180,000 円																																			
7号法人	156,000 円																																			
8号法人	144,000 円																																			
9号法人	60,000 円																																			
	法 人	・地縁団体による団体の法人市民税減免規定創設																																		
固 定 資 産 税				・新築住宅の軽減措置の改正 (H5.1.2～H7.1.1新築分) 軽減対象面積 100m ² ～120m ² (平成6年～8年) ・住宅用地の特例率の拡大 住宅用地 1/2 → 1/3 小規模住宅用地 1/4 → 1/6 ・評価上昇割合の高い宅地に係る特例措置の導入 上昇率が1.8倍を超え4倍以下 価格の3/4 4倍を超え7.5倍以下 価格の2/3 7.5倍を超えるもの 価格の1/2																																
				<table><tr><th>用途の区分</th><th>上昇率の区分</th><th>負担調整率 (%)</th></tr><tr><td rowspan="5">1. 住宅用地(法第349条の3の2第1項に規定する住宅用地をいう。以下本条において同じ。)</td><td>1.8倍以下のもの</td><td>1.050</td></tr><tr><td>1.8倍を超え、2.4倍以下のもの</td><td>1.075</td></tr><tr><td>2.4倍を超え、3.0倍以下のもの</td><td>1.100</td></tr><tr><td>3.0倍を超え、5.0倍以下のもの</td><td>1.150</td></tr><tr><td>5.0倍を超えるもの</td><td>1.200</td></tr><tr><td rowspan="5">2. 非住宅用地 (住宅用地以外の宅地をいう)</td><td>1.8倍以下のもの</td><td>1.050</td></tr><tr><td>1.8倍を超え、2.4倍以下のもの</td><td>1.075</td></tr><tr><td>2.4倍を超え、3.0倍以下のもの</td><td>1.100</td></tr><tr><td>3.0倍を超え、5.0倍以下のもの</td><td>1.150</td></tr><tr><td>5.0倍を超え、9.0倍以下のもの</td><td>1.200</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>・地方税法の改正 信用金庫等の事務所・倉庫について非課税規定が廃止され、課税標準の1/2が課税 ただし、経過措置が講じられ、特例率が平成13年度まで適用</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>平成 6・7年度 1/10 平成 8・9年度 2/10 平成10・11年度 3/10 平成12・13年度 4/10 平成14年度以降 5/10</td></tr></table>	用途の区分	上昇率の区分	負担調整率 (%)	1. 住宅用地(法第349条の3の2第1項に規定する住宅用地をいう。以下本条において同じ。)	1.8倍以下のもの	1.050	1.8倍を超え、2.4倍以下のもの	1.075	2.4倍を超え、3.0倍以下のもの	1.100	3.0倍を超え、5.0倍以下のもの	1.150	5.0倍を超えるもの	1.200	2. 非住宅用地 (住宅用地以外の宅地をいう)	1.8倍以下のもの	1.050	1.8倍を超え、2.4倍以下のもの	1.075	2.4倍を超え、3.0倍以下のもの	1.100	3.0倍を超え、5.0倍以下のもの	1.150	5.0倍を超え、9.0倍以下のもの	1.200				・地方税法の改正 信用金庫等の事務所・倉庫について非課税規定が廃止され、課税標準の1/2が課税 ただし、経過措置が講じられ、特例率が平成13年度まで適用			
用途の区分	上昇率の区分	負担調整率 (%)																																		
1. 住宅用地(法第349条の3の2第1項に規定する住宅用地をいう。以下本条において同じ。)	1.8倍以下のもの	1.050																																		
	1.8倍を超え、2.4倍以下のもの	1.075																																		
	2.4倍を超え、3.0倍以下のもの	1.100																																		
	3.0倍を超え、5.0倍以下のもの	1.150																																		
	5.0倍を超えるもの	1.200																																		
2. 非住宅用地 (住宅用地以外の宅地をいう)	1.8倍以下のもの	1.050																																		
	1.8倍を超え、2.4倍以下のもの	1.075																																		
	2.4倍を超え、3.0倍以下のもの	1.100																																		
	3.0倍を超え、5.0倍以下のもの	1.150																																		
	5.0倍を超え、9.0倍以下のもの	1.200																																		
			・地方税法の改正 信用金庫等の事務所・倉庫について非課税規定が廃止され、課税標準の1/2が課税 ただし、経過措置が講じられ、特例率が平成13年度まで適用																																	
			平成 6・7年度 1/10 平成 8・9年度 2/10 平成10・11年度 3/10 平成12・13年度 4/10 平成14年度以降 5/10																																	

4. 地方税の税率等の推移 - 11 -

区分		平成7年度	平成8年度	平成9年度																																																																			
市	個	・所得割税率 200万円以下の金額 3% 700万円以下の金額 8% 700万円超の金額 11%	・扶養親族、控除対象配偶者等の 所得要件の緩和 合計所得金額 38万円以下 ・白色事業専従者控除額の引上げ 配偶者 86万円以下 配偶者以外 50万円以下 ・長期譲渡所得に係る税率の引上げ 課税標準額 4,000万円以下 5.5% 課税標準額 4,000万円超 6.0% ・給与所得控除額の拡充	・個人住民税における税源移譲に伴い、課税 標準額が700万円を超える所得割税率改正 (道府県と市町村間の税率配分の見直し) 現行 100分の11 →改正 100分の12 ・課税短期譲渡所得金額に適用される税率の改正 現行 100分の 8 →改正 100分の 9 ・超短期所有土地の譲渡に係る、課税事業所等の金額に 適用される税率の改正及び適用年限の5年間延長 現行 100分の11 →改正 100分の12 ・個人住民税の特別減税の廃止																																																																			
		<table><tr><th colspan="3">控 除 の 種 類</th><th>控除額(円)</th></tr><tr><th colspan="3">基 礎 控 除</th><td>330,000</td></tr><tr><td rowspan="4">配偶者控除</td><td colspan="2">一般の控除対象者配偶者</td><td>330,000</td></tr><tr><td colspan="2">老人控除対象者配偶者</td><td>380,000</td></tr><tr><td rowspan="2">同居特別障害者である 控除対象配偶者</td><td>一般の控除対象配偶者</td><td>540,000</td></tr><tr><td>老人控除対象配偶者</td><td>590,000</td></tr><tr><td rowspan="8">扶養控除</td><td colspan="2">一般の扶養親族</td><td>330,000</td></tr><tr><td colspan="2">特定の扶養親族</td><td>410,000</td></tr><tr><td rowspan="2">老人扶養親族</td><td>同居老親等以外の者</td><td>380,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>450,000</td></tr><tr><td rowspan="4">同居特別障害者 である扶養親族</td><td>一般の扶養親族</td><td>540,000</td></tr><tr><td>特別扶養親族</td><td>620,000</td></tr><tr><td>同居老親等以外扶養親族</td><td>590,000</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>660,000</td></tr><tr><td rowspan="2">障害者控除</td><td colspan="2">一般の障害者</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別障害者</td><td>280,000</td></tr><tr><td colspan="3">老 齢 者 控 除</td><td>480,000</td></tr><tr><td rowspan="2">寡婦控除</td><td colspan="2">一般の寡婦</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="2">特別の寡婦</td><td>300,000</td></tr><tr><td colspan="3">寡 夫 控 除</td><td>260,000</td></tr><tr><td colspan="3">勤 労 学 生 控 除</td><td>260,000</td></tr></table>	控 除 の 種 類			控除額(円)	基 礎 控 除			330,000	配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		330,000	老人控除対象者配偶者		380,000	同居特別障害者である 控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者	540,000	老人控除対象配偶者	590,000	扶養控除	一般の扶養親族		330,000	特定の扶養親族		410,000	老人扶養親族	同居老親等以外の者	380,000	同居老親等	450,000	同居特別障害者 である扶養親族	一般の扶養親族	540,000	特別扶養親族	620,000	同居老親等以外扶養親族	590,000	同居老親等	660,000	障害者控除	一般の障害者		260,000	特別障害者		280,000	老 齢 者 控 除			480,000	寡婦控除	一般の寡婦		260,000	特別の寡婦		300,000	寡 夫 控 除			260,000	勤 労 学 生 控 除			260,000		
		控 除 の 種 類			控除額(円)																																																																		
		基 礎 控 除			330,000																																																																		
		配偶者控除	一般の控除対象者配偶者		330,000																																																																		
			老人控除対象者配偶者		380,000																																																																		
			同居特別障害者である 控除対象配偶者	一般の控除対象配偶者	540,000																																																																		
				老人控除対象配偶者	590,000																																																																		
		扶養控除	一般の扶養親族		330,000																																																																		
			特定の扶養親族		410,000																																																																		
老人扶養親族	同居老親等以外の者		380,000																																																																				
	同居老親等		450,000																																																																				
同居特別障害者 である扶養親族	一般の扶養親族		540,000																																																																				
	特別扶養親族		620,000																																																																				
	同居老親等以外扶養親族		590,000																																																																				
	同居老親等		660,000																																																																				
障害者控除	一般の障害者		260,000																																																																				
	特別障害者		280,000																																																																				
老 齢 者 控 除			480,000																																																																				
寡婦控除	一般の寡婦		260,000																																																																				
	特別の寡婦		300,000																																																																				
寡 夫 控 除			260,000																																																																				
勤 労 学 生 控 除			260,000																																																																				
民	人																																																																						
税	税																																																																						
固	定		・平成8年度について地価動向等 による緊急的な税負担の緩和 (負担調整率の緩和) 現行(%) 平成8年度(%) 1.05 → 1.025 1.075 → 1.05 1.1 → 1.075 1.15 → 1.1 1.2 → 1.15 1.25 → 1.2	・固定資産税の措置年度における価格の修正措置 地価下落に対応し、標準年度の価格を基に修正できる ・宅地等及び農地に対する固定資産税の課税標準額の 特例宅地等の課税標準額は、負担水準の区分に応じ 負担調整率を適用住宅用地の内、負担水準が80%以上 の土地は税額を据置き、商業地等の宅地の内、負担水準が 80%を超える土地は、負担水準が60%以上80%未満の土地は 据置く。農地は、負担水準に応じたならかな負担調整措置を 講ずるとともに、従来の最高負担調整率1.15を1.10に引下げる。 <table><tr><th colspan="2">住宅用地</th><th colspan="2">商業地等の宅地</th><th colspan="2">農地</th></tr><tr><th>負担水準</th><th>負担調整率</th><th>負担水準</th><th>負担調整率</th><th>負担水準</th><th>負担調整率</th></tr><tr><td>40～80%</td><td>1.025</td><td>40～60%</td><td>1.025</td><td>90%</td><td>1.025</td></tr><tr><td>30～40%</td><td>1.05</td><td>30～40%</td><td>1.05</td><td>80～90%</td><td>1.05</td></tr><tr><td>20～30%</td><td>1.075</td><td>20～30%</td><td>1.075</td><td>70～80%</td><td>1.075</td></tr><tr><td>10～20%</td><td>1.10</td><td>10～20%</td><td>1.10</td><td>～70%</td><td>1.10</td></tr><tr><td>～10%</td><td>1.15</td><td>～10%</td><td>1.15</td><td></td><td></td></tr></table> ・価格が著しく下落した土地に対する固定資産税の特例 負担水準が全国平均(商業地等は、0.45、小規模住宅用地 は0.55その他の宅地評価土地は0.5)以上で、かつ平成8年度 評価額に対する新評価額の下落率が全国平均(△25%)以上で ある土地は、その税額を据え置く。	住宅用地		商業地等の宅地		農地		負担水準	負担調整率	負担水準	負担調整率	負担水準	負担調整率	40～80%	1.025	40～60%	1.025	90%	1.025	30～40%	1.05	30～40%	1.05	80～90%	1.05	20～30%	1.075	20～30%	1.075	70～80%	1.075	10～20%	1.10	10～20%	1.10	～70%	1.10	～10%	1.15	～10%	1.15																											
		住宅用地		商業地等の宅地		農地																																																																	
		負担水準	負担調整率	負担水準	負担調整率	負担水準	負担調整率																																																																
		40～80%	1.025	40～60%	1.025	90%	1.025																																																																
		30～40%	1.05	30～40%	1.05	80～90%	1.05																																																																
		20～30%	1.075	20～30%	1.075	70～80%	1.075																																																																
		10～20%	1.10	10～20%	1.10	～70%	1.10																																																																
		～10%	1.15	～10%	1.15																																																																		
資	産																																																																						
税	税		・都市計画税 固定資産税と同様な負担調整率 の緩和の実施(平成8年度)	・軽自動車税 道路運送車両法規則の一部改正 小型特殊自動車における農耕用作業車の範囲拡大 軽自動車税の減免対象者の追加 「身体障害者等(単身生活者に限る)を常時介護する者 の運転する軽自動車等」を追加 市たばこ税における税源移譲による税率改正 (道府県と市町村間の配分見直し) 現 行 改 正 後 1,997 円 → 2,434 円 (1,000本につき) 948 円 → 1,155 円 (旧3級紙1,000本につき) ・都市計画税 固定資産税と同様の措置を行う																																																																			
そ	の																																																																						
他	税																																																																						

4. 地方税の税率等の推移 -12-

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度																		
市	個 人	・非課税限度額の引上げ (条例第20条第2項、第37条の3) 現行改正 均等割非課税限度額の引上げ28万円 → 29万円 所得割非課税限度額の引上げ34万円 → 35万円 ・特別減税、追加特別減税の実施 ・特定中小企業が発行した株式に係る譲渡損失等の繰越控除制度の創設	・個人市民税課税標準特例措置の改正 所得割課税標準算定根拠のうち「租税法第41条の5」に規定する譲渡損失の繰越控除制度の適用 所得割課税標準算定根拠のうち「租税法第41条の5」に規定する譲渡損失の繰越控除制度の適用を平成11年度以降書く年度について適用しないこととした ・最高税率の引下げ 個人住民税所得割税率のうち課税標準700万円超の税率を現行12%を10%に改正 ・非課税限度額の引上げ 個人住民税所得割税率の非課税限度額に加算される額を現行30万円を31万円に改正 ・居住用財産の買い換えの譲渡損失繰越控除制度の創設(所有5年超の居住財産) ・定率減税の実施 個人住民税所得割額の15%を控除(控除限度4万円) ・個人の土地等の譲渡に係る改正 長期譲渡所得の時限的措置として、平成10年1月1日から12年12月31日までの譲渡に係る所得に対し税率の改正 <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td colspan="2">特別控除後の譲渡益4,000万円以下の部分</td><td>4.0%</td><td rowspan="2">4.0%</td></tr><tr><td colspan="2">特別控除後の譲渡益4,000万円～6,000万円以下の部分</td><td>5.5%</td></tr><tr><td colspan="2">特別控除後の譲渡益6,000万円～8,000万円以下の部分</td><td></td><td rowspan="2">5.5%</td></tr><tr><td colspan="2">特別控除後の譲渡益8,000万円超の部分</td><td>6.0%</td></tr></table> 個人の超短期(2年以下)の譲渡益課税に対する分離課税制度の廃止 (平成9年12月31日までの譲渡をもって廃止)	区 分		改正前	改正後	特別控除後の譲渡益4,000万円以下の部分		4.0%	4.0%	特別控除後の譲渡益4,000万円～6,000万円以下の部分		5.5%	特別控除後の譲渡益6,000万円～8,000万円以下の部分			5.5%	特別控除後の譲渡益8,000万円超の部分		6.0%	・個人市民税非課税限度の引上げ 所得割の非課税基準額 31万円 → 32万円に引上げ 均等割の非課税基準額 15万円 → 16万円に引上げ ・肉用牛の売却に係る課税特例の期限延長 ・肉用牛の売却による農業所得の課税特例の適用期限を5年延長(平成18年度迄)する	・土地等の譲渡益課税の特例の延長 ・長期譲渡所得の課税の特例制度(税率軽減の特例)を3年延長(平成16年度迄)する ・優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合の特例の延長 ・優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の特例措置を3年間延長する ・株式譲渡益課税の特別控除制度の創設(平成13.10.1施行) ・長期所有上場株式を譲渡した場合、100万円の特別控除の特例を創設する ・商品先物取引所得の申告分離課税制度の創設 ・商品先物取引による差益金について、他の所得と分離して4%の税率で課税する
		区 分		改正前	改正後																		
		特別控除後の譲渡益4,000万円以下の部分		4.0%	4.0%																		
		特別控除後の譲渡益4,000万円～6,000万円以下の部分		5.5%																			
特別控除後の譲渡益6,000万円～8,000万円以下の部分			5.5%																				
特別控除後の譲渡益8,000万円超の部分		6.0%																					
税 法	人	・条例第37条の2の改正 (日本銀行法改正による) ・特定非営利活動促進法(NPO法) 同法により認証を受けた団体が法人格を有することの改正(H10.12.1施行)		・特定中小会社の株式の譲渡益に対する課税特例の創設 ・特定中小会社の株式を一定の要件の下で譲渡した場合、その譲渡所得を2分の1とする 特例の創設(エンジェル税制)																			
固定資産税		・課税台帳等の電磁的記録による作成を可能とする改正(条例第68条) ・高圧ガス保安協会が一定業務の用に供する家屋、償却資産に係る固定資産税の課税標準特例措置の見直し	・固定資産税の負担水準算定基礎となる「前年度課税標準となるべき価格」の取扱を、従前との均衡を図るため、平成11年度は従来どおり行うことに伴い、地方税法附則第18条の4の規定を適用しない改正	・固定資産税の負担調整措置 宅地、農地に係る固定資産税の負担水準の均衡化を促進する措置を平成9年度評価替えに引き続き実施する	・被災住宅用地に係る固定資産税の特例措置の創設 震災等の事由により住宅が滅失・損壊した場合、発生後2年度間に限り、住宅用地とみなして課税標準の特例措置の特例を創設する																		
その他		・特別土地保有税関係の改正(119条の11) ・土地区画整理事業等の施行により、使用収益停止の土地について税負担を求めない ・恒久的建物等の用に供する予定の土地に係る、徴収猶予及び納税義務免除制度の創設 ・取得価格の修正措置(条例第119条の12) ・下落した土地に係る取得価格を簡易な方法により修正可能とした ・都市計画税関係 都市計画税課税標準特例措置の創設等(条例第122条) ・納税管理人制度についての条例改正(第22条、23条、52条、53条、111条の5・6、119条の2・3) ・納税者の便宜を図るための改正	・地方たばこ(市たばこ)税率の引上げ(国税と地方税の割合改正) 千本当たり税率現行2,434円を2,668円に引上げ 千本当たり税率現行1,155円を1,266円に引上げ(旧3級品) ・都市計画税の負担水準算定基礎となる「前年度課税標準となるべき価格」の取扱を、従前との均衡を図るため、平成11年度は従来どおり行うことに伴い、地方税法附則第18条の4の規定を適用しない改正	・都市計画税の負担調整措置 についても、固定資産税と同様の措置とする	・都市計画税についても、固定資産税と同様の措置とする																		

4. 地方税の税率等の推移 - 13 -

区分		平成14年度	平成15年度	平成16年度											
市 民 税	個 人	・道府県民税としての配当割の創設(16年分～適用) ・特定配当の支払いを受ける個人、税率は5% (16年1月1日から20年3月までは3%) 概ね3分の2を市町村に按分して交付 ・道府県民税としての株式等譲渡所得割の創設 (16年分から適用) ・特定株式等譲渡の対価の支払いを受ける個人、税率は5% (16年1月1日から19年12月までは3%) ・概ね3分の2を市町村に按分して交付 ・配偶者特別控除の上乗せ部分を廃止(17年度から適用) ・所有期間が1年を超える特定株式等譲渡所得から100万円を控除する特例を廃止し、税率を16年度分から20年度分まで3%(道1%、市2%)の特例措置を講ずる ・商品先物取引に係る雑所得に係る課税の特例について、有価証券先物に係る雑所得を加え、税率を5%(道1.6%,市3.4%)に引下げる ・個人市民税の非課税限度額の引上げ 均等割非課税限度額 16万円 → 20万円 所得割非課税限度額 32万円 → 36万円 ・株式譲渡益課税の特例控除制度(100万円控除)の延長(平成17年12月31日まで) ・長期譲渡所得の時限的措置として、平成10年1月1日12年12月31日までの譲渡に係る所得に対し税率の改正	・高齢者控除の廃止(18年度から適用) ・公的年金控除の縮小、最低控除額を120万円に引下げる(18年度から適用) ・均等割を全国一律3,000円とする(16年度から適用) ・夫と家計を一とする妻(100万円超えの収入のある)の均等割非課税の措置を廃止(17年度から適用、17年度は2分の1) ・住宅ローン減税の1年間延長 ・5年を超える保有期間の土地を譲渡したときの税率を5%に引き下げる ・5年以内の保有期間の土地を譲渡したときの税率(所得税と住民税)を39%に引き下げる ・公募型株式投資の譲渡益に係る税率(所得税、住民税)を10% ・未上場株の譲渡益に係る税率(所得税、住民税)を20%に引き下げ	・住居用財産の買換えの譲渡損失繰越控除について ついでに借入残高の要件を除外し適用期間を5年間延長 ・H16.1.1からH18.12.31において所有5年超え譲渡損失金額は3年間の繰越控除を認める ・長期譲渡所得に係る100万円の特別控除の廃止 ・特定中小会社が発行した株式に係る譲渡所得等課税特例の対象となる特定株式譲渡期間の緩和											
	法 人	・政党又は政治団体について、収益事業を行わない限りを均等割非課税とする		・欠損金の繰越控除制度等に関する国税における諸制度の取扱いを踏まえ、所要の措置を講ずる											
	固 定 資 産 税	・15年度の評価替えに伴い調整措置を講ずる 宅地等 <table><tr><th>負担水準の区分</th><th>負担統制率</th></tr><tr><td>0.4以上のもの</td><td>1.025</td></tr><tr><td>0.3以上0.4未満のもの</td><td>1.05</td></tr><tr><td>0.2以上0.3未満のもの</td><td>1.075</td></tr><tr><td>0.1以上0.2未満のもの</td><td>1.1</td></tr><tr><td>0.1未満のもの</td><td>1.15</td></tr></table> - 商業地等 ・負担水準が0.7を超えるとき、価格の10分の7を乗じた額を課税標準額とした場合の税額 - 住宅用地 ・負担水準が0.8以上の土地及び商業地等のうち、0.6以上0.7以下に係る前年度の税額 ・課税明細に負担水準を記載する ・縦覧制度 新に「縦覧帳簿」を調整し納税義務者に提供 (他の土地、家屋との比較ができる) 縦覧期間は4月1日から、第1期の納期限まで	負担水準の区分	負担統制率	0.4以上のもの	1.025	0.3以上0.4未満のもの	1.05	0.2以上0.3未満のもの	1.075	0.1以上0.2未満のもの	1.1	0.1未満のもの	1.15	・制限税率(標準税率の1.5倍)の廃止 ・商業地の課税標準額を市町村が独自に引き下げる制度を創設
負担水準の区分	負担統制率														
0.4以上のもの	1.025														
0.3以上0.4未満のもの	1.05														
0.2以上0.3未満のもの	1.075														
0.1以上0.2未満のもの	1.1														
0.1未満のもの	1.15														
軽自動車税	・軽自動車税 統一様式とする														
たばこ税	・地方たばこ(市たばこ)税率の引上げ(15年7月1日から適用) 千本当たり税率現行2,668円を2,997円に引上げ 千本当たり税率現行1,266円を1,412円に引上げ(旧3級品) ・地方たばこ税の手持課税を行う(15年7月1日適用)		・市町村たばこ税道府県交付金の創設 ・特別土地保有税の徴収猶予の根拠となっている非課税措置について延長の措置												
その他	・ゴルフ場利用税について18歳未満の者、70歳以上の者及び障害者について非課税とする ・特別土地保有税 当分の間、新たな課税をしない (審議会の廃止)														

4. 地方税の税率等の推移 — 14 —

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度
市民税	個人	- 個人の住民税における合計所得125万円以下の65歳以上の者の非課税措置の廃止 (経過措置により平成18年度は課税額の3分の2、平成19年度は課税額の3分の1を控除) - 肉用牛の売却に係る事業所得の課税特例措置を平成21年まで延長 - 特定中小会社が発行した株式について、一定の要件の下で譲渡所得の金額を2分の1にする2年間の特例措置の延長 - 特定管理会社に係る譲渡所得等の課税の特例の新設	- 個人市民税における非課税限度額の引き下げ ○均等割非課税限度額 控除対象者の数に乘じる額を29万円から28万円に引下げ、控除対象者を有する場合は、18万円を17万円に引下げた額を加算した金額以下を非課税とする ○所得割非課税限度額 控除対象者に1を加えた数に35万円を乗じて得た金額に35万円を32万円に引き下げた金額以下には、所得割を課さない - 税源移譲の改正 所得割の税率を3%・8%・10%を一律6%とする それに伴い個々の納税義務者の負担が増えないよう所得税と市民税の人的控除の差額に基づく負担調整措置(平成19年度住民税から) - 地震保険料控除の創設(平成20年度住民税から) - 条約適用利子等及び条約適用等に係る個人住民税の課税の特例	- 上場株式等を譲渡した場合の株式に係る譲渡所得等に係る市民税の課税の特例を1年延長する - 特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例を2年延長する - 租税条約実施特例法に規定する条約適用配当等に係る市民税の課税の特例を1年延長する - 外国の社会保障制度に対して支払った保険料について、社会保険料控除の対象となる特例措置の創設
	法人			信託法の改正に伴い、法人課税信託の受託者となる個人に対し、市民税の法人税が課される
固定資産税		「土地登記簿」「建物登記簿」を登記簿に統一 - 被災住宅用地において避難指示等解除後の特例措置の創設	- 住宅用地の課税標準に係る特例措置の追加 文化財保護法に規定する家屋の敷地についても対象とする - 耐震改修促進税制の創設 - 土地の負担調整措置の改正 宅地等に係る課税標準額の積算が負担調整率を乗じる方法から負担水準の一定割合まで、新評価額の5%を加えた額とする	鉄軌道用地のうち、複合的に利用されている土地の評価を、運送の用に供する施設と運送以外の用に供する施設の面積により案文し評価を行い、その両者を合算して評価額とする
軽自動車税				
たばこ税			たばこ税の税率の改正(平成18年7月1日から適用) 千本当りの税率現行2,977円を3,298円に引上げ 千本当りの税率現行1,412円を1,564円に引上げ(旧3級品)	
入湯税				
その他				

4. 地方税の税率等の推移 — 15 —

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民税	個人	・寄付金税制の拡充 ・所得控除から税額控除に改め、上限を総所得の25%から30%に引上げ、適用下限額を10万円から5千円に引き下げる ・地方公共団体に対する寄付金(ふるさと寄付金)下限を5千円として、個人住民税所得割額の1割を限度として所得税とあわせて控除する ・寄付金控除の対象に所得税の寄付控除の対象となる寄付金のうち、国、政党寄付金を除いて、控除対象寄付金とする ・65歳以上の公的年金等の受給者からの個人住民税の特別徴収の導入(21年10月から) ・上場株式等に係る配当・譲渡所得の10%(所得税7%、市民税1.8%、道民税1.2%)を廃止し平成20年1月1日からは20%(所得税15%、市民税3%、道民税2%)とする。ただし譲渡所得500以下の部分については2年間10%の経過措置 ・平成21年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、申告分離課税を選択することができる	・所得税の住宅ローン控除の適用者(平成21年から25年までに入居した者に限り)で、所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額がある場合、個人住民税からその額を控除する ・平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間における上場株式等に係る配当・譲渡所得等に対する税率を10%(所得税7%、市民税1.8%、道民税1.2%)とする ・優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例を平成26年度まで5年延長する	・扶養控除の見直し(平成24年度以降適用) 1) 年少扶養控除(16歳未満の者)に係る扶養控除(33万円)を廃止 2) 特定扶養控除のうち、16歳以上19歳未満の者に係る扶養控除の上乗せ部分(12万円)を廃止する ・同居特別障害者加算の特例の改組(平成24年度以降適用) 扶養親族又は控除対象配偶者が同居の特別障害者である場合において、扶養親族又は配偶者控除の額に23万円を加算する措置について、年少扶養親族に係る扶養の廃止に伴い、特別障害者控除の額に23万円加算する ・生命保険料控除の改組(平成25年度以降適用) 介護保険料控除、一般生命保険料控除、個人年金保険控除(それぞれの適用限度額2.8万円)の合計適用限度額を7万円とする ・非課税口座の小額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置を導入する(平成24年1月1日から)
	法人	・法人でない社団又は財団で収益事業を行わない者については非課税とする。又、人格のない社団等、公共法人、公益法人等など資本金の額又は出資金の額を有しない法人について均等割を課す場合には、最低税率を適用する		
固定資産税		・平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に、一定の省エネ改修工事を行った住宅について、翌年度分の税額から3分の1(120㎡までを限度)を減額する制度の創設 ・旧民法34条に係る非課税対象既存施設については、改正後の取扱にかかわらず平成21年度から平成25年度までは非課税とする特例	・長期優良住宅について、新築5年度分(中高層耐火建築物にあつては7年度分)の課税から2分の1を減額(1戸あたり120㎡相当分までに限り)する ・医療関係者の養成所に係る教育用に供する固定資産税の非課税措置の拡充 ・社会医療法人が緊急医療等確保事業の用に供する非課税措置の創設 ・商業地等の宅地及び住宅用地の負担調整率の課税の特例を平成21年度から平成23年度まで延長する	
軽自動車税				
たばこ税				・たばこ税の税率の改正(平成22年10月1日から適用) 千本当りの税率現行3,298円を4,618円に引上げ 千本当りの税率現行1,564円を2,190円に引上げ(旧3級品)。 ・手持ち品課税の実施
入湯税		・入湯税の税率の改正 入湯税の課税免除に日帰り入浴客を加え、税率を100円から150円に平成21年4月1日から施行する		
その他				

4. 地方税の税率等の推移 — 16 —

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市 民 税	市 人	・東日本大震災に係る雑損控除の特例 1) 大震災で生じた住宅、家財等に係る損失金額について、平成23年度個人住民税の課税から所得控除の適用を可能とする 2) 繰越適用期間を3年から5年に延長する ・東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例 - 住宅ローン控除の適用住宅が大震災により滅失しても平成25年度分以降の住宅ローン控除の残存期間について、税額控除の継続適用を可能とする	・平成25年1月1日以降に支払われるべき退職金に係る退職所得について、勤続年数5年以下の法人の役員等の退職金について2分の1課税を廃止する ・平成25年1月1日以降に支払われるべき退職金に係る退職所得について、10%税額控除を廃止する ・東日本大震災の復興財源の確保のため、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人市民税の均等割の標準税率を500円引上げる(個人市民税も500円引き上げ) 均等割額 市民税 3,000円→3,500円 道民税 1,000円→1,500円 ・東日本大震災により居住できなくなった家屋と合せ、被災者が新規に住宅を取得した場合にも、住宅借入金等特別控除を適用する ・東日本大震災により滅失した居住用財産の敷地の譲渡について、居住用財産の特例を7年間認める	・復興特別所得税の課税に伴い、ふるさと寄附金税額控除のうち、所得税の2.1%分を住民税の税額控除から除く(H26.1.1施行) ・認定こども園等を設置している公益法人等から新たに認定子ども園を設置しようとする公益法人等への非課税財産の譲渡の特例を適用 当該事業の用に供さなくなった場合は、譲受法人を譲渡した個人とみなして個人住民税の所得割を課す(H26.6.1以降の譲渡に適用) ・住宅借入金等特別控除の適用期限をH29.12.31まで延長 消費税8%となった場合は、限度額を136,500円に拡充(東日本大震災の被災者に関しては消費税8%の有無にかかわらず拡充)(H27.1.1施行) ・東日本大震災により滅失した居住用財産の譲渡期限は7年とされていたが、さらに、所有者が死亡した場合には、同居していた相続人に同様の特例を適用する(H26.1.1施行)
	法人			
固定資産税		・被災した住宅用地に代わる土地を平成33年度末までに取得した場合には、当該土地のうち被災した住宅用地に相当する分について、取得後3年度分は住宅用地とみなす	・新築住宅に係る固定資産税の減額措置を2年間(H24～H25年度)延長 ・償却資産に係る、いわゆる「わがまち特例」を法律の上下限の範囲内で地方公共団体の条例で定める ・土地の負担調整措置を3年間(H24～H26年度)延長。住宅用地の据置を経過措置の上、H26年度に廃止 ・特定移行一般社団(財団)法人が所有する幼稚園・図書館・博物館で一定の要件を満たすものは、非課税とする ・土地に係る価額の下落修正の特例を3年間延長	・独立行政法人森林総合研究所が行う土地改良事業の完了に伴い、仮換地に係る納税義務者の特例(使用者課税)を廃止(H25.4.1適用) ・都市再生特別措置法に規定する備蓄倉庫の課税標準の特例(わがまち特例)を3分の2とする(H25.4.1から適用)
軽自動車税		・震災により滅失・損壊した自動車に代わり取得した自動車に係る平成23年度から平成25年度までの軽自動車税を非課税とする		
たばこ税			・法人実効税率の引下げと課税ベースの拡大に伴い道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲する。(H25年度から) 道府県たばこ税 1,000本当 1,504円→ 860円 旧3級品 716円→ 411円 市町村たばこ税 1,000本当 4,618円→5,262円 旧3級品 2,190円→2,495円	
入湯税				
その他			・「更正の請求」を行うことができる期間を1年から5年に延長する	・延滞金・還付加算金に係る特例基準割合の定義を変更(商業手形の基準割引率⇒銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除した割合とし、前年の12月15日までの財務大臣が告示する割合へ変更)(H26.1.1施行)

4. 地方税の税率等の推移 - 17 -

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市	個人	・給与所得控除にかかる特定支出の見直し ・寄付金税額控除における特例控除額算出方法の見直し ・公益法人等に係る道府県民税及び市町村民税の課税特例の見直し ・東日本大震災に係る雑損控除等の災害関連支出対象期間の特例 ・生活に必要でない資産の範囲拡充 ・雑損控除額の対象となる雑損失の金額の計算方法の見直し ・中小企業等協同組合の一部改正に伴う所要の措置 ・株式等に係る譲渡所得等に係る道府県民税及び市町村民税の課税の特例 ・非居住者及び外国法人に対する課税原則の見直し ・非課税口座内上場株式等の譲渡に係る道府県民税及び市町村民税の所得計算の特例	・ふるさと納税の特例控除限度額引上げ ・ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設 ・未成年者口座における払出し時の特別徴収 ・未成年者口座内上場株式等の譲渡所得の計算の特例 ・住宅ローン減税制度の適用期限の延長 ・所得税における国外転出時の譲渡所得課税の特例の創設に伴う個人住民税の課税標準の計算の特例 ・扶養控除等の適用における日本国外に居住する親族に係る書類の個人住民税の申告書への添付等義務化 ・非課税限度額制度の適用における日本国外に居住する親族に係る書類の提出等義務化	・三世同居に対応した住宅リフォームに係る特例の導入 ・セルフメディケーション推進のためのスイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)の創設 ・空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例の導入 ・個人の寄付税制の包括的な見直し (1) 国立大学法人等への個人寄付に係る税額控除制度の導入 (2) 公益法人等への個人寄付に係る税額控除制度の拡充
	法人		・均等割における資本金等の額の見直し ・欠損金の繰越控除制度の見直し ・中小企業者等に係る地方拠点強化税制の創設	・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設
固定資産税	税	・住宅用地負担水準100%に(経過措置終了による) ・東日本大震災に係る津波により甚大な被害を受けた区域における土地及び家屋に係る固定資産税の課税免除措置等を1年延長(H26.4.1施行) ・新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置を2年延長(H26.4.1施行) ・耐震改修が行われた既存建築物に係る固定資産税の税額の減額措置を創設(H26.4.1施行) ・国家戦略特区法に基づく中核事業のうち医療分野における収益性の低い研究開発の用に供する設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設(H26.4.1施行) ・公害防止施設・設備に係る固定資産税の特例措置等にわがまち特例を導入(H26.4.1施行)	・対策勧告等を受けた空き家に係る住宅用地特例の廃止(H27.4.1施行) ・H26までの負担調整措置の仕組みを3年延長(H27.4.1施行) ・【地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)を導入した上で延長】(H27.4.1施行) ①都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設(家屋・償却資産)に係る課税標準の特例措置(2年延長)3/5 ②管理協定が締結された津波避難施設に係る課税標準の特例措置(3年延長)1/2 ③新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る税額の減額措置(2年延長)2/3	・日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る課税標準の特例措置について、特例率を見直した上で2年延長 3/5→4/5に(H28.4.1施行) ・農地法に基づき、勧告を受けた遊休農地について、正常売買価格に乗じられている限界収益修正率(H27評価替え0.55)を乗じない評価方法に変更による課税強化を平成29年度から実施(H28.4.1施行) ・所有する全農地に農地中間管理事業のための賃借権等(設定期間10年以上)を新たに設定した農地について、固定資産税の課税標準の特例措置(最初の3年間価格の1/2)を創設(設定期間が15年以上の場合、課税標準を最初の5年間価格の1/2)(H28.4.1施行) ・新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置を2年延長(H28.4.1施行) ・防犯上重要な道路における無電柱化のため、道路の地下に埋設するために新設した電線等に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設 2/3(H28.4.1施行) ・わがまち特例を導入した上で延長(H28.4.1施行) ①再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置(2年延長)2/3 ②津波対策の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置(4年延長)1/2 ③認定誘導事業者が取得した公共施設等に係る課税標準の特例措置(2年延長)4/5 ・中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画が認定された事業者が生産性を高めるため、新たに取得した機械装置に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設 平成29年度課税から3年間1/2(H28.7.1施行)
	軽自動車税		・新税率が採用される	・税制改正により「軽課・重課」の導入により、税率改正が行われる
	たばこ税			・5,262円/1,000本 旧3級品 2,925円/1,000本
	入湯税			
	その他			

4. 地方税の税率等の推移 — 18 —

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度
市民税	個人	・給与所得控除の上限額が段階的に引き下げ ・日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等の義務化 ・特定配当及び特定株式等譲渡所得の申告に係る文言整理と申告方法、賦課決定を明文化 ・配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(平成31年1月1日施行)	・非課税等の基準となる所得金額の引上げ ・所得制限の導入に伴う基礎控除の通減と廃止	・住宅借入金等特別税額控除の拡充 ・ふるさと納税における寄付金税額控除の見直し ・非課税措置の追加(R3.1.1施行)
	法人		・大企業等における電子申告の義務化	・電子通信回線の故障等における所要の措置
固定資産税		・居住用超高層建築物に係る固定資産税および不動産取得税について、各区分所有者ごとの税額を算出する際に用いる按分割合を、実際の取引価格の傾向を踏まえて補正するよう見直し ・平成28年度税制改正において3年間の時限措置として機械・装置を対象に創設した償却資産に係る固定資産税の特例措置について、地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等を追加 (H29.4.1施行) ・企業主導型保育事業に係る課税標準の特例措置を創設 (H29.4.1施行) ・家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業(定員5人以下)に係る課税標準の特例措置について、わがまち特例を導入 (H29.4.1施行) ・緑地保全・緑化推進法人が設置・管理する一定の市民緑地の用に供する土地に係る課税標準の特例措置を創設 (H29.4.1施行)	・再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例割合の基準変更 ・生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資に係る固定資産税の特例措置の創設	・所有者不明土地の利用の円滑化に関する特別措置法に基づく、特定所有者不明土地を利用する地域福利推進事業による施設に係る土地・償却の固定・都計課税について、5年間2/3に軽減(適用:H31.6.1～H33.3.31) ・高規格堤防整備事業により移転補償を受けた建替家屋の所有者が事業後に再建した家屋の固定税額について、5年間住宅2/3・住宅以外1/3を減額(適用:H31.4.1～H34.3.31)
軽自動車税		・自動車取得税におけるエコカー減税を見直し、2年間延長 ・軽自動車税のグリーン化特例(軽課)について重点化を図り、期間を延長(2年間)		・軽自動車税のグリーン化特例の見直し(期間の延長等) ・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減や非課税等規定の整備
たばこ税		・旧3級品 3,355円/1,000本	・製造たばこ区分と加熱式たばこの創設、及び加熱式たばこの課税標準の見直し ・市たばこ税について、平成30年10月から4年間かけて1本当たり3円引上げる ・旧3級品たばこについて、平成31年3月31日まで経過措置として定められている税率を、平成31年9月30日まで延長する	
入湯税				
その他				

4. 地方税の税率等の推移 - 19 -

区分		令和2年度	令和3年度	
市 民 税	個人	・扶養親族に係る申告書等の改定 [R2.4.1施行] ・肉用牛の売却による事業所得に係る課税特例の延長 [R2.4.1施行] ・優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の課税特例の延長 [R2.4.1施行] ・ひとり親に係る非課税及び控除等の変更 [R3.1.1施行] ・払戻請求権における寄附金税額控除の拡充 [R3.1.1施行] ・新型コロナウイルス感染症における住宅借入金等特別税額控除の延長 [R3.1.1施行] ・長期譲渡所得に係る課税特例 [R3.1.1施行]	・扶養親族申告書等の電子提出における要件等の改定 [R3.4.1施行] ・住宅借入金等特別税額控除の特例の延長 [R3.4.1施行]【新型コロナウイルス関係】 ・非課税限度額における国外居住親族の取り扱いの見直し(適用要件の限定) [R6.1.1施行] ・寄附金税額控除の対象範囲の見直し(出資に充当する寄附金の除外) [R4.1.1施行] ・医療費控除に係る特例の5年延長(セルフメディケーション税制) [R4.1.1施行]	
	法人			
固定 資 産 税	個人	・現に所有している者の申告の制度化 [R2.4.1施行] ・使用者を所有者とみなす制度の拡大 [R2.4.1施行] ・再生可能エネルギー発電設備(出力5,000kw以上の水力発電設備)に係る固定資産税の特例割合の改正【わがまち特例】[R2.4.1施行] ・浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る固定資産税及び都市計画税の特例措置の創設(課税標準を2/3)【わがまち特例】[R2.4.1施行] ・ローカル5Gの設備に係る固定資産税の特例措置の創設 [R2.4.1施行] ・農業協同組合等が認定就農者に利用させるために取得した償却資産に係る固定資産税の特例措置の創設 [R2.4.1施行] ・一体型滞在快適性等向上事業の用に供する固定資産に係る固定資産税及び都市計画税の特例措置の創設 [R2.4.1施行] 【新型コロナウイルス関係】 ・生産性革命の実現に向けた中小事業者等の設備投資に係る固定資産税の特例措置の拡充(対象に事業用家屋と構築物を追加)【わがまち特例】[R2.4.30施行] ・中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置 [R2.4.30施行/※R3年度課税のみ]	・平成30年7月豪雨に係る固定資産税の特例措置の適用延長に関する申告についての規定 [R3.4.1施行] ・固定資産税及び都市計画税に係る土地の負担調整措置の継続(R3～R5年度)と、令和3年度に限り、課税標準額が増加する場合、前年度の課税標準額に据え置く特別措置 [R3.4.1施行/※後半部分はR3年度のみ] ・固定資産税に係る民間事業者による雨水貯留浸透施設整備の特例の創設(課税標準を1/3)【わがまち特例】[法の施行日] ・生産性革命に係る中小事業者等の先端設備等に係る固定資産税の特例措置の2年延長(償却資産、事業用家屋・構築物) [法の施行日] 【新型コロナウイルス関係】	
	法人			
軽自動車税		・軽自動車税環境性能割の非課税措置及び税率の特例措置の延長 [R2.4.30施行] [R3.3.31まで延長]	・軽自動車税環境性能割の税率区分の変更及び臨時的軽減(1%軽減)の延長 [R3.4.1施行] ・種別割グリーン化特例の見直し(種別等の重点化・基準の切替・特例期限の延長) [R3.4.1施行]	
たばこ税		・たばこ税の課税免除手続きの簡素化 [R2.4.1施行] ・たばこ税の課税標準となる本数換算(1グラム未満)の変更 [R2.10.1及びR3.10.1施行]		
入湯税				
その他		【新型コロナウイルス関係】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少があり、納税が困難である者への対応(徴収猶予の特例措置創設) [R2年度のみ]		

5. 網走市の採用税率の変遷 - 1 -

税 率 年 度	個人市民税		法 人 市 民 税									
	所得割	均等割 (円)	法人税割 (%)	均 等 割 (円) ※下記の号区分は、H20.4.1～適用								
				9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号
平成 8年	標準	1,500	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 9年	標準	1,500	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 10年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 11年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 12年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 13年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 14年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 15年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 16年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 17年	標準	2,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 18年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 19年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 20年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 21年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 22年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 23年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 24年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 25年	標準	3,000	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 26年	標準	3,500	14.7	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 27年	標準	3,500	12.1	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 28年	標準	3,500	12.1	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 29年	標準	3,500	12.1	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 30年	標準	3,500	12.1	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
平成 31年	標準	3,500	12.1	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
令和 2 年	標準	3,500	8.4	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万
令和 3 年	標準	3,500	8.4	360万	210万	49.2万	48万	19.2万	18万	15.6万	14.4万	6万

※個人市民税の均等割について、防災施策に必要な財源確保のため、法により平成26年度～令和5年度まで 3,500円(10年間)

5. 網走市の採用税率の変遷 - 2 -

税 率 年 度	固 定 資産税 (%)	たばこ税 (千円)	入湯税 (円)	都 市 計画税 (%)	付 記
平成 8 年	1.4		100	0.3	・軽自動車税は、各年度標準税率適用 ・たばこ税は、一般(旧3級品以外)の税率
平成 9 年	1.4	1,997円	100	0.3	
平成 10 年	1.4	千本当	100	0.3	
平成 11 年	1.4	2,434円	100	0.3	
平成 12 年	1.4	千本当	100	0.3	
平成 13 年	1.4		100	0.3	
平成 14 年	1.4	2,668円	100	0.3	
平成 15 年	1.4	千本当	100	0.3	
平成 16 年	1.4		100	0.3	
平成 17 年	1.4		100	0.3	
平成 18 年	1.4	2,977円	100	0.3	
平成 19 年	1.4	千本当	100	0.3	
平成 20 年	1.4		100	0.3	
平成 21 年	1.4	3,298円	100	0.3	
平成 22 年	1.4	千本当	100	0.3	
平成 23 年	1.4		150	0.3	・入湯税 平成23年4月1日から150円
平成 24 年	1.4		150	0.3	
平成 25 年	1.4	4,618円 千本当	150	0.3	
平成 26 年	1.4		150	0.3	
平成 27 年	1.4		150	0.3	
平成 28 年	1.4	5,262円 千本当	150	0.3	・たばこ税 平成30年10月1日～令和2年9月30日 ・法人市民税の法人税割 令和元年10月事業開始以降は、税率8.4%
平成 29 年	1.4		150	0.3	
平成 30 年	1.4	5,692円 千本当	150	0.3	
平成 31 年	1.4		150	0.3	
令和 2 年	1.4	6,122円 千本当	150	0.3	
令和 3 年	1.4	6,552円 千本当	150	0.3	・軽自動車税環境性能割 特例措置(減免)有 ・たばこ税 令和2年10月1日～令和3年9月30日 ・たばこ税 令和3年10月1日～

令和 3 年度

市 税 概 要

令和 3 年 10 月発行

発行：網走市企画総務部税務課

〒093-8555

網走市南 6 条東 4 丁目

(0152) 44-6111

<http://www.city.abashiri.hokkaido.jp>